

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 生産設備の稼働状況等からみた
中国製造業の現状と課題
- 金融機関からみたエネルギー自由化後の
省エネビジネス
～省エネ投資の費用対効果と投資促進モデル～

2016 **1**

Contents

今月のトピックス

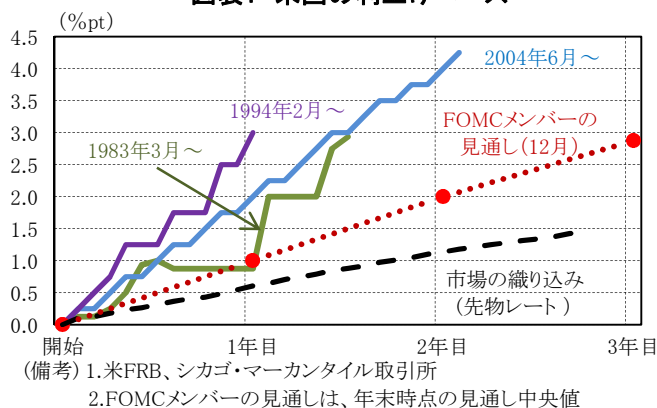
生産設備の稼働状況等からみた中国製造業の現状と課題		40
金融機関からみたエネルギー自由化後の省エネビジネス ～省エネ投資の費用対効果と投資促進モデル～		44

Overview		2
日本経済	回復の動きに足踏みがみられる	 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースが引き続き鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		50
注 記		63

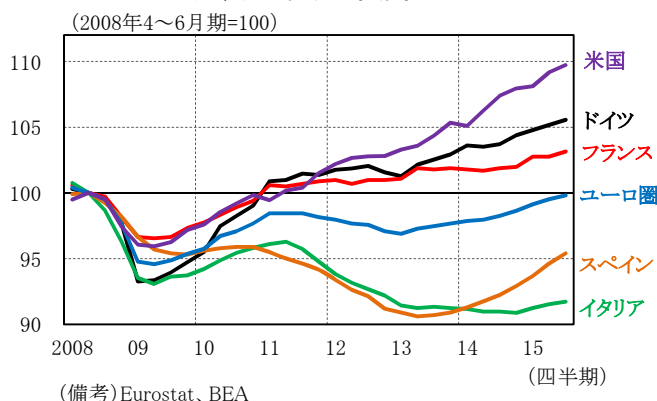
【 金融政策のレジームチェンジが誘発する世界経済のリスク 】

- ・米国では、12月15～16日のFOMCで7年続いたゼロ金利を解除し、政策金利を0.25%引き上げ0.25～0.50%とした。今後の利上げペースはFOMCメンバーの見通しでは年1%程度と過去の利上げ局面より緩やかであり、市場ではより緩やかな利上げが織り込まれている。しかし、異常な規模の金融緩和からのレジームチェンジは、国内外に無視できない影響を及ぼす可能性も否定できない。
- ・リーマンショックの震源地である米国は、2011年にはリーマン前のGDP水準を取り戻したが、労働や物価の戻りが緩慢な中で、その後7年にわたり金融緩和が続いた。しかし、一部の株や住宅ローンでは過熱感があるが、金融規制の強化もあり、総じてリーマン前のような過度なリスクテイクは見られない。
- ・欧州では、ユーロ圏でようやくリーマン前のGDP水準を取り戻したに過ぎず、債務問題によって傷んだ南欧経済の回復は十分ではなく、企業や家計の債務依存はリーマン前より高まっている。欧州主要行の不良債権比率は特に規模の小さい銀行や南欧諸国で高く、今後外的ショック等を契機に影響が及ぶ可能性がある。

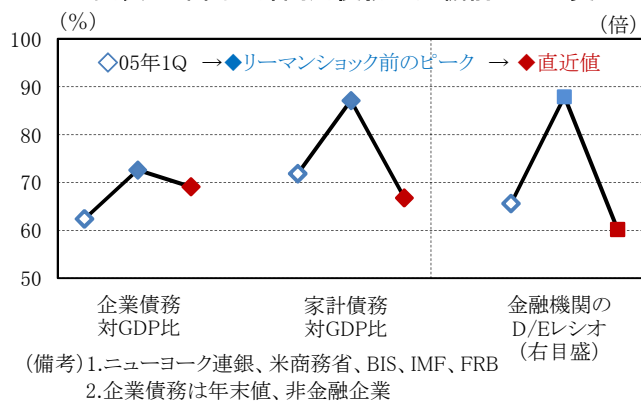
図表1 米国の利上げペース



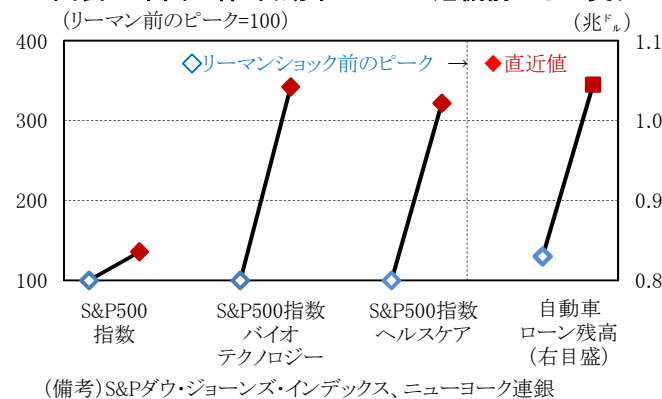
図表2 米欧の実質GDP



図表3 米国の部門別債務の危機前からの変化



図表4 米国の株・自動車ローンの危機前からの変化



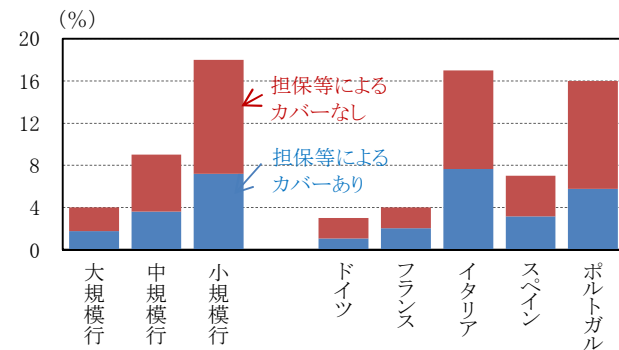
図表5 リーマンショック前と現時点の比較

(2008年4～6月期 → 2015年4～6月期)

	企業債務 (対GDP比、%)	家計債務 (対GDP比、%)	住宅価格 (2007年=100)
ドイツ	55 → 54	59 → 53	101 → 123
フランス	106 → 124	46 → 55	102 → 97
イタリア	78 → 79	38 → 43	103 → 87
スペイン	124 → 107	81 → 69	100 → 65
ユーロ圏	99 → 105	58 → 60	102 → 98

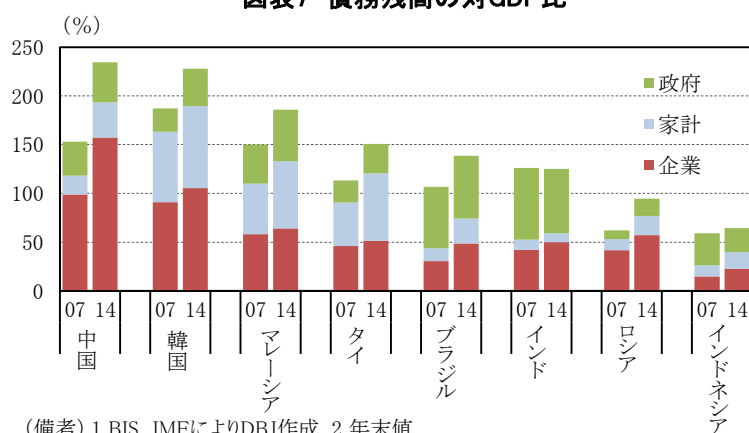
(備考) ECB, Eurostat

図表6 欧州主要行の不良債権比率(2015年11月時点)



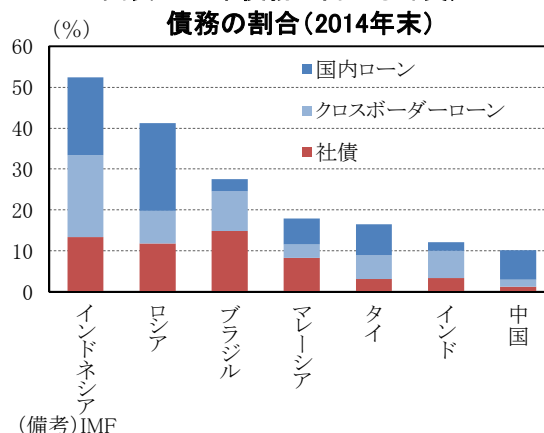
- ・米欧では一部の分野を除きリーマンショック前のような過度なリスクテイキングは見られていないのに対し、新興国では、金融緩和で供給されたマネーが資金制約を緩和し、リーマンショック前よりも債務依存が強まっている。特に中国の債務残高は2007年末から14年末にかけて対GDP比で約80%増加しており、その大半が企業部門の増加となっている。
- ・企業債務のうちドル建て対外債務の割合は、インドネシア、ロシア等で4割を越えており、通貨下落等をきっかけに資金繰りに支障が生じる可能性がある。一方、中国は外貨建て債務にあまり依存していないが、当局の管理が十分に行き届いていないシャドーバンキングが広がってきた。新興国経済は総じて減速基調にあり、企業収益の伸び悩みとともに、金融機関の不良債権比率は既にやや上昇してきている。
- ・米国の利上げを引き金としたレジームチェンジは、債務依存が高まった新興国の企業信用リスクを顕在化させる可能性がある。リスクプレミアムが上昇し資本流出が起これば、企業破綻や金融システムへの不安が高まり、实体经济にも強い下押し圧力が加わるリスクには留意が必要である。

図表7 債務残高の対GDP比



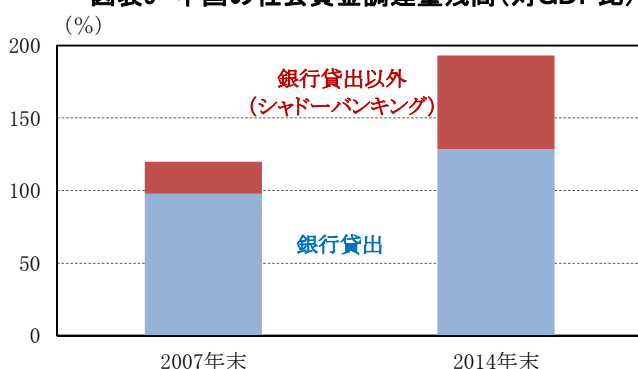
(備考) 1.BIS、IMFによりDBJ作成 2.年末値

図表8 企業債務に占める外貨建て債務の割合(2014年末)



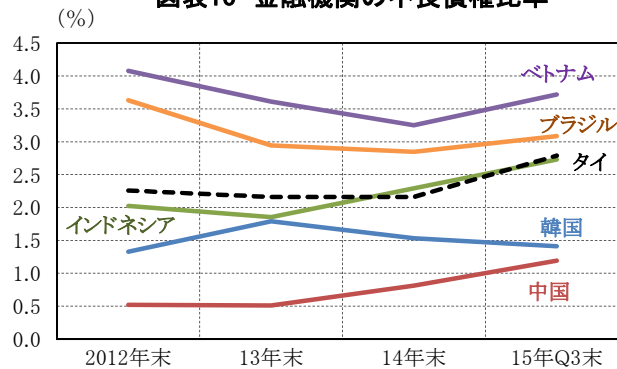
(備考) IMF

図表9 中国の社会資金調達量残高(対GDP比)



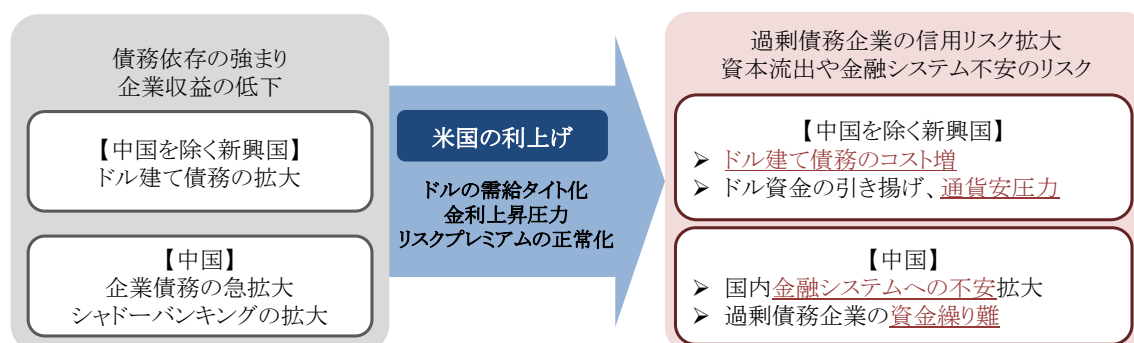
(備考) 1.中国人民銀行
2.国債、対外直接投資、未公開株投資などは含まず

図表10 金融機関の不良債権比率



(備考) 1.各国金融監督機関、中央銀行 2.不良債権は90日以上延滞
3.ベトナムの15年はQ2末

図表11 金融政策のレジームチェンジによる新興国への影響

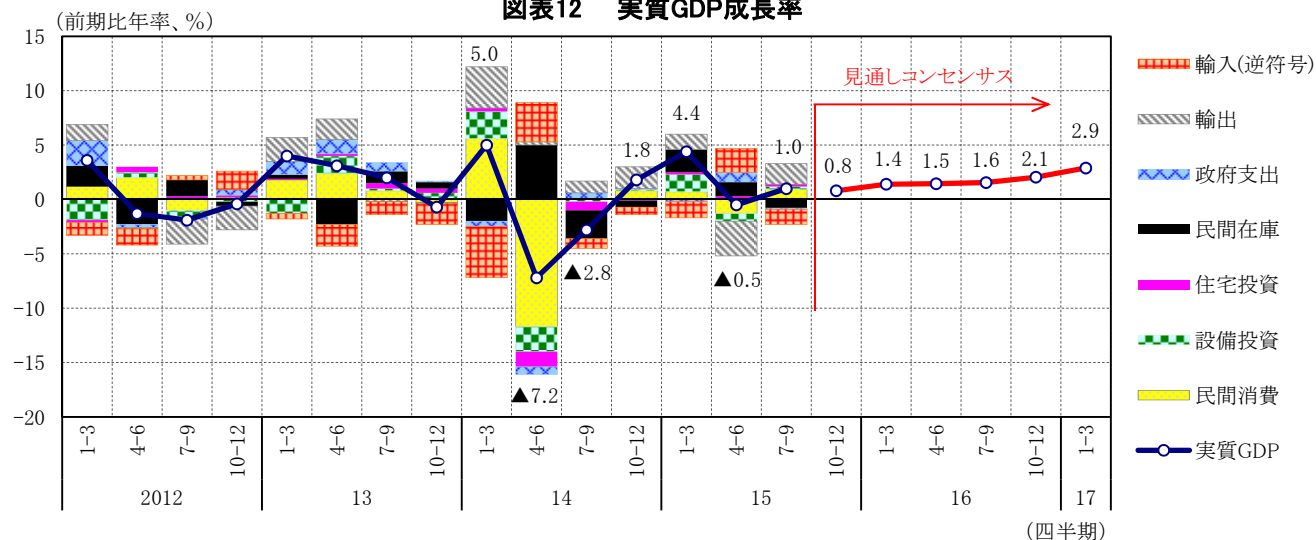


(備考) DBJ作成

【日本】回復の動きに足踏みがみられる

- ・2015年7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、個人消費や設備投資、輸出がプラス寄与に転じ、前期比年率1.0%増と2期ぶりのプラス成長となった。ただし、個人消費は4～6月期の落ち込みを取り戻す程度にとどまり、回復には依然足踏みがみられる。
- ・先行きは、雇用・所得環境の改善や、金融市場の混乱収束に伴うマインドの改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復基調が続く見込み。

図表12 実質GDP成長率



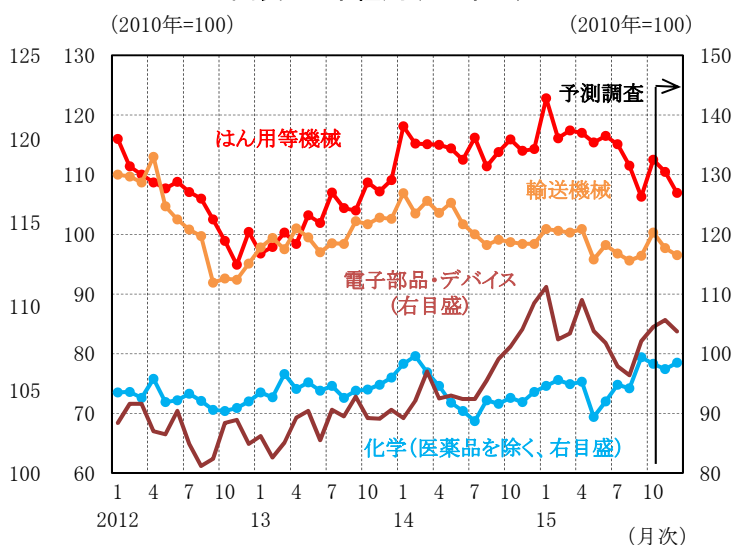
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
 3. 見通しコンセンサスは15年7～9月期2次速報後の見通し中央値(20機関をDBJ集計)

- ・10月鉱工業生産は前月比1.4%増と、2ヵ月連続の増加。一般用蒸気タービンや半導体製造装置などのはん用等機械が増加したほか、輸送機械は普通乗用車が増加した。
- ・予測調査では、11月は前月比0.2%増、12月は同0.9%減と、先行きの増勢は強くない。また、在庫は14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がり、足元でやや調整が進んだものの依然高水準となっており、引き続き調整圧力がくすぶる。

図表13 鉱工業生産



図表14 業種別鉱工業生産

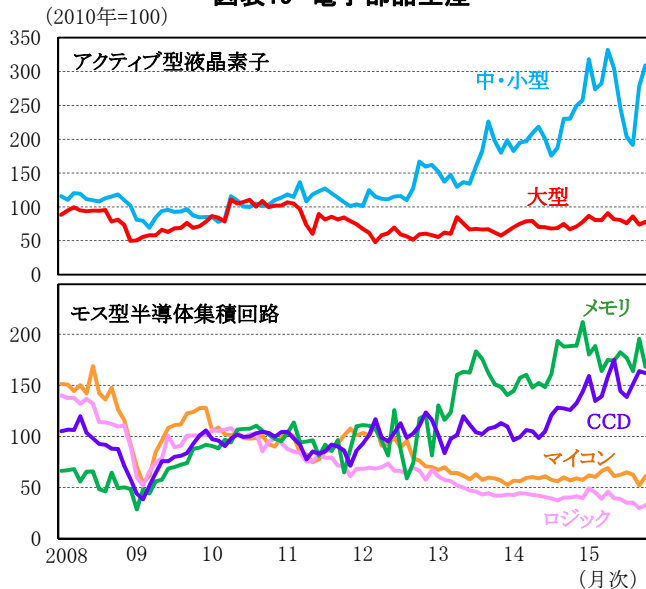


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 15年11、12月は予測調査による伸び率で延長

Overview

- ・電子部品の生産は総じて堅調だが、液晶素子では、テレビやパソコン用の大型が伸び悩む一方、スマートフォンやタブレット端末向けの中・小型は、製品サイクルの影響を受けつつも増加している。集積回路では、マイコンやロジックが低迷する一方、スマートフォン需要の拡大を受けてメモリやカメラ用イメージセンサー(CCD)が増加している。
- ・電子部品を含む情報通信機械は円安も手伝って13年頃から増益基調にあり、設備投資は足元まで増加している。

図表19 電子部品生産



(備考) 経済産業省

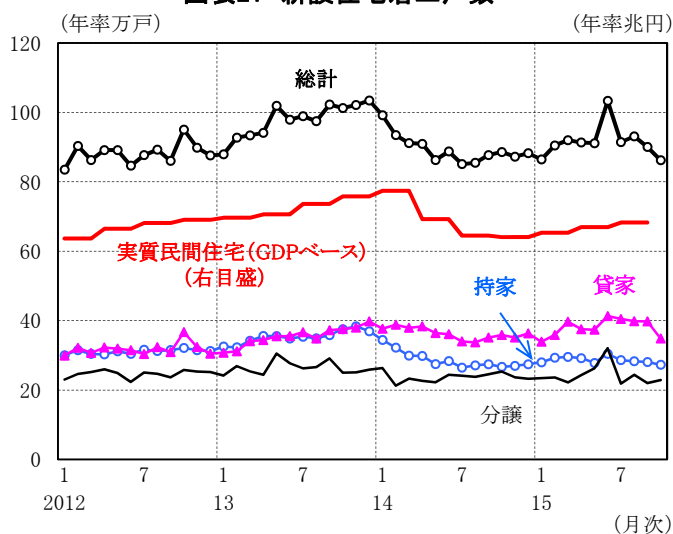
図表20 情報通信機械の利益・設備投資



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 季節調整値 (DBJ試算)

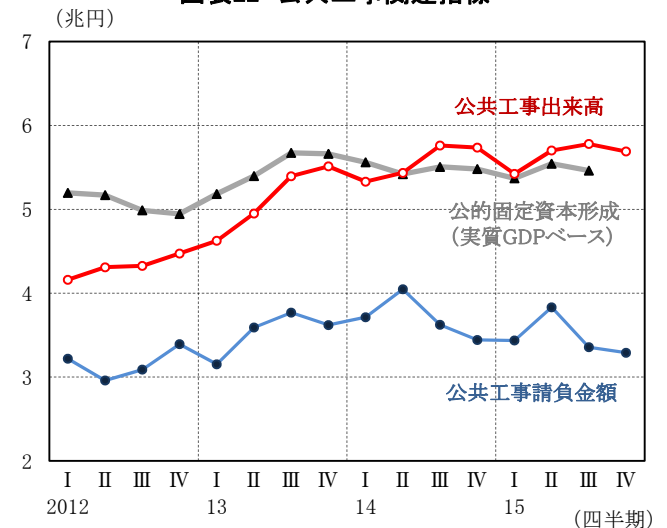
- ・7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.1%増。低金利のほか、貸家の相続税増税(15年から実施)対策が引き続き押し上げ要因となるものの、マンションなどの価格が上昇しており、持ち直しに足踏みがみられる。なお、10月中旬に発覚したマンションの施工不良の問題が、今後の着工に悪影響を与える可能性がある。
- ・7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.8%減と2期ぶりに減少。先行指標の公共工事請負金額は、緩やかに減少しており、3.3兆円規模の2015年度補正予算は増加要因となるものの、2016年度予算は社会保障費を中心とした増加が見込まれており、公共投資は頭打ちで推移する見込み。

図表21 新設住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

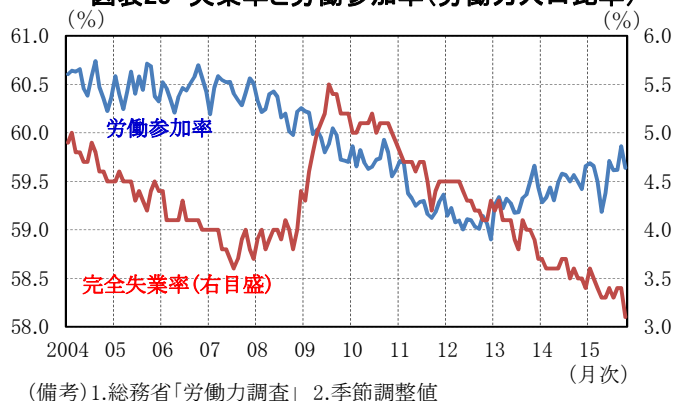
図表22 公共工事関連指標



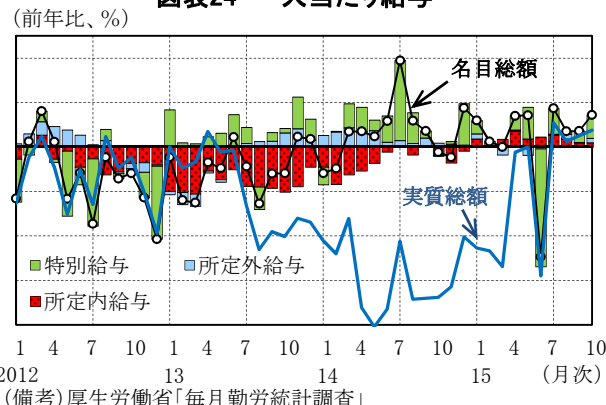
(備考) 1. 北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府
2. 季節調整値
3. 15年10～12月期の公共工事出来高と公共工事請負金額は10月の値を用いた試算値

- 完全失業率はリーマンショック後に急上昇したが、その後は低下傾向にあり、10月は3.1%まで低下。2013年頃より女性や高齢者を中心とした労働参加率の上昇に支えられて雇用が増加を続けている。労働需給がタイト化する中、10月の一人当たり給与は、前年比0.7%増と増加基調を続けている。
- 7～9月期のGDPベース実質民間消費は、7、8月の猛暑効果やシルバーウィークの日繰りが良かったことを背景に、年率1.5%増加した。名目小売業販売額は、15年夏以降、原油安により燃料小売業販売額が減少する中、織物・衣服・身の回り品や、飲食料など多くの業態で増加基調にある。乗用車販売台数は、このところ軽自動車が新車効果もあって増加していたが、11月は年率416万台と4か月ぶりに減少した。
- 11月の消費者態度指数は、株価の上昇を背景に、前月から1.1pt上昇した。11月の景気ウォッチャー(家計関連)は、平年よりも気温が高かったことから、冬物衣料等が振るわず、現状・先行きともに前月から低下した。

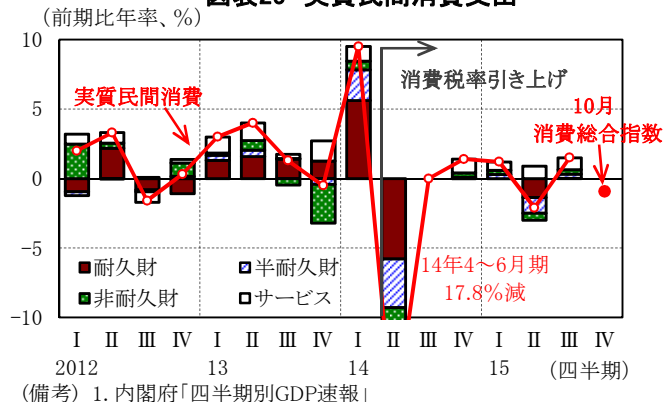
図表23 失業率と労働参加率(労働力人口比率)



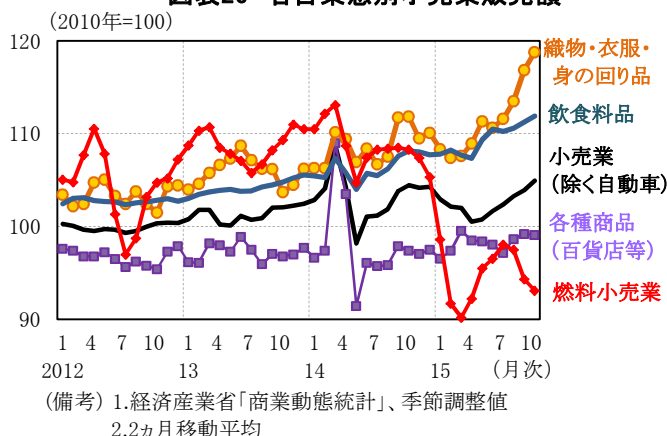
図表24 一人当たり給与



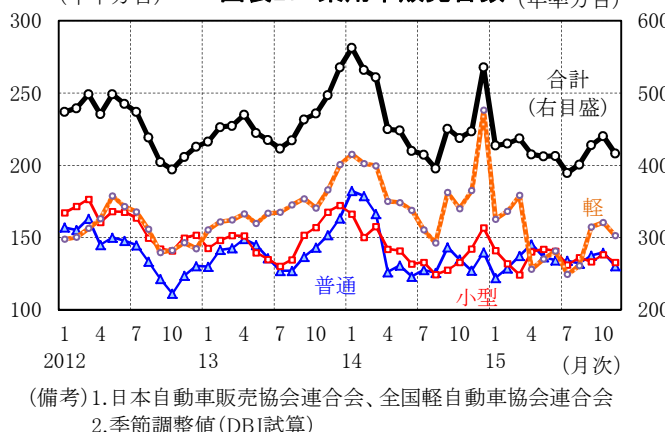
図表25 実質民間消費支出



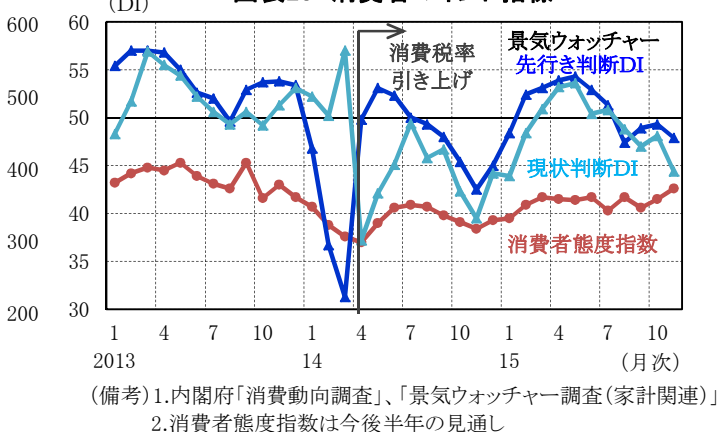
図表26 名目業態別小売業販売額



図表27 乗用車販売台数

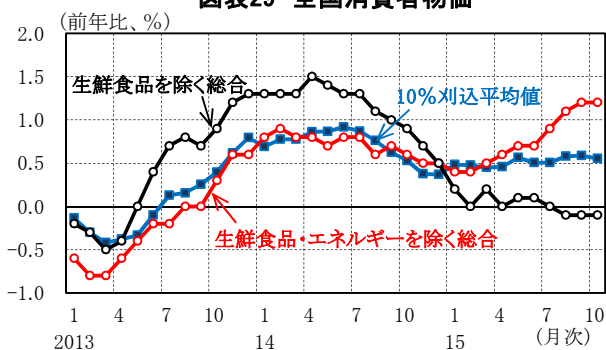


図表28 消費者マインド指標



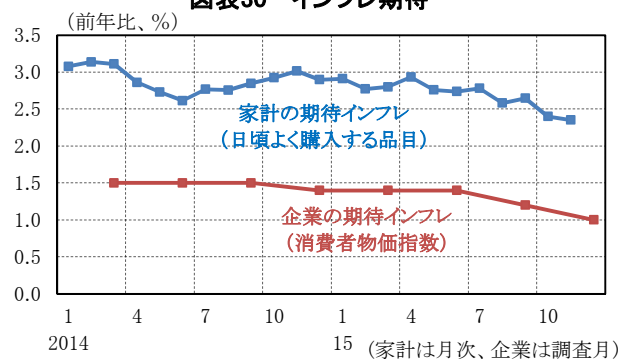
- ・10月の全国消費者物価(生鮮食品を除く)は、エネルギーの下押し圧力が続く中、3ヵ月連続で前年比0.1%低下となった。ただし、原油安によるエネルギー下押しの影響を除いた「生鮮食品・エネルギーを除く総合」や、変動率の大きい品目を除いた「10%刈込平均値」では、緩やかに上昇率が高まっている。一方、原油安の長期化が意識される中で、企業の1年後の物価全般の見通しは12月時点で前年比1.0%まで低下したほか、家計の期待インフレ率も夏場以降緩やかに低下しており、今後エネルギー以外の物価の伸びが弱まる懸念がある。
- ・貿易収支は、15年度に入って5兆円を下回る赤字で推移しているが、11月は原油安で輸入が減少を続けたことに加え、輸出が2ヵ月連続で増加し、赤字は年率400億円と小幅になった。
- ・11月の輸出数量指数は、先月やや大きく増加した中国向けが水準を維持する中、中国以外のアジア向けの増加もあり、全体では前月比3.2%増と2ヵ月連続で増加した。米国向け輸出は、自動車関連が横ばい圏内で推移する中、金額の約2割を占める設備投資向け等の資本財が下げ止まっている。
- ・10月経常収支は、前月下振れていた第一次所得収支の黒字幅が回復したことに加え、貿易赤字の縮小もあり、年率17.9兆円の黒字となった。

図表29 全国消費者物価



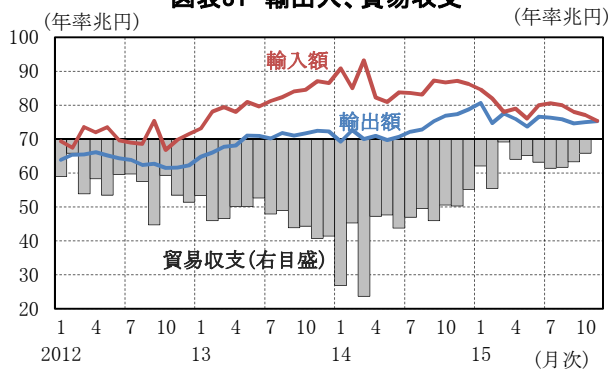
(備考) 1.総務省「消費者物価指数」 2.消費税率引き上げの影響を除く
3.生鮮を除く総合以外は日本銀行試算
4.10%刈込平均値は、個別品目を前年比順に並べ、両端をウェイトベースで10%控除し算出

図表30 インフレ期待



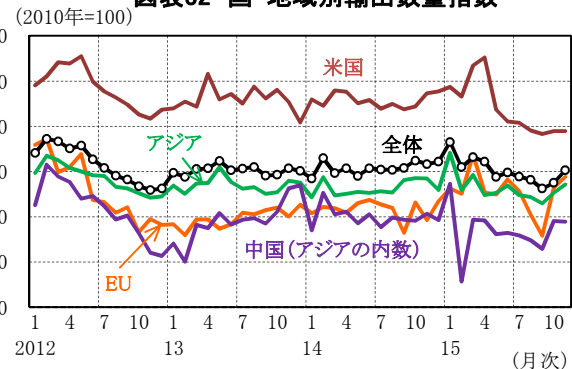
(備考) 1.内閣府「消費者動向調査」、日本銀行「短観」
2.1年後の物価見通し
3.消費動向調査はDBJ試算

図表31 輸出入、貿易収支



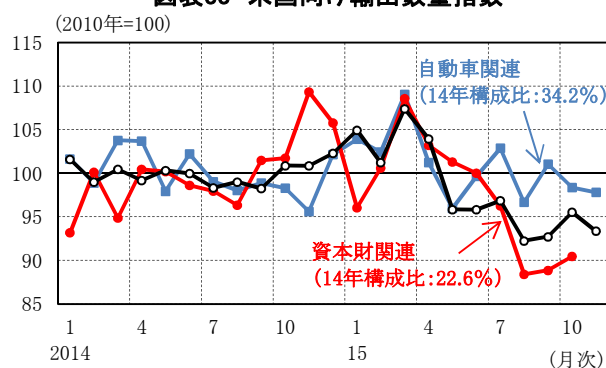
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値

図表32 国・地域別輸出数量指数



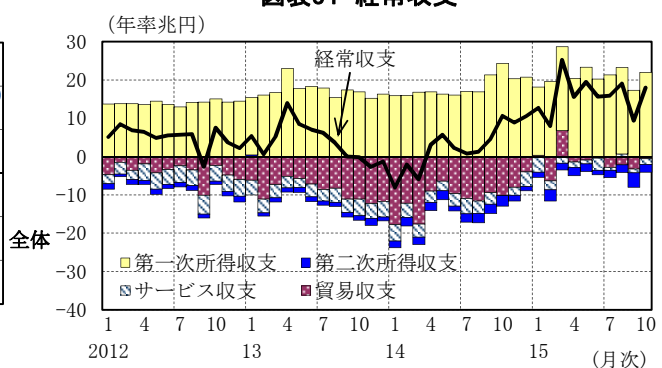
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表33 米国向け輸出数量指数



(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(DBJ試算)

図表34 経常収支

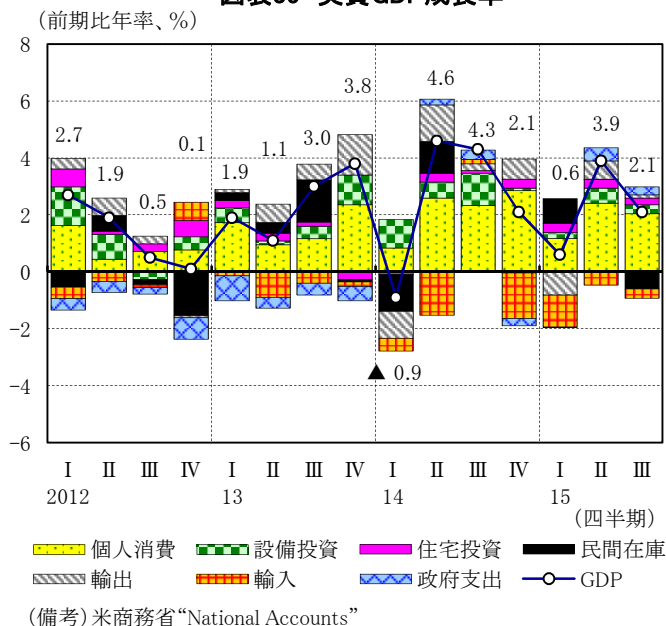


(備考) 1.財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

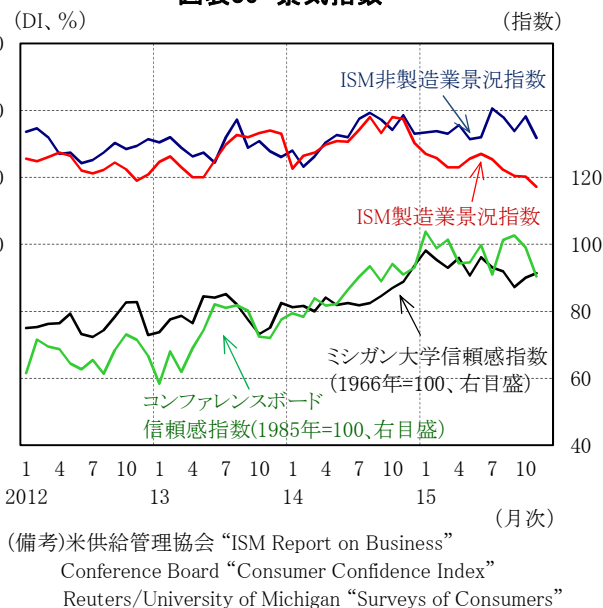
【米 国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年7～9月期の実質GDP成長率(11/24公表、2次速報)は、高い伸びとなった前期からの反動もあり前期比年率2.1%増。在庫がマイナス寄与となったが、個人消費が着実に増加しており、米国経済は順調に回復が続いている。
- ・企業の景況感を表す11月のISM指数は製造業は48.6と、輸出の下押しもあり3年ぶりに目安である50を下回った。非製造業は55.9と高水準となった前月からは低下したものの、堅調な内需を背景に底堅く推移している。消費者信頼感指数は、中国経済の減速懸念による株価下落を受けた低下もみられたが、エネルギー価格の下落や労働市場の改善を受け、総じて高水準横ばいとなっている。

図表35 実質GDP成長率

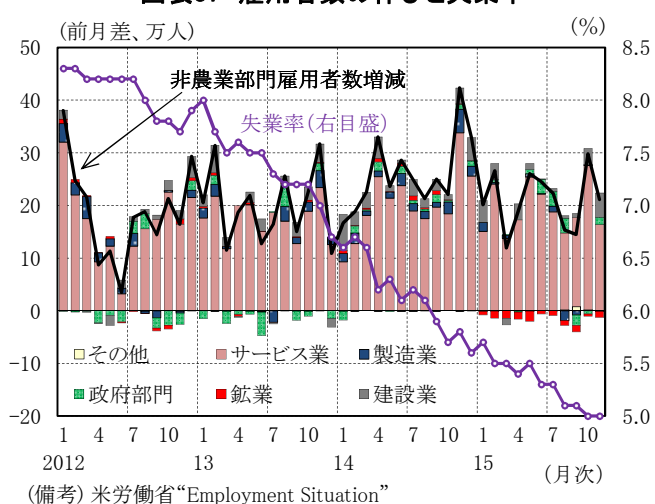
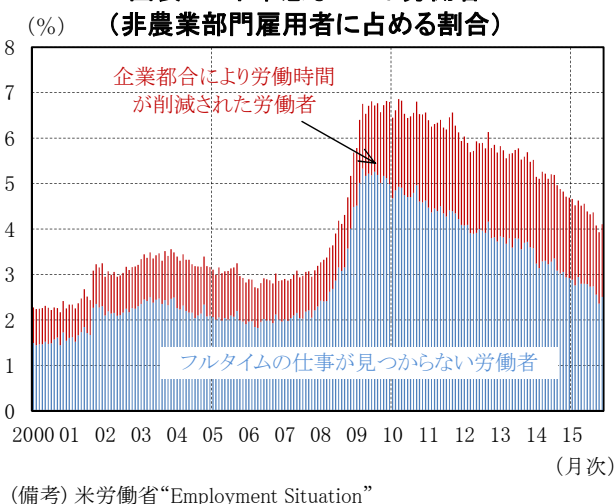


図表36 景気指数



- ・11月雇用統計では、非農業部門雇用者は前月から21.1万人増加し、2ヵ月続けて20万人を上回った。失業率は前月の5.0%から横ばいであったが、FRBが自然失業率とする4.8～5.0%(12月FOMC大勢見直し)に既に達している。賃金も緩やかながら増加を続けており、労働市場では総じて改善が続いている。
- ・雇用環境の改善に伴い、不本意なパート労働者の割合は4%まで低下してきた。ただ、金融危機以前の水準である3%にはまだ到達しておらず、今後労働需給の逼迫を背景に徐々に低下してくるものと考えられる。

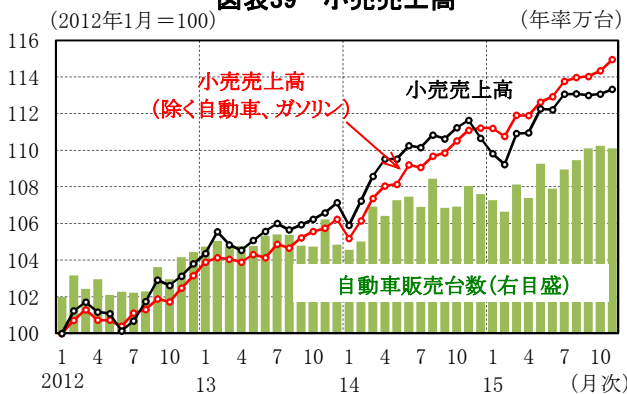
図表37 雇用者数の伸びと失業率

図表38 不本意なパート労働者
(非農業部門雇用者に占める割合)

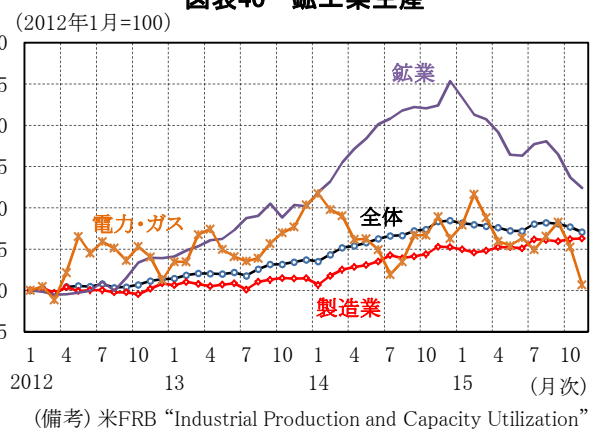
Overview

- ・11月の小売売上高(自動車・ガソリンを除く)は外食や総合スーパーが好調となり、前月比0.4%増加。自動車販売も年率1,800万台の高水準を維持している。
- ・11月鉱工業生産は前月比0.6%減。製造業は横ばいだったが、原油価格の低下を受けて鉱業が減少したほか、暖冬の影響で需要が減退した電力・ガスが同4.3%減となり、昨年12月をピークとした伸び悩みが続いている。
- ・10月の個人消費支出(PCE)価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.3%の上昇にとどまり、FRBの目標である2%の達成には時間を要する見通し。FRBは12月FOMCで利上げを実施し、リーマンショック後の2008年12月から7年間続いたゼロ金利政策を解除したが、FOMCメンバーによる今後の利上げペースの見通し(平均値)では、今後1年間の利上げ幅は1%となっており、金融政策の正常化は過去と比べて慎重に進められるだけでなく(図表1参照)、会合毎に見通しは下方修正されており、物価上昇率が想定通り高まらない中で、一層緩やかな利上げが見込まれている。
- ・米国による対外証券投資は、リーマンショック後の金融緩和により米国から他国へ資金が向かったが、量的緩和(QE3)が終了した14年秋頃より米国内への資金還流がみられる。

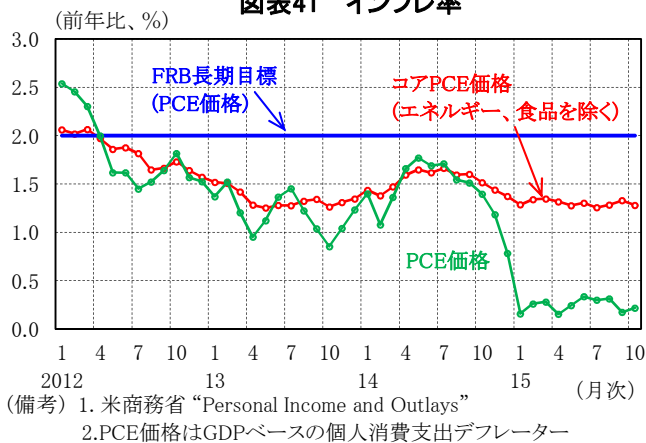
図表39 小売売上高



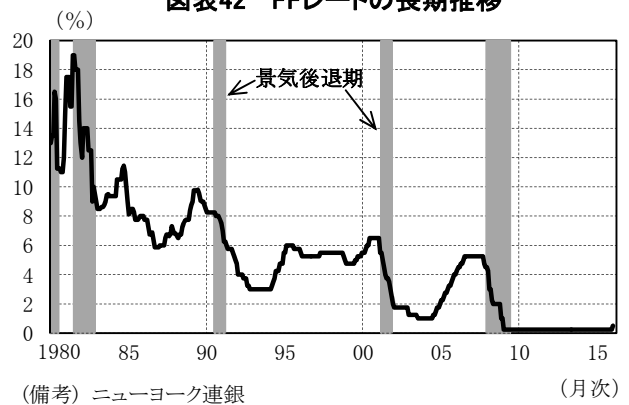
図表40 鉱工業生産



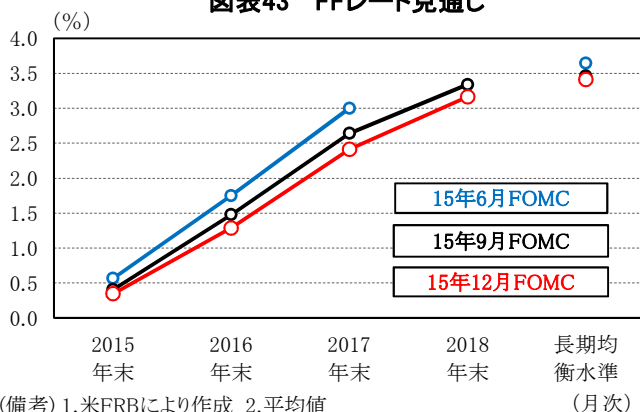
図表41 インフレ率



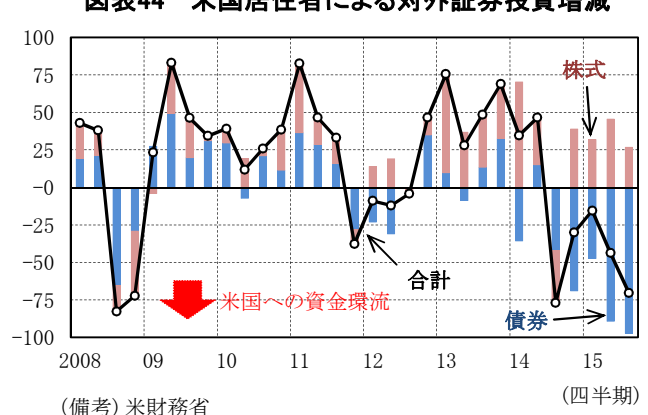
図表42 FFレートの長期推移



図表43 FFレート見通し



図表44 米国居住者による対外証券投資増減



【 欧州 】 緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年7～9月期実質GDP(12/8公表、2次速報)は、輸出が振るわず外需がマイナス寄与となったが、民間消費などが増加し、前期比年率1.5%増加した。
- EU28カ国の消費は、原油安や労働市場の改善等を背景に13年初以降持ち直しているが、今後は、パリ同時多発テロによる消費マインドの低下が消費を下押しする可能性がある。
- EU28カ国の域外輸出は、ユーロ安を追い風に持ち直しの動きが続いているが、足元ではアジア向けなどが減少している。ドイツの自動車の販売、生産、輸出は、足元で増加しており、9月中旬に明るみになった一部メーカーのディーゼル車排出ガス不正問題の影響は今のところは限定的となっている。
- 12/3のECB理事会では、現行の量的緩和の期限延長(2016年9月→17年3月)と、政策金利の下限となる中銀預金金利の引き下げ(▲0.2%→▲0.3%)が決定されたが、市場の期待には届かず、理事会後にユーロは急上昇した。

図表45 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

(前年比、%)

	2014年	15年				2014年	15年	16年
	10～12	1～3	4～6	7～9	実績	見通し	見通し	見通し
EU28カ国	1.9	2.3	1.9	1.5	1.3	1.9	2.0	
ユーロ圏	1.5	2.2	1.6	1.2	0.9	1.6	1.8	
ドイツ	2.5	1.4	1.8	1.3	1.6	1.7	1.9	
フランス	0.5	2.9	0.2	1.4	0.2	1.1	1.4	
イタリア	▲0.2	1.7	1.1	0.8	▲0.4	0.9	1.5	
ギリシャ	▲2.1	0.0	1.3	▲3.5	0.8	▲1.4	▲1.3	
スペイン	2.7	3.5	4.0	3.2	1.4	3.1	2.7	
ポルトガル	1.4	2.0	2.1	0.1	0.9	1.7	1.7	
アイルランド	*4.0	*8.4	*7.6	-	-	6.0	4.5	
英国	3.0	1.5	2.6	1.9	3.0	2.5	2.4	

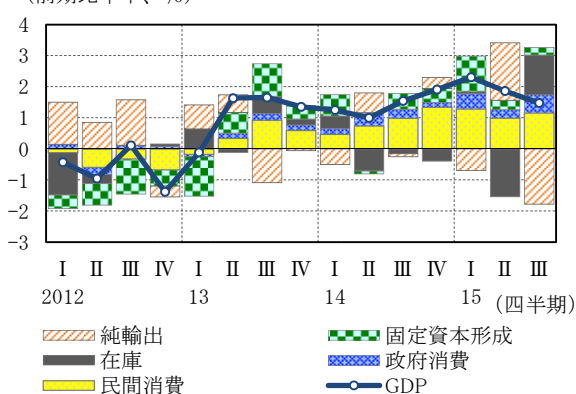
(備考) 1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会(2015年11月公表)

3. * は前期比を4倍した試算値

図表46 EU実質GDP成長率

(前期比年率、%) (項目別寄与度)

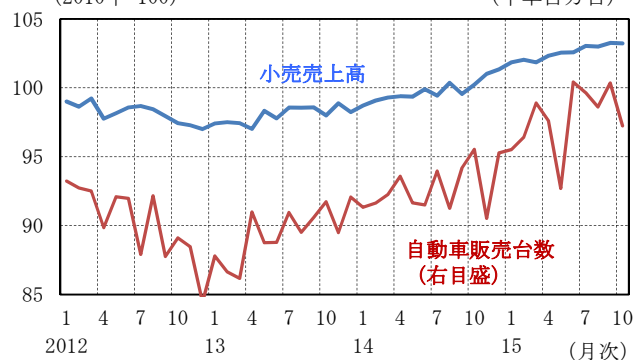


(備考) Eurostat

図表47 EUの実質小売売上高と自動車販売

(2010年=100)

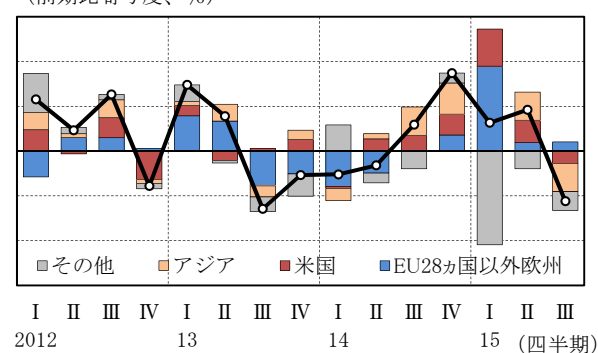
(年率百万台)



(備考) Eurostat, European Automobile Manufacturers' Association

図表48 EUの域外輸出

(前期比寄与度、%)

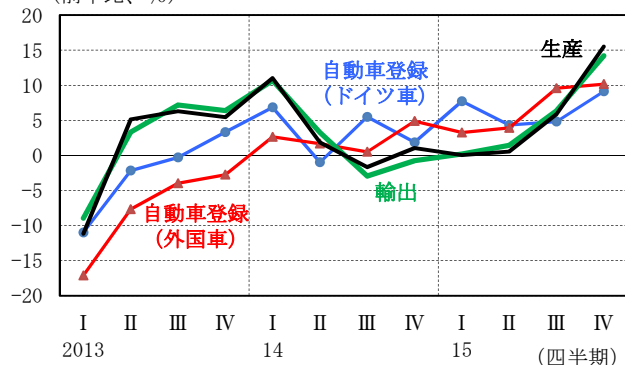


(備考) 1. Eurostat

2. EUの域外輸出は、EU加盟各国のEU域外向け輸出の合計

図表49 ドイツの自動車販売・生産・輸出

(前年比、%)

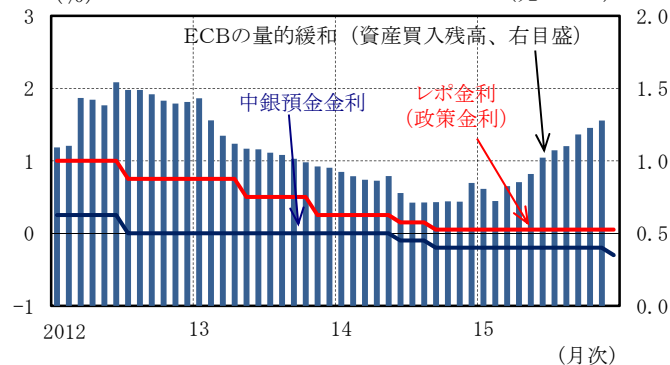


(備考) 1. ドイツ自動車工業会

2. 15年10～12月期は、10～11月の平均値

図表50 ECBの資産買入残高と政策金利

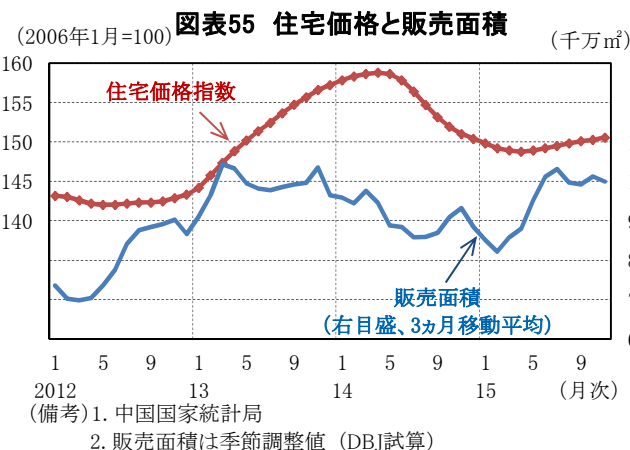
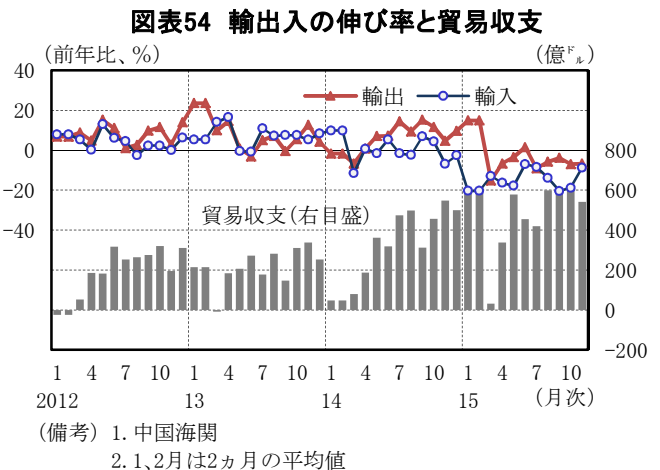
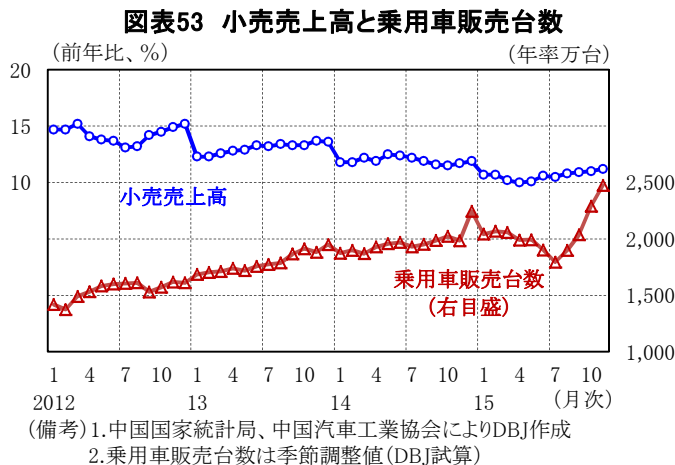
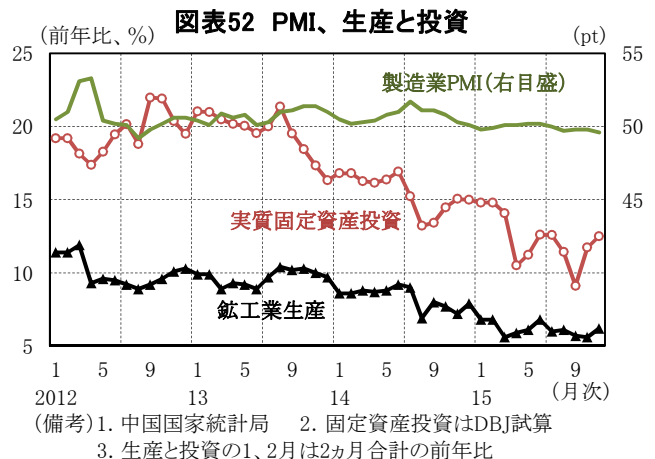
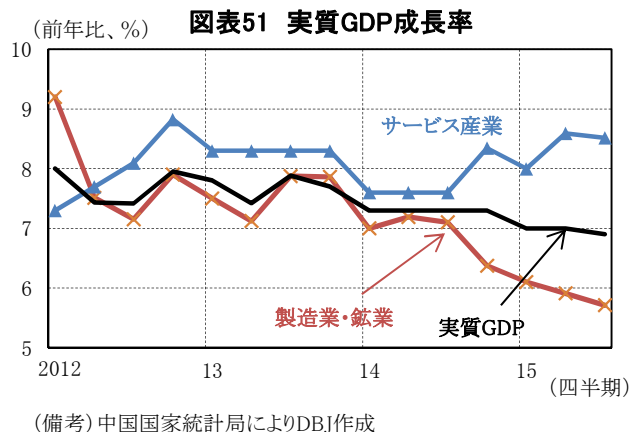
(%) (兆ユーロ)



(備考) ECB, Eurostat

【中国】成長ペースが引き続き鈍化している

- ・2015年7～9月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率7.4%増)と、09年1～3月期以来の低い伸びとなった。産業別には製造業・鉱業の同5.7%増に対し、サービス産業(第3次産業)は同8.6%増と堅調となっている。
- ・製造業PMIは、景気拡大・縮小の目安である50を下回っている。11月の鉱工業生産は前年比6.2%増と自動車の牽引により3ヵ月ぶりに6%台に戻った。固定資産投資はインフラ関連投資の牽引により伸び率がやや拡大した。小売売上高は11月までやや伸びが高まっており、乗用車販売は10月からの小型車減税措置により顕著に増加。
- ・11月の輸出は前年比6.8%減と低迷が続く。輸入は同8.7%減と電子部品などの増加により減少幅がやや縮小。住宅価格は北京等の大都市で急騰する一方、全体では持ち直しペースは緩やかとなっており、販売面積も足元で伸び悩んでいる。
- ・11/30開催のIMF理事会では5年に一度のSDR(特別引出権、加盟国の外貨準備を補完する資産として1969年に創設)構成の見直しを行い、ユーロなどのウェイトを落とし、5番目の通貨として新たに人民元を採用した。



図表56 SDR(特別引出権)の構成見直し (%)

通貨	修正前	修正後	備考
米ドル(\$)	41.9	41.7	➢ 今回の見直しは2016年10月から実施
ユーロ(€)	37.4	30.9	
人民元(RMB)	—	10.9	➢ 11月末の規模は2,041億SDRs(2,850億ドル相当)
円(¥)	9.4	8.3	
ポンド(£)	11.3	8.1	

(備考) IMF

【直近のGDP動向】



日本 (15年7～9月期2次速報値：12/8公表) 参考：15年4～6月期 前期比年率0.5%減

- ・ 前期比年率1.0%増と、2期ぶりのプラス成長
- ・ 民間消費や設備投資、輸出が増加に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

15年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	1.5	▲1.4 (8.1, 2.3, -)	▲0.3	- (11.1, 7.0)
同上寄与度	1.0%	0.9	▲0.2 (0.2, 0.3, ▲0.8)	▲0.1	0.5 (1.9, ▲1.4)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測(見通しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 1.0%、16FY 1.5%



米国 (15年7～9月期2次速報値：11/24公表) 参考：15年4～6月期 前期比年率3.9%増

- ・ 前期比年率2.1%増と、高い伸びとなった前期からは低下
- ・ 在庫のマイナス寄与を除けば、個人消費の増加により米国経済は順調な回復を続けている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

15年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.1%	3.0	▲0.3 (7.3, 2.4, -)	1.7	- (0.9, 2.1)
同上寄与度	2.1%	2.1	▲0.1 (0.2, 0.3, ▲0.6)	0.3	▲0.2 (0.1, ▲0.3)
14CY構成比(名目)	100%	68.4	16.5 (3.2, 12.9, 0.4)	18.2	▲3.1 (13.5, 16.6)

☆ 予測(FOMC：2015/9/17公表) 15CY 2.0～2.3%、16CY 2.2～2.6%



欧州 (15年7～9月期2次速報値：12/8公表) 参考：15年4～6月期 前期比年率1.9%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.5%増と緩やかな回復が継続
- ・ 輸出が振るわず外需がマイナス寄与となったが、民間消費などが増加した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

15年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	2.1	8.0	2.8	- (1.3, 5.8)
同上寄与度	1.5%	1.2	1.5	0.6	▲1.8 (0.6, ▲2.4)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測(欧州委員会見通し：2015/11公表) 15CY 1.9%、16CY 2.0%



中国 (15年7～9月期：10/19公表) 参考：15年4～6月期 前期比年率7.4%増

- ・ 前年比6.9%増と成長ペースが鈍化
- ・ 投資や生産が鈍化、サービス産業は経済の支えに

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

15年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

回復の動きに足踏みがみられる

<実質GDP>

2期ぶりのプラス成長

○7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、個人消費や設備投資、輸出がプラス寄与に転じ、前期比年率1.0%増と2期ぶりのプラス成長となった。ただし、個人消費は4～6月期の落ち込みを取り戻す程度にとどまり、回復には依然足踏みがみられる。

○先行きは、雇用・所得環境の改善や、金融市場の混乱収束に伴うマインドの改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復基調が続く見込み。

<景気動向指数>

一致CIは足踏みを示している

○10月の景気動向一致CIは前月差+2.0ptと、2ヵ月連続で上昇したが、3ヵ月後方移動平均は小幅な上昇にとどまった。先行指数は同+1.3ptと、2ヵ月ぶりの上昇となった。

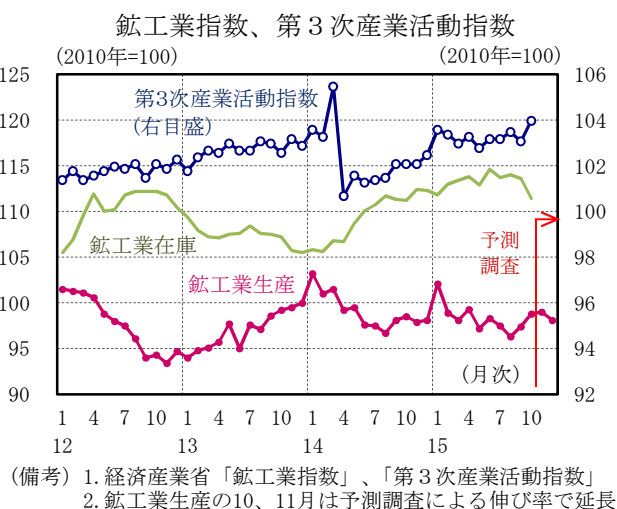
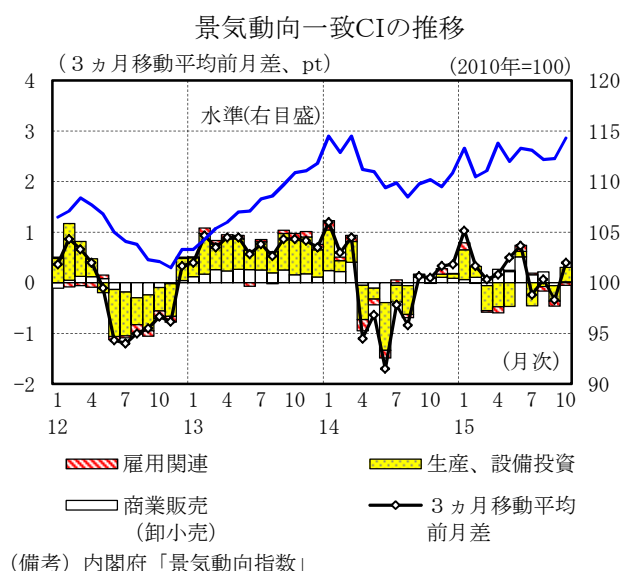
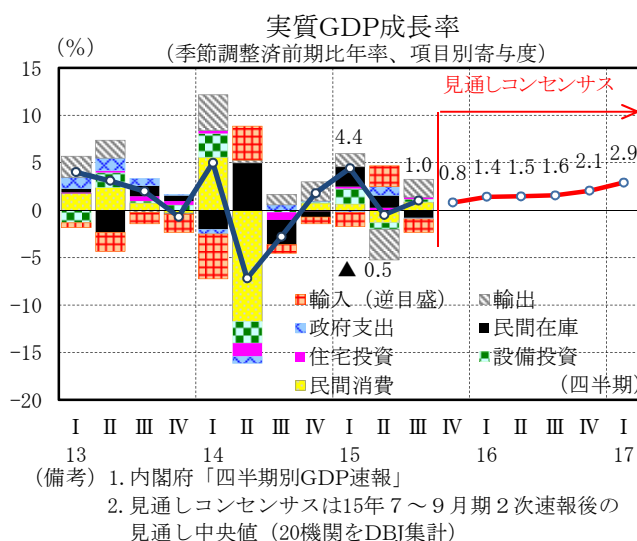
<生産活動>

生産は下げ止まり

○10月鉱工業生産は前月比1.4%増と、2ヵ月連続の増加。一般用蒸気タービンや半導体製造装置などのはん用等機械や、普通乗用車などの輸送機械が増産となった。

○予測調査では、11月は前月比0.2%増、12月は同0.9%減と、先行きの増勢は強くない。また、14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がった在庫は、足元でやや調整が進んだが、依然として高水準にあり、引き続き調整圧力がくすぶる。

○10月の第3次産業活動指数は前月比0.9%増と、2ヵ月ぶりに上昇し、持ち直しの動きがみられる。年初来弱い動きが続いていた卸売・小売業に持ち直しの動きがみられるほか、9月に大きく落ち込んだ不動産業、金融業・保険業、情報通信業で反動増がみられた。



<設備投資>**一服している**

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率2.3%増と、2期ぶりに増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は前期比5.4%増と、2期ぶりの増加。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は10月に前月比1.4%増と3ヵ月ぶりに増加した。

○先行指標の機械受注は10月に前月比10.7%増と、一部大型受注もあり、2ヵ月連続の増加となった。建築着工床面積は持ち直しが一服している。

○日銀短観12月調査によれば、大企業・全産業の2015年度の設備投資は前年比10.8%増と、堅調な計画を維持。企業収益も好調であるものの、先行き不透明感に伴い、設備投資は下方修正される可能性がある。

<公共投資>**頭打ちとなっている**

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.8%減と2期ぶりに減少。

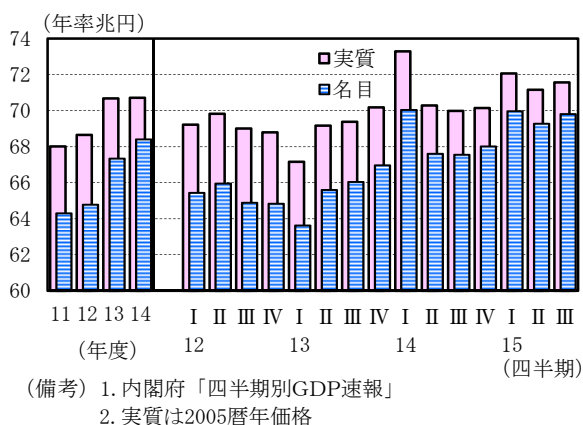
○先行指標の10月公共工事請負金額は、前年比4.8%減少。3.3兆円規模の2015年度補正予算が決定し、2016年度予算も増加が見込まれているが、公共投資は弱い動きが続く見込み。

<住宅投資>**住宅着工は、持ち直しに足踏みがみられる**

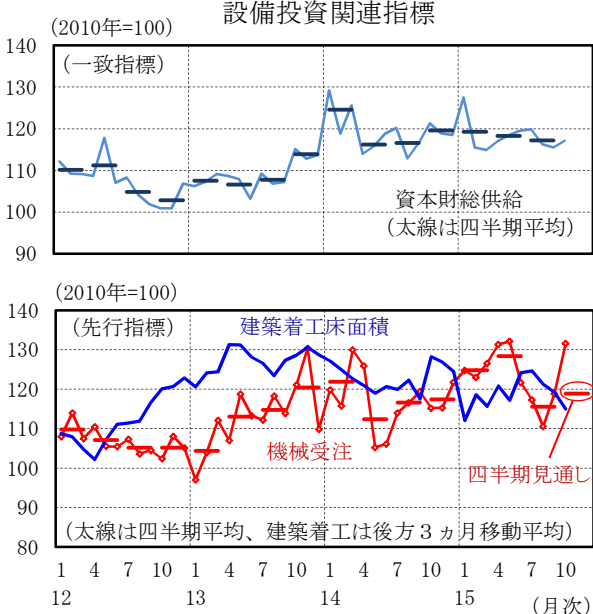
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.1%増と3期続けて増加した。

○10月の住宅着工戸数は、前月比4.3%減。低金利のほか、貸家の相続税増税(15年から実施)対策が引き続き押し上げ要因となるものの、マンションを始めとした価格が上昇しており、持ち直しに足踏みがみられる。なお、10月中旬に発覚したマンションの施工不良の問題が、今後の着工に悪影響を与える可能性がある。

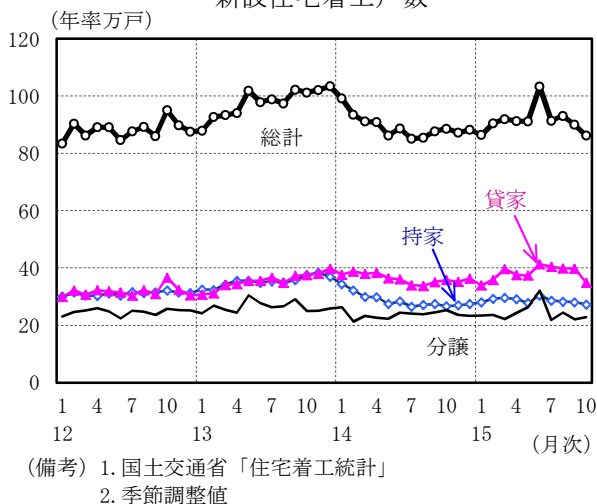
設備投資 (GDPベース)



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

弱い動きもみられるが、
基調としては緩やかに回復している

○7～9月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は、前期比年率1.5%増となった。7、8月の猛暑やシルバーウィークの日繰りが良かったことを背景に増加したが、天候不順等の影響による4～6月期の落ち込みを取り戻すには至らず、弱い動きにとどまった。

○月次からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10月は7～9月期比で年率0.9%減となった。

○需要側統計では、10月の家計調査の実質金額指数（除く住居等）は前月比0.4%減となった。

○10月の小売業販売額（実質、除く自動車）は、7～9月期比1.7%増となった。原油安で低迷していた燃料販売の減少が一服したほか、全国的に好天に恵まれたため多くの業態で増加した。

○11月乗用車販売は4ヵ月ぶりに減少し、年率416万台となった。軽自動車が、9～10月に新車効果により水準を伸ばしていたが、11月は反動もあり、前月からやや減少した。

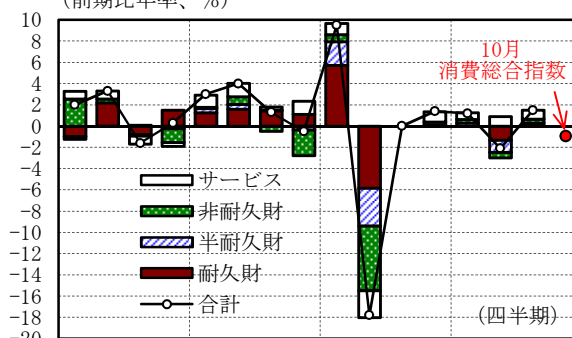
○家計側の統計からみた家電販売額は、10月は7～9月期比2.1%増加した。

○10月の外食産業売上高（全店舗）は、好天に恵まれ客数が21ヵ月ぶりに前年を上回り、前年比5.0%増となった。10月の旅行取扱額は同5.8%増。国内旅行が14ヵ月連続で前年を上回った。

○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、11月は株価が上昇したこともあり、前月から1.1pt昇した。11月の景気ウォッチャー調査（家計関連）の判断DIは、現状、先行きともに小売業を中心に前月から悪化した。

実質民間消費（GDPベース）

(前期比年率、%)



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の10月は15年7～9月期比

小売業販売額（実質）/新車販売台数

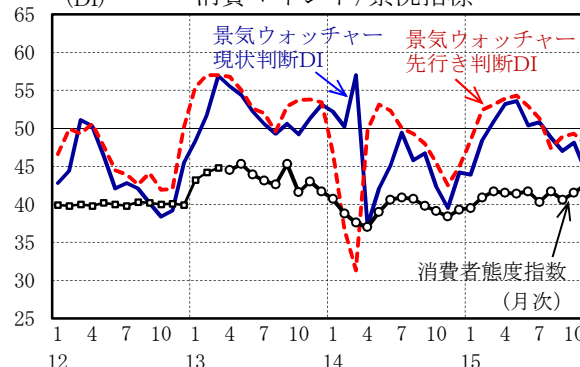
(2010年=100)

(年率万台)



- (備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間（11年12月～12年9月）
3. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整値（DBJ試算）

(DI) 消費マインド/景況指標



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査（家計関連）」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

＜所得・雇用＞

改善している

○10月の賃金総額は前年比2.1%増となった。一人当たり賃金は、ベアの反映によりこのところ増加基調が続いており、10月は同0.7%増加した。

○10月の就業者数は6,396万人と前月から2万人減少したが、7～9月期比では0.2%増となり、増加基調が続いている。完全失業率は前月から0.3%pt低下し3.1%となり、引き続き低水準を維持している。

○10月の有効求人倍率は1.24倍と前月から横ばい、新規求人倍率は1.83倍と前月から低下したものの、引き続き高い水準を維持している。

＜物価＞

横ばいとなっている

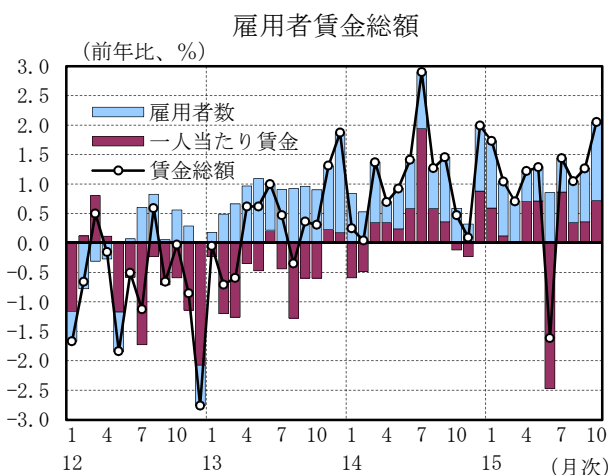
○10月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、原油安の影響でエネルギーの下押し圧力が継続する中、3ヵ月連続で前年比0.1%低下。エネルギーの影響を除いてみると、食料品等の値上げにより緩やかに上昇率が高まっている。

○11月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は、エネルギーの下押し圧力が和らぎ、前年比横ばいとなった。

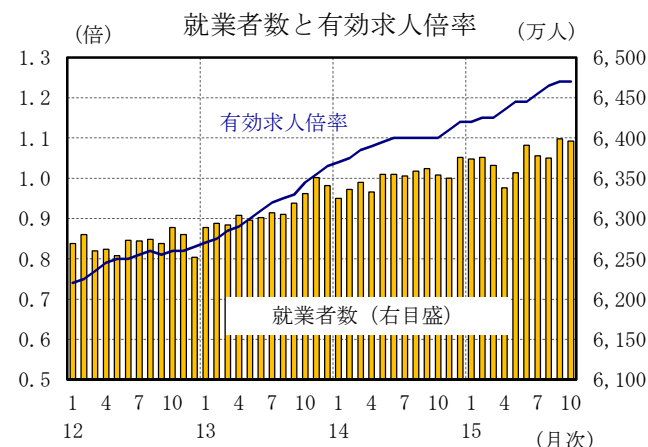
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

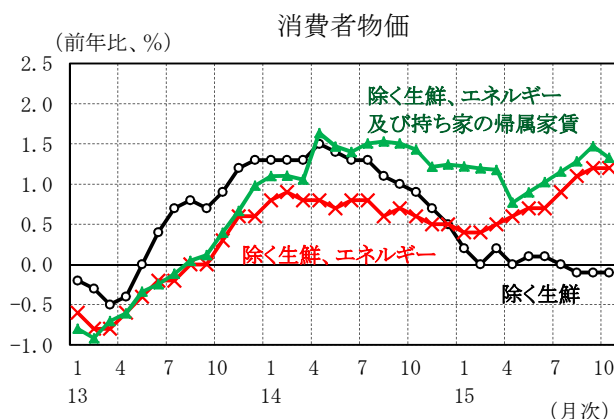
○11月の倒産件数は前年比3.4%減の711件、負債総額は同22.7%減となり、低水準が続いている。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響を除く
3. 除く生鮮、エネルギーは日本銀行試算、除く生鮮、エネルギー及び持ち家の帰属家賃はDBJ試算

＜国際収支＞

輸出は下げ止まっている

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率11.1%増と2期ぶりの増加となった。

○11月の数量指数は、米国向けの下げ止まりに加え、アジア向けが増加し、全体では前月比3.2%増と2ヵ月連続で増加した。日銀実質輸出は同1.6%増となった。

○11月の輸出金額は、輸出数量の増加により、前月比0.5%増加した。

輸入は横ばい

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率7.0%増と2期ぶりの増加となった。

○11月の数量指数は前月比0.9%減、日銀実質輸入でも同0.7%減となった。均してみれば15年に入って横ばい圏内の動きが続いている。

○11月の輸入金額は、原油安の影響が続く中、輸入数量の減少もあり、前月比2.2%減少した。

貿易収支は小幅赤字が続いている

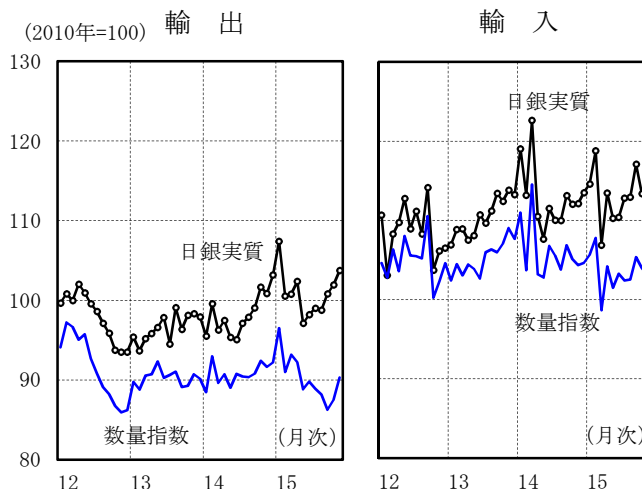
○11月の貿易収支は、原油安の影響が続く中、輸出数量が2ヵ月連続で増加もあり、年率400億円の小幅な赤字となった。

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.5%と、輸出財の高付加価値化が継続する中、訪日外国人の支出増によるサービス輸出の増加もあり、3期ぶりのプラス寄与となった。

経常収支の黒字幅は横ばい

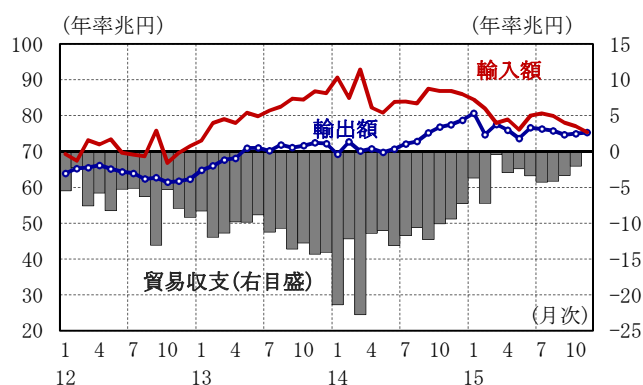
○10月经常収支は、前月下振れていた第一次所得収支の黒字幅が回復したことに加え、貿易赤字の縮小もあり、年率17.9兆円の黒字となった。

財輸出入



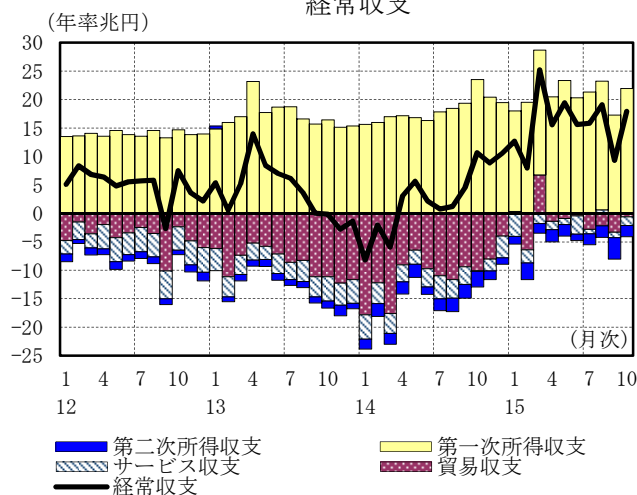
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した11月のマネースtock統計では、広義流動性は前年比4.0%増加、M2は同3.3%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、増加ペースは拡大し、その後も増加基調にある。

○11月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は、前月比3.1%増の347.0兆円。量的質的金融緩和を開始した13年4月以降の増加基調が継続。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○11月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.3%増。都市銀行、地方銀行ともに緩やかに増加している。

○10月の国内銀行の貸出残高は前年比3.8%増。低金利などの借入環境の改善を受け、このところ前年比3%台に伸び率が高まっている。

社債の発行残高は減少基調

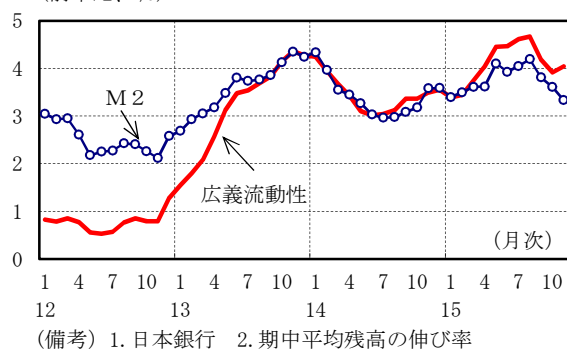
○9月の普通社債の現存額は前年比3.0%減の57.7兆円。7～9月期の国内発行額は同39.2%減少と、低金利下での需要減退により減少基調となっている。

○11月末時点の事業法人のCP発行残高は10.4兆円と、前年比ではやや減少したものの、短期国債の利回りがゼロ近辺に低下する中、2014年後半からの増加は継続している。

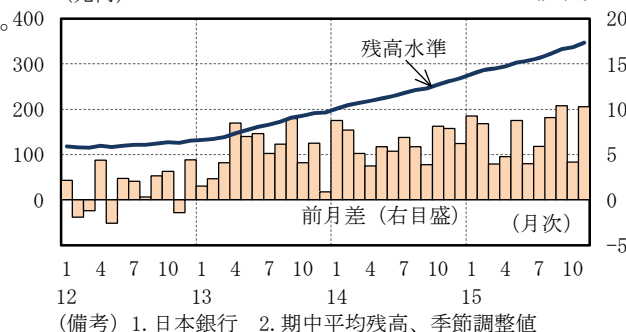
日銀は異次元緩和の補完措置を導入

○日本銀行は、12/17～18の金融政策決定会合で、量的・質的金融緩和を円滑に遂行するための補完措置を導入。設備・人材投資に積極的な企業の株式を対象とするETFの新たな買入れ枠(年間約3,000億円)の設定や、長期国債買入れの平均残存期間の長期化等を決定した。

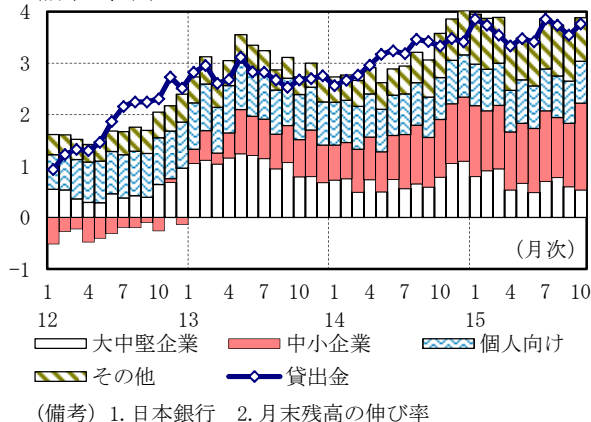
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



米 国 経 済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○ 7～9月期の実質GDP(11/24公表、2次速報値)は、高い伸びとなった前期からの反動もあり、前期比年率2.1%増となった。在庫はマイナス寄与となったものの、個人消費が着実に増加しており、米国経済は順調に回復を続けている。

個人消費は増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.0%増となった。家具や自動車等の耐久財が同4.8%増となったほか、サービスも増加し、堅調に推移している。

○ 11月の小売売上高は前月比0.2%増、除く自動車・ガソリンでは、外食や総合スーパーが伸びたことで同0.4%増加した。

生産は伸び悩んでいる

○ 11月の鉱工業生産は前月比0.6%減。製造業は横ばいであったが、暖冬により電力・ガスが同4.3%減少したことに加え、原油安により原油採取や掘削に下押し圧力がかかった。設備稼働率は77.0%と、前月から0.5%pt低下した。

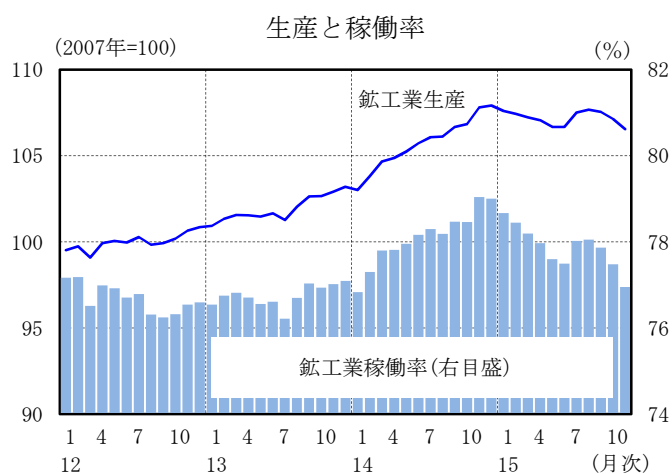
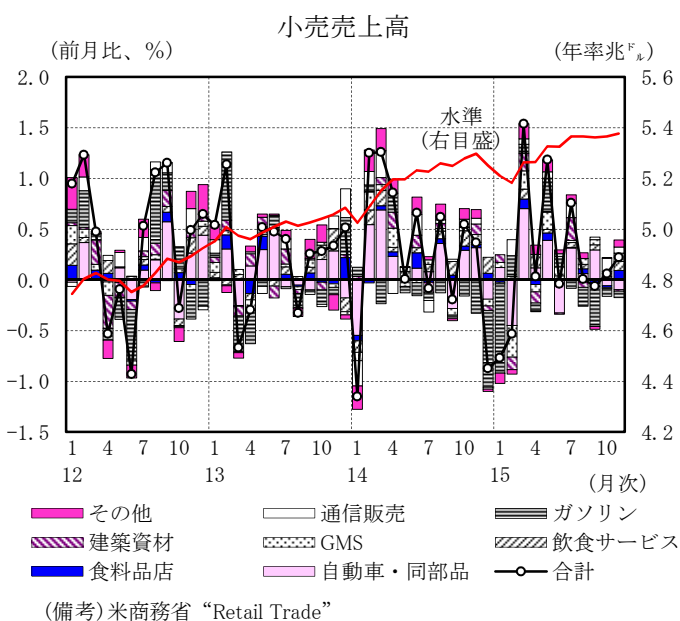
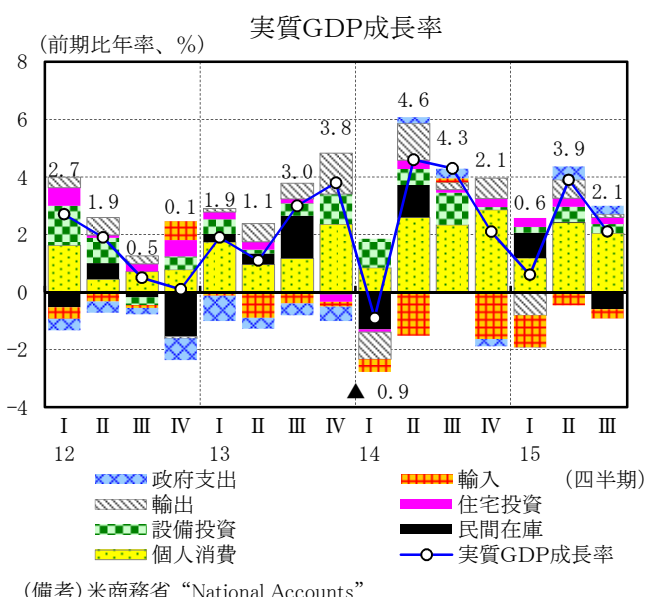
○ 10月の在庫(流通段階を含む)は前月から横ばい、対売上比は前月から0.01ヵ月上昇し、1.38ヵ月となった。

○ 11月のISM指数は、輸出の弱さが続き製造業は48.6と、3年ぶりに目安となる50を下回った。非製造業は55.9と前月の高水準からは低下したが、拡大が続いている。

設備投資は弱い伸び

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、シェール・オイルなど鉱業向けの建設投資が弱含み、前期比年率2.4%の増加となった。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、10月は前月比1.3%増となり、基調としては緩やかな増加となっている。



雇用情勢は改善している

○11月の非農業部門雇用者数は前月差21.1万人増と、2ヵ月続けて20万人を超過。失業率は前月の5.0%から横ばいであったが、概ね自然失業率に達しており、賃金も緩やかながら増加傾向にあるなど、雇用情勢は総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.3%増と前期からやや伸びは鈍化したものの、持ち直している。

○11月の住宅着工件数は年率117.3万戸と、前月から10.5%増加。10月の中古販売は同3.4%減、新築販売は同10.7%増となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は低位にとどまっている

○10月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格は前年比1.3%上昇と、依然低位にとどまっている。11月の消費者物価(CPI、コア)は、サービス価格の上昇により同2.0%上昇と伸びが高まった。

輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

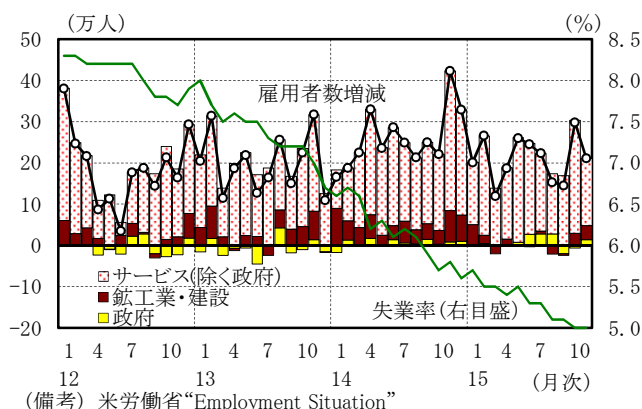
○7～9月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高の影響を受け前期比年率0.9%増にとどまり、輸入は同2.1%増と緩やかに増加した。

○10月の輸出は、ドル高の影響により前月比2.4%減。輸入はドル高により増加基調にあるが、原油輸入の減少により前月から横ばいとなった。

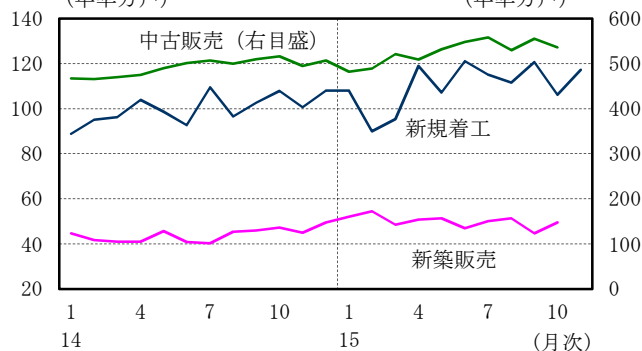
FOMCは利上げを実施

○12月FOMCでは政策金利が0.25%～0.50%へと、0.25%pt引き上げられ、7年間続いた事実上のゼロ金利が解除された。その後の利上げペースは年1%と、過去の利上げ時と比較して緩やかになることが見込まれている。

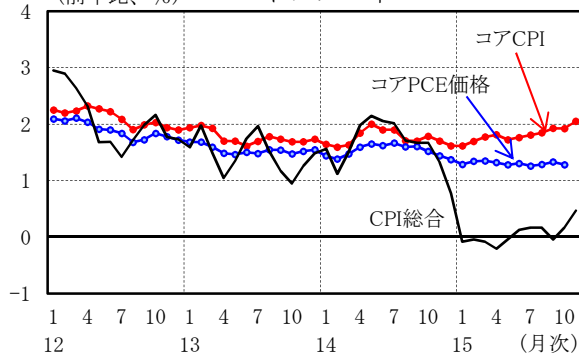
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



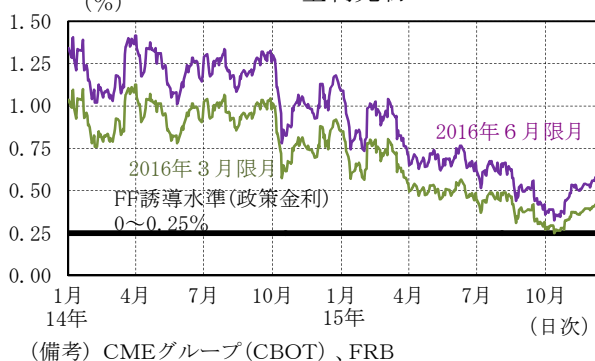
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の7～9月期実質GDP（12/8公表、2次速報）は、民間消費が増加したが、輸出の減少で外需がマイナスに寄与し、前期比年率1.5%増となった。

生産は横ばい

○EUの10月鉱工業生産は、前月比0.5%増。2月以降横ばいとなっている。

○EUの9月資本財域内出荷は、前月比1.6%減。14年9月以降緩やかな持ち直し傾向にある。

輸出は伸び悩み

○EUの9月域外輸出は、前月比1.2%増。振れはあるが、このところ伸び悩みとなっている。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの10月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は、前月比で横ばいとなった。EUの自動車販売は、10月は前月比4.4%減。2013年初以降増加基調となっているが、足元やや伸び悩みとなっている。

○今後は、11/13に発生したパリ同時多発テロにより消費者マインドが低下し、消費を下押しする可能性がある。

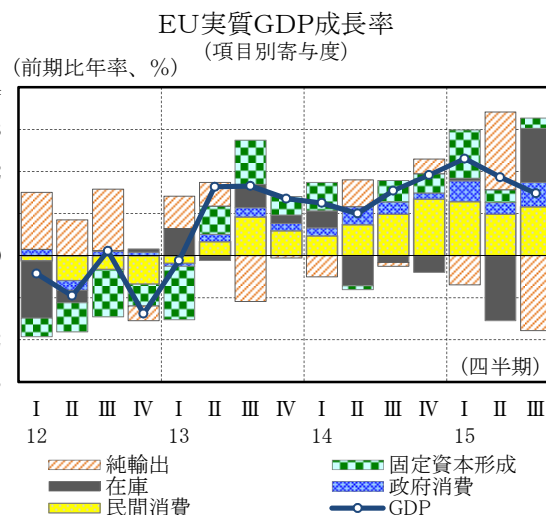
○EUの10月失業率は、前月比横ばいの9.3%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

ECBは量的金融緩和策を継続

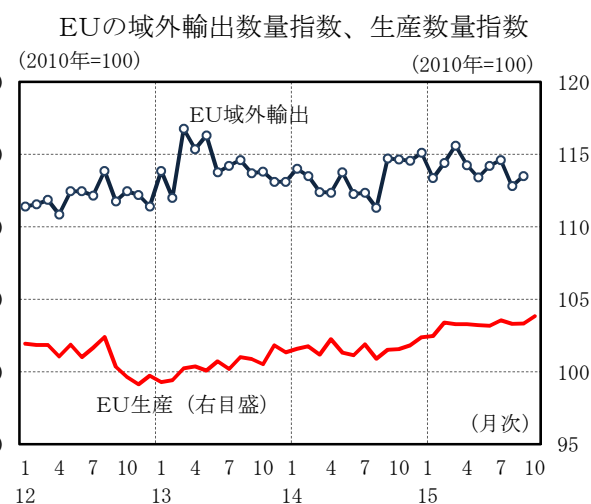
○11月のユーロ圏消費者物価は、内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したが、原油安の影響によるエネルギー価格の低下が響き、前年比で0.1%の上昇にとどまった。

○ECBは12/3の理事会で、現行の量的緩和の期限延長（2016年9月→2017年3月）と中銀預金金利の引き下げ（▲0.2%→▲0.3%）を決定。

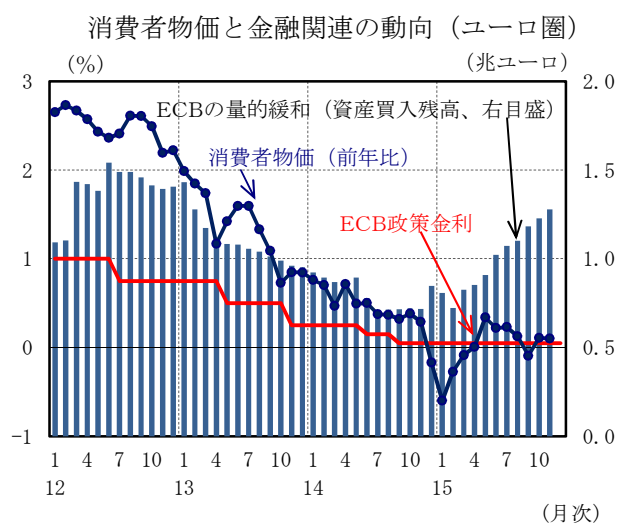
○BOEは12/9～10の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

中国経済

成長ペースが引き続き鈍化している

○7～9月期実質GDPは前年比6.9%増（前期比年率7.4%増）と09年1～3月期以来の6%台に鈍化した。

○製造業PMIは、景気拡大・縮小の目安である50を下回っている。

○11月の固定資産投資はインフラ関連投資の牽引により伸び率がやや拡大。11月の鉱工業生産は前年比6.2%増と自動車の牽引により3ヵ月ぶりに6%台に戻った。

自動車販売は持ち直し

○小売売上高は好調な自動車販売を背景に伸びがやや高まっている。

○11月の自動車販売台数は、前年比20.0%増と3ヵ月連続のプラスとなった。10月からの小型車減税措置の実施もあり、自動車販売台数は持ち直している。

輸出入は低調

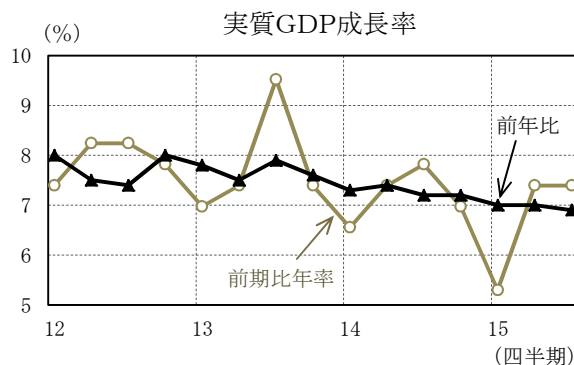
○11月の輸出は前年比6.8%減と5ヵ月連続のマイナスとなり、輸入は内需の鈍化や資源価格の下落により、同8.7%減と13ヵ月連続で前年を下回った。

住宅価格は下げ止まる

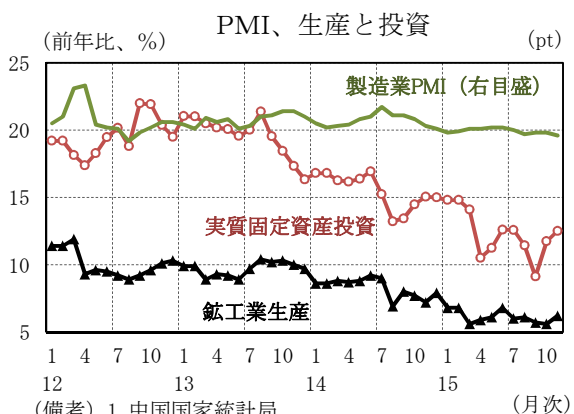
○11月の消費者物価は前年比1.5%上昇と低い伸びとなっている。住宅価格は4月を底に持ち直しているが、一部大都市を除き上昇ペースが緩やかで、足元では販売面積が伸び悩んでいる。

人民元はSDR構成通貨に採用

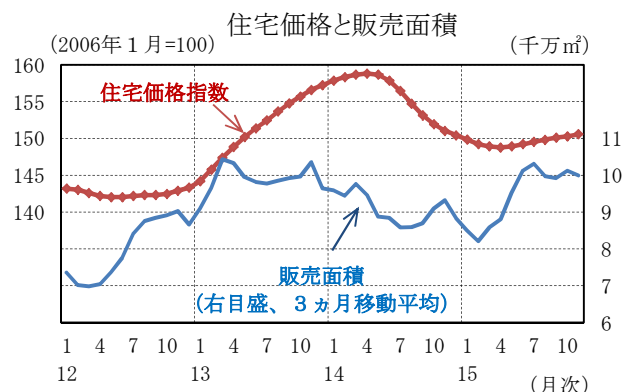
○11/30開催のIMF理事会では5年に一度のSDR（Special Drawing Right、特別引出権）構成の見直しを行い、ユーロなどのウェイトを落とし、5番目の通貨として新たに人民元を採用した。



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 前期比年率は前期比から試算



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 固定資産投資はDBJ試算 3. 1、2月は2ヵ月合計の前年比



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 販売面積は季節調整値 (DBJ試算)

SDR (Special Drawing Right)

通貨	修正前	修正後	備考
米ドル(\$)	41.9	41.7	▶ 今回の見直しは2016年10月から実施 ▶ 11月末の規模は2,041億SDRs (2,850億ドル相当)
ユーロ(€)	37.4	30.9	
人民元(RMB)	—	10.9	
円(¥)	9.4	8.3	
ポンド(£)	11.3	8.1	

(備考) IMF

アジア経済・新興国経済

<韓国>

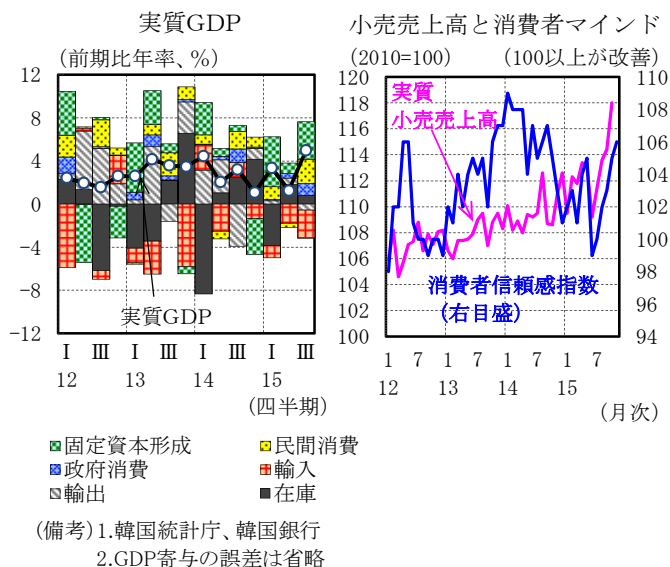
持ち直している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率5.3%増（前年比2.7%増）と、前期から伸び率が拡大した。個人消費や建設投資が全体の伸びをけん引した。

○政府推進の内需振興のためのセールイベント「コリアブラックフライデー」の効果もあり、10月の実質小売売上高は前月比3.1%増と、大幅に増加した。

○中国をはじめとする周辺アジア諸国経済の減速を受け、輸出は減少している。

韓国



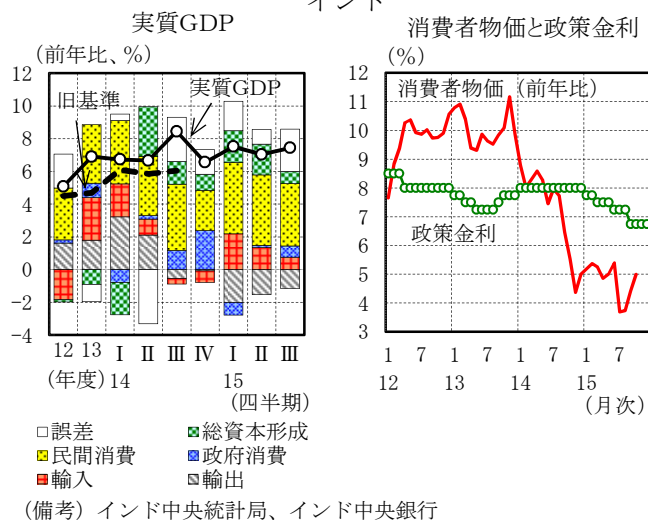
<インド>

緩やかに回復している

○7～9月期実質GDPは前年比7.4%増と、エネルギー価格の低下に伴う実質購買力の高まりを背景として、民間消費を中心に緩やかな回復が続いている。

○10月の消費者物価上昇率は+5.0%となった。少雨による農産物の不作に伴い食料品を中心に前月から伸び率が拡大。ただし、インフレ率は中銀の目標（ $4 \pm 2\%$ ）の範囲内にあるため、中銀は12/1の決定会合で、9月末に大幅に切り下げた政策金利を据え置いた。

インド



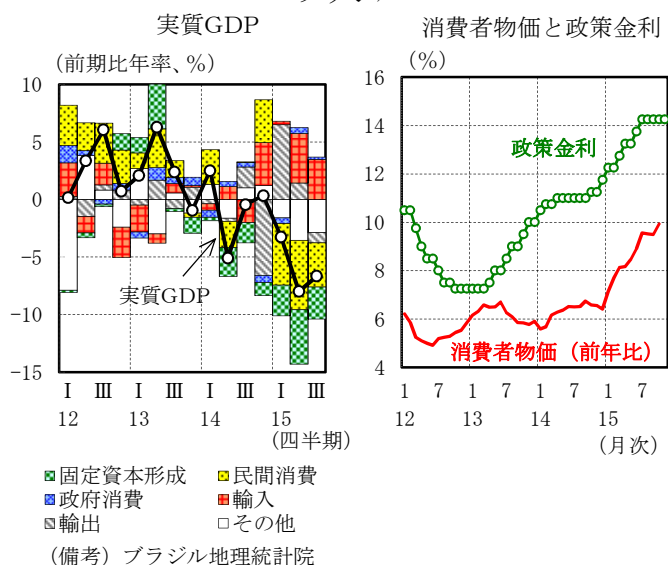
<ブラジル>

景気は悪化している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率6.7%減と3期連続の減少となった。高金利やインフレに加え、汚職問題を巡る政治の混乱も下押し圧力となり、固定資産投資や民間消費が低迷しており、経済全体が悪化している。

○景気の悪化にもかかわらず、通貨安や財政緊縮のための公共料金の引き上げを背景にインフレ率も高止まっている。中銀は難しい舵取りを迫られており、11/25に3会合連続で政策金利を据え置いた（14.25%）。

ブラジル



<ロシア>

景気は悪化している

○7～9月期実質GDPは、前年比4.1%減となった。前期比では、前期の大幅減の反動もあり5期ぶりにプラスとなったとみられるが、ウクライナを巡る経済制裁や原油安などを背景に先行き懸念は強く、景気は悪化が続いている。

○中銀は15年に入り景気への配慮から利下げを行っていたが、インフレ圧力が高止まる中、8月以降、政策金利を据え置いている（11.0%）。

<タイ>

緩やかに持ち直している

○7～9月期実質GDPは、在庫の増加による押し上げもあり、前期比年率4.0%増と前期から伸びはやや拡大した。民間消費は小幅に減速したものの、輸出が下げ止まり、全体では3期ぶりの増加となった。

○中銀は11月の会合でも政策金利を据え置いた。声明では、中国やほかアジア諸国の減速に伴う、輸出への下押し圧力、投資マインド悪化への警戒感を示した。

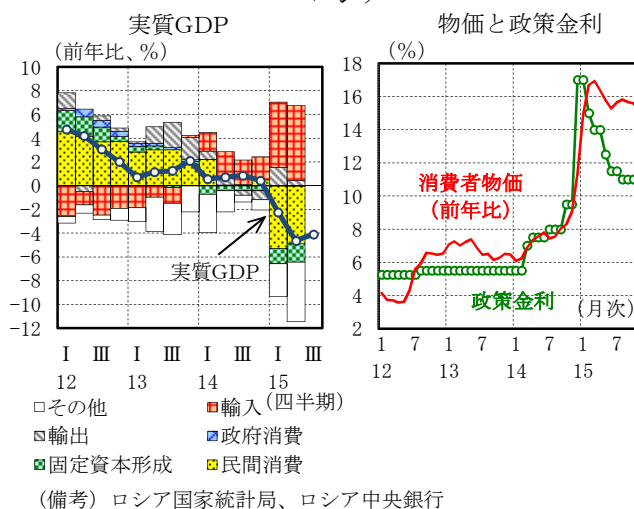
<インドネシア>

成長ペースがやや鈍化している

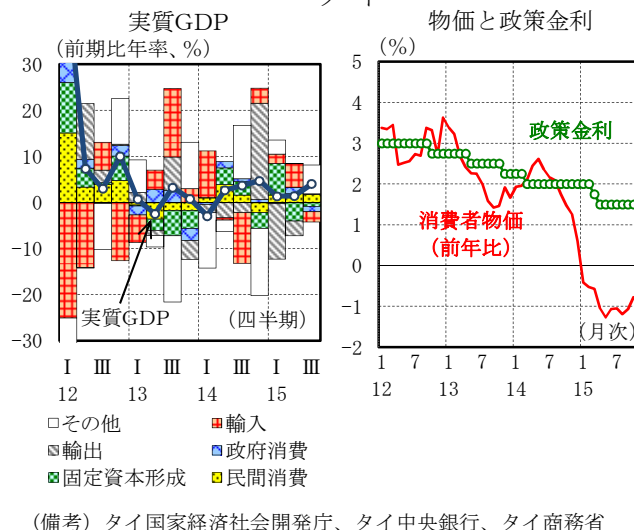
○7～9月期実質GDPは前年比4.7%増と伸び率は前期並にとどまり、5%台とされる潜在成長率に比べて低い伸び。政府部門は予算執行の遅れを取り戻す中でプラス寄与を拡大したが、外需の減少と物価上昇等により民間消費が伸び悩むなど、内需の弱さは継続。

○中銀は11/17の会合で政策金利を据え置いたが、12/1付で預金準備率を0.5%引き下げ、7.5%にした。

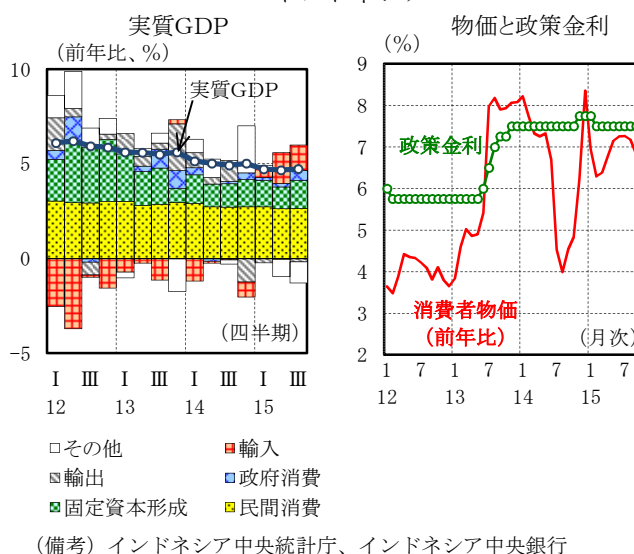
ロシア



タイ



インドネシア



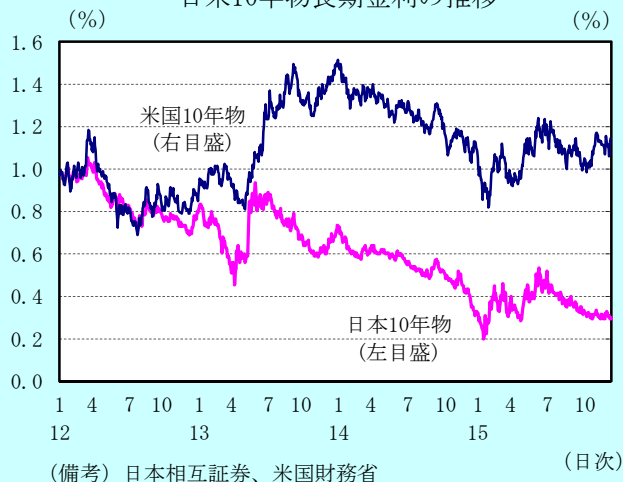
*本資料は12月17日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、12/3に決定されたECB理事会の追加緩和が市場の期待に及ばず、欧州金利の上昇につれて米長期金利も上昇。12/16のFOMCによる利上げ決定後にも、一時2.3%に上昇したが、原油価格の低下が下押し、2.2%を挟む推移となっている。
- ・日本の長期金利は、異次元緩和の長期化が意識される中で、原油安に伴うインフレ期待の低下も下押し圧力となり、金利上昇の動きは限定的となっており、0.3%前後で推移している。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、12月FOMCで利上げが実施され、重要イベントを波乱無く通過したことでS&P500指数は上昇。ここ1ヵ月では、原油安によるエネルギー株の下落はあるものの、堅調な内需を背景に株価は回復基調にある。
- ・日経平均株価は、米国市場の上昇はありながらも、原油安によるリスク回避の動きが円高につながり、1万9,000円前後で推移している。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、原油安に伴いリスク回避の動きが強まり、120円台まで円高となったが、12月FOMCで利上げが決定すると円安が進み、122円台まで戻した。
- ・対ユーロ円レートは、12/3のECB理事会で決定した追加緩和が市場の期待に及ばず、ユーロ高が進み、132円台で推移している。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・12月に入り、米在庫水準が高止まっていることや12/4開催のOPEC総会で生産目標に合意できなかったことに加え、米利上げに伴うドル高意識もあり、原油価格は1バレル30ドル/台半ばと約7年ぶりの低水準に下落した。

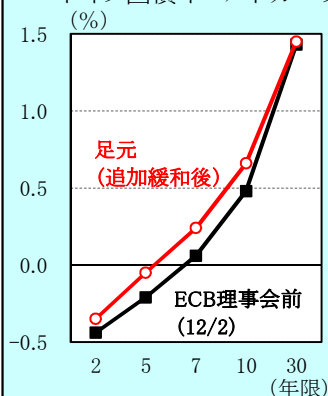
WTI原油価格の推移



イールドカーブからみる市場との対話

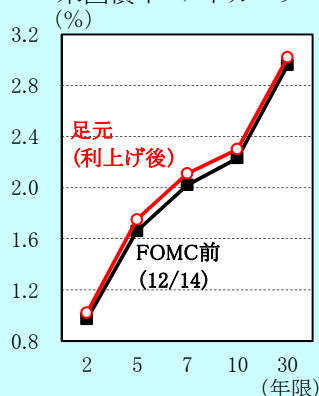
- ・欧州では、12/3開催のECB理事会で決定された追加緩和の内容が市場の期待に及ばず。市場では事前に緩和期待から金利が低下していたが、決定後に金利は急騰した。
- ・一方米国では、12/15、16開催のFOMCで利上げを実施。金利はやや上昇したが、これまでのFOMCの声明やイエレン議長の講演等により利上げが事前に織り込まれていたため、混乱はみられず、欧州とは対照的な結果となった。

ドイツ国債イールドカーブ



(備考) Bundesbank, FRB

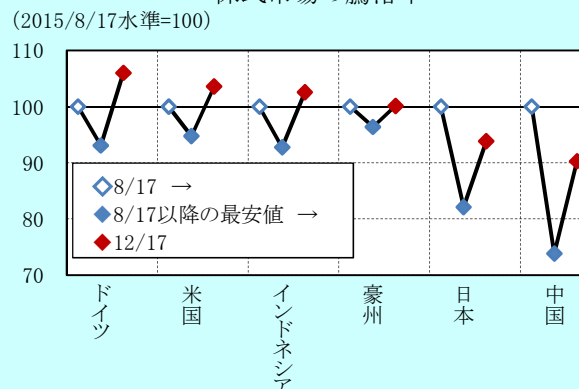
米国債イールドカーブ



金融市場混乱後の株価の回復動向

- ・8月中旬以降は中国株式市場の下落を契機に世界は混乱し、同時株安が進行した。その後は、原油価格下落による下押しや金融政策による影響はあったものの、夏場に切り下がった株価が持ち直すのが各国市場で注目されていた。
- ・ドイツや米国では混乱時の株価を超えるまで回復したものの、震源地の中国のほか、中国と経済的なつながりが深い日本では依然として株価は切り下がったままである。

株式市場の騰落率

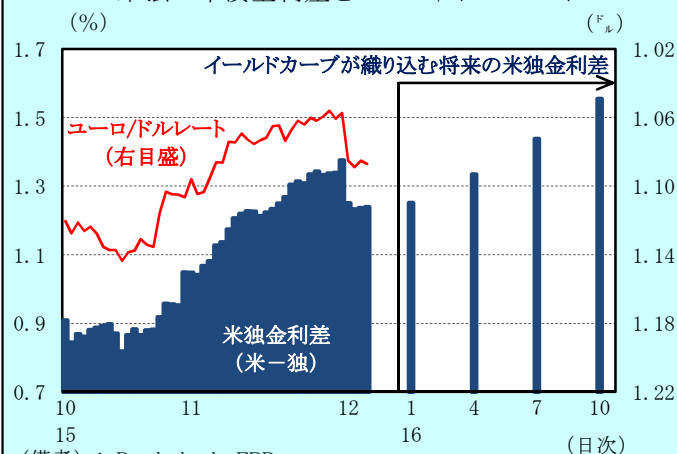


(備考) 各国株式市場

米欧金利差は足元調整したが拡大基調

- ・米国の12月利上げが意識される中、10/22にドラギ総裁が12月の追加緩和を示唆すると、米欧金利差は拡大しユーロ安が進んだ。12/3決定の追加緩和は市場の期待に及ばず、欧州金利が上昇したことで金利差は急激に縮小し、ユーロ高が進んだ。しかし、その縮小幅はここ1ヵ月半の拡大幅と比べれば小さく、緩和により一定程度ユーロ安は進んだ。
- ・今後は、米欧金融政策の方向の乖離から金利差は拡大し、ユーロ安圧力がかかる見込み。

米独2年債金利差とユーロ/ドルレート

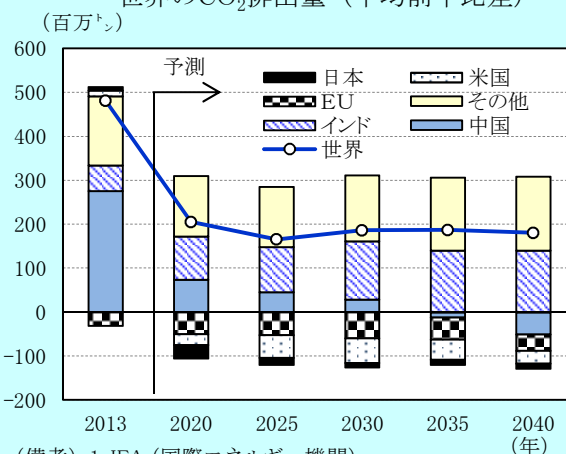


(備考) 1. Bundesbank, FRB

2. 将来の米独金利差は12/7時点の米独国債イールドカーブから算出

世界のCO₂排出量の推移

- ・IEAの見通しによると、今後、経済減速やエネルギー効率の向上により、中国のCO₂排出量が徐々に鈍化し、2030年頃から減少に転じる。しかし、インドを中心とするほかの新興国の排出量は増加し、世界全体の排出量は増加し続ける。
- ・12/13に新興国を含めた196カ国が合意した「パリ協定」では、気温上昇を産業革命前より2度以内に抑えるなどの目標を掲げ、温室効果ガス排出量をできるだけ早期に減少に転じさせるとしているが、そのハードルは高い。

世界のCO₂排出量（平均前年比差）

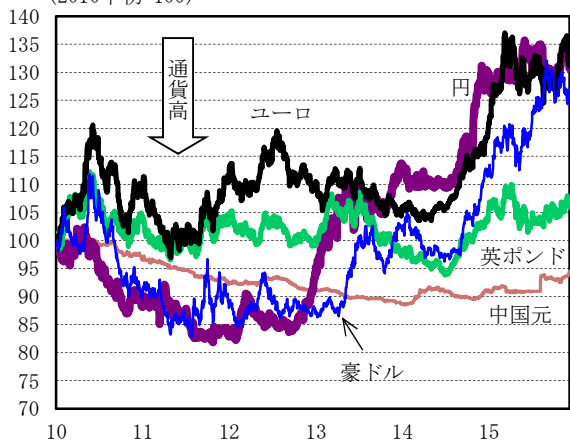
(備考) 1. IEA (国際エネルギー機関)

2. 2013年は1990年比の平均前年比差

Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2010年初=100)

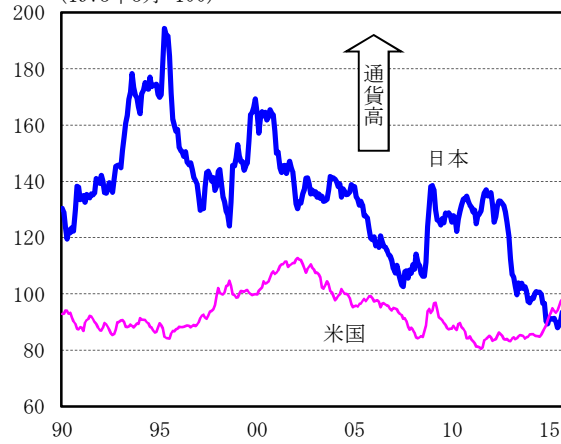


(備考) 米FRB

(日次)

2. 日米実質実効為替レート

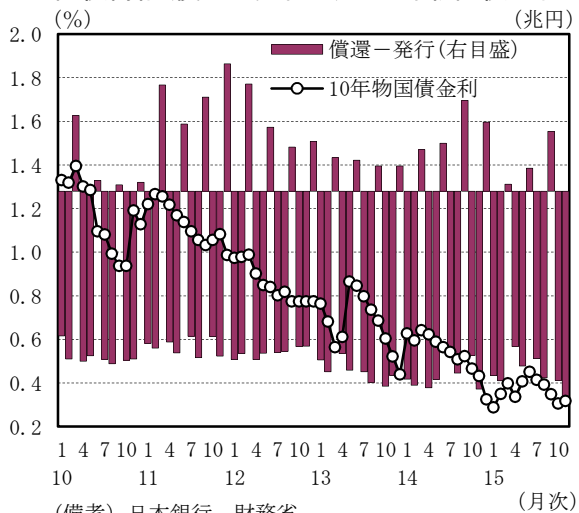
(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

(月次)

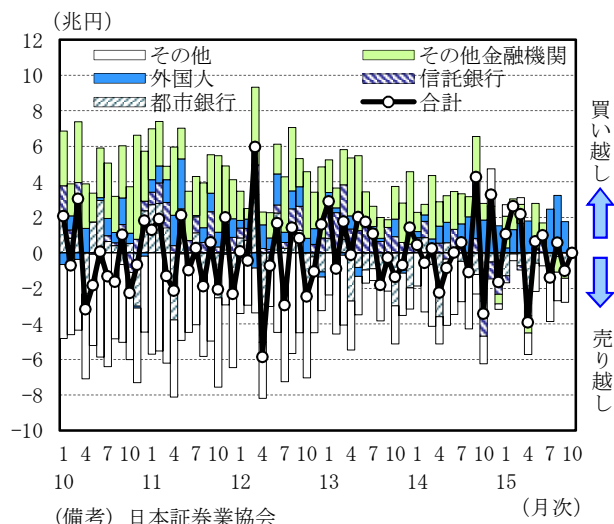
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



(備考) 日本銀行、財務省

(月次)

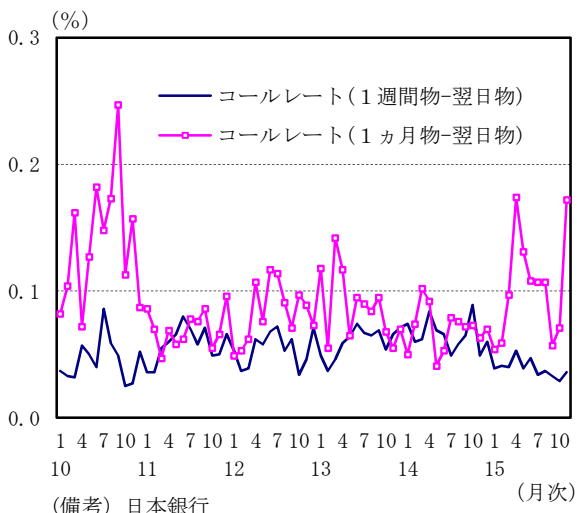
4. 投資部門別中長期債売買高



(備考) 日本証券業協会

(月次)

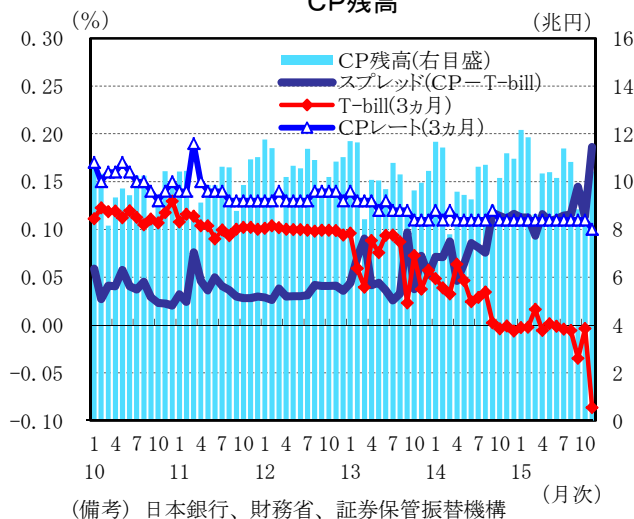
5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

(月次)

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

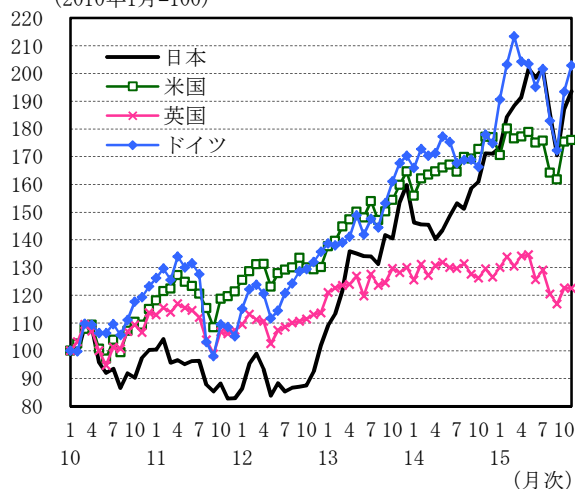


(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

(月次)

7. 主要先進国の株価

(2010年1月=100)

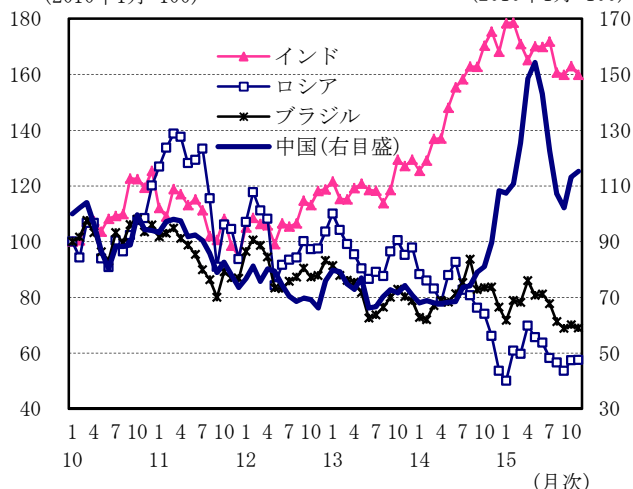


(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100)

(2010年1月=100)

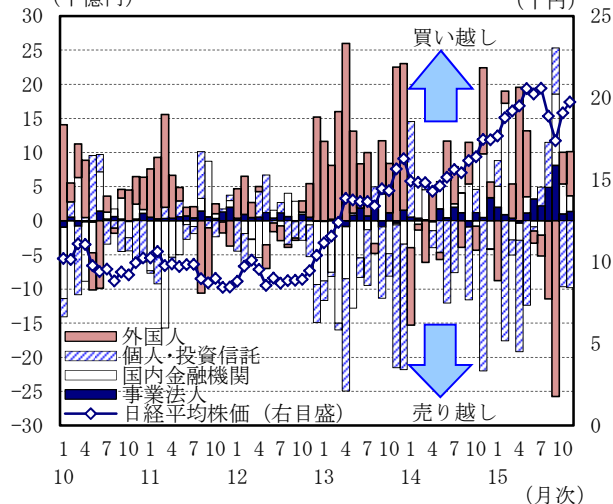


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

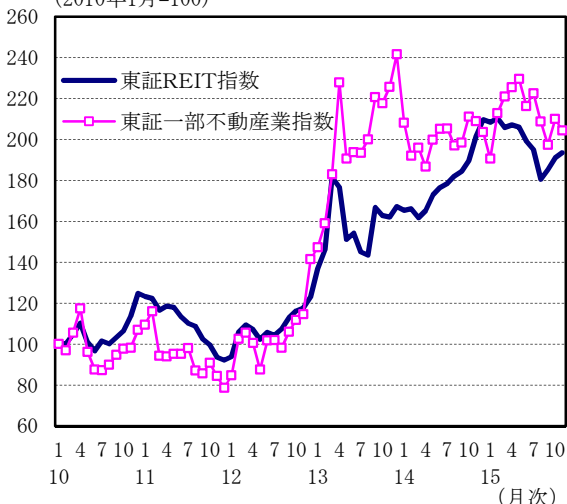
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

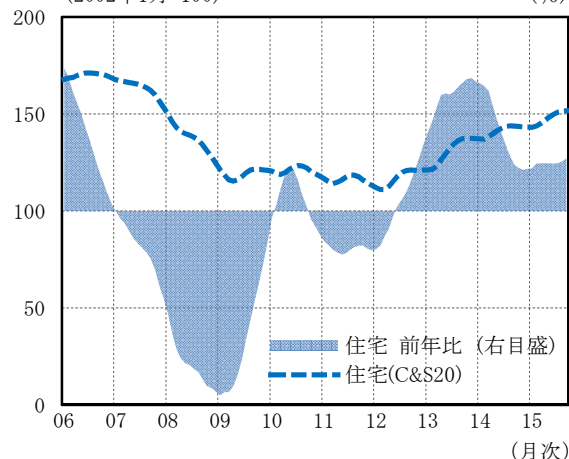


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

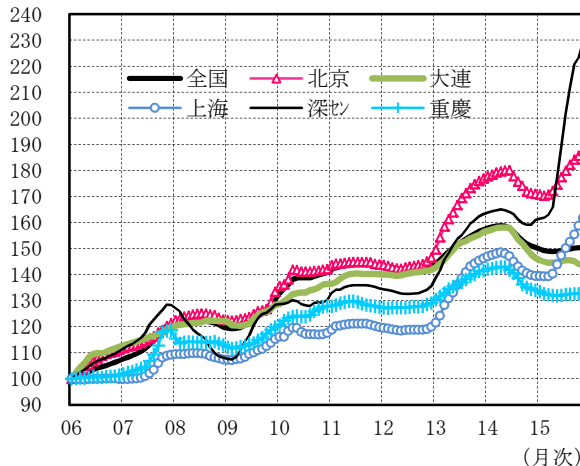
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格（指数）

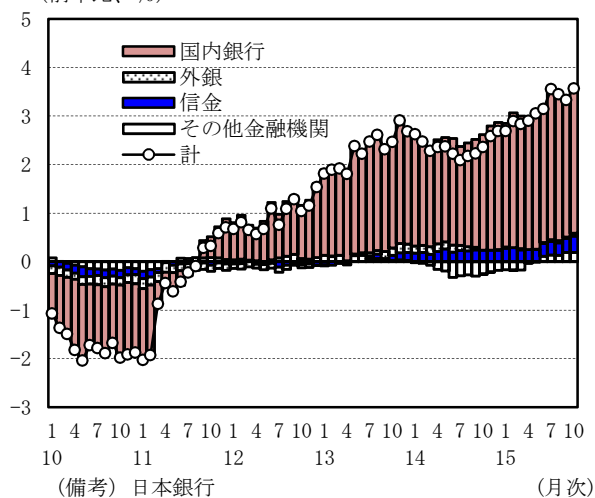
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

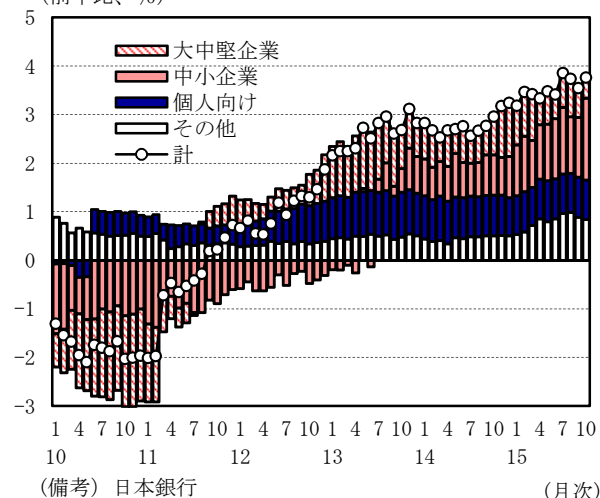
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



14. 国内の貸出先別貸出金残高

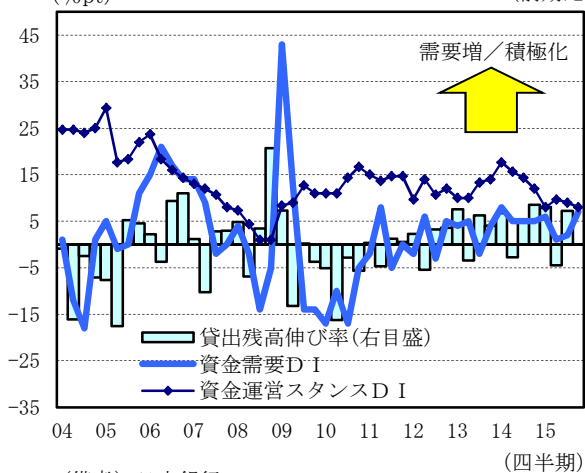
(前年比、%)



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

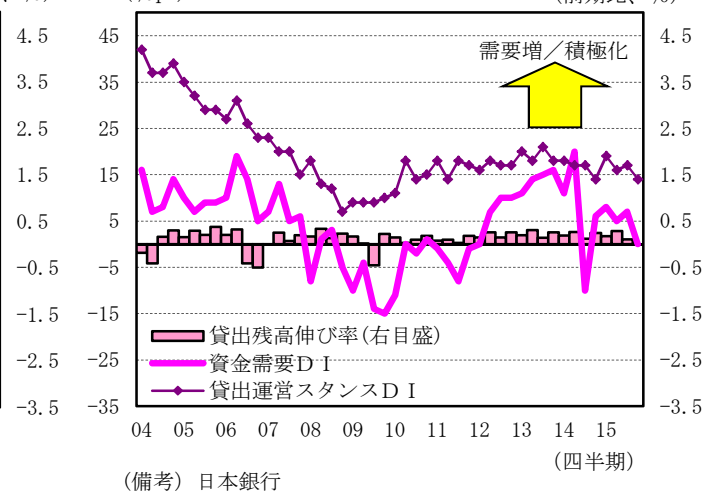
(前期比、%)



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)

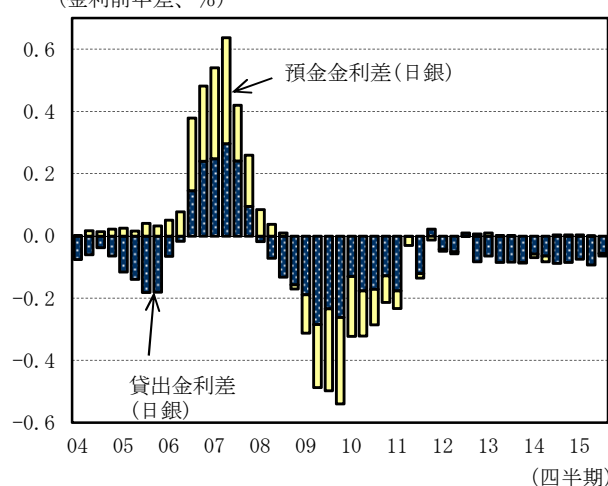
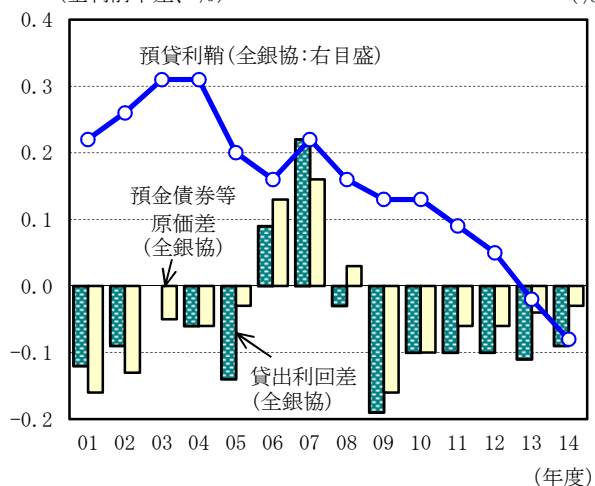


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

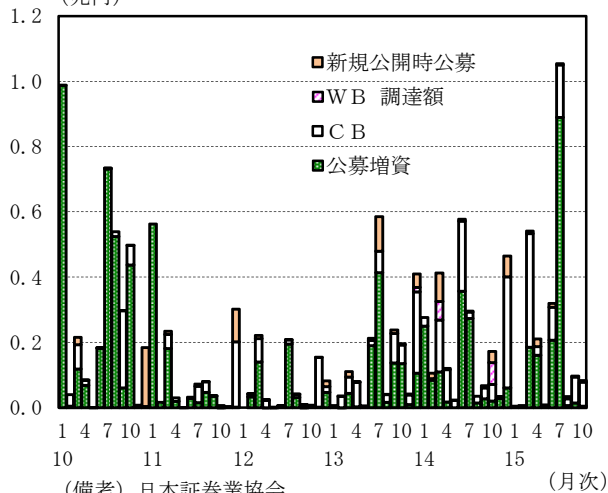
(%)

(金利前年差、%)



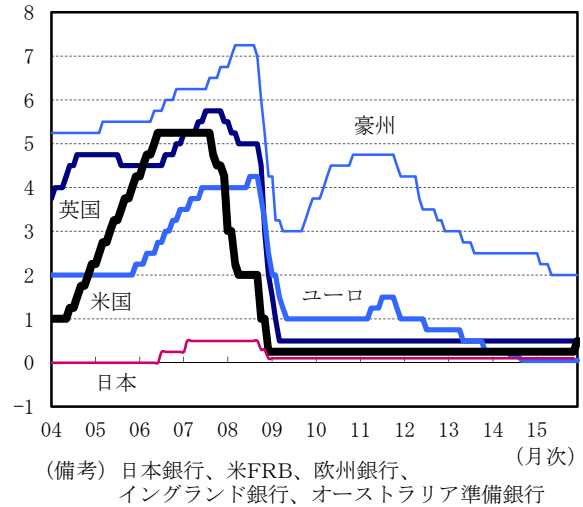
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



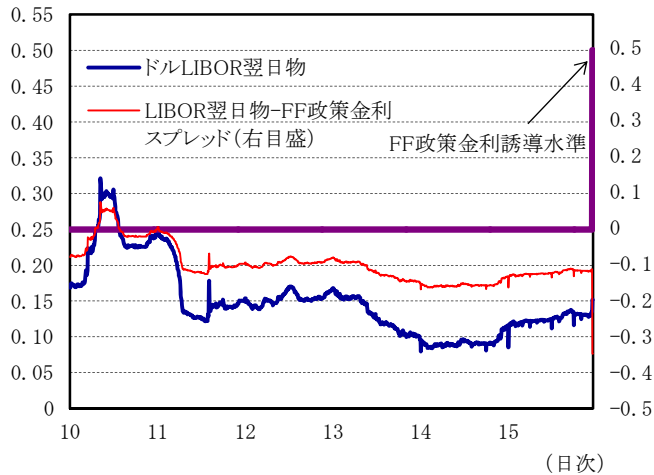
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

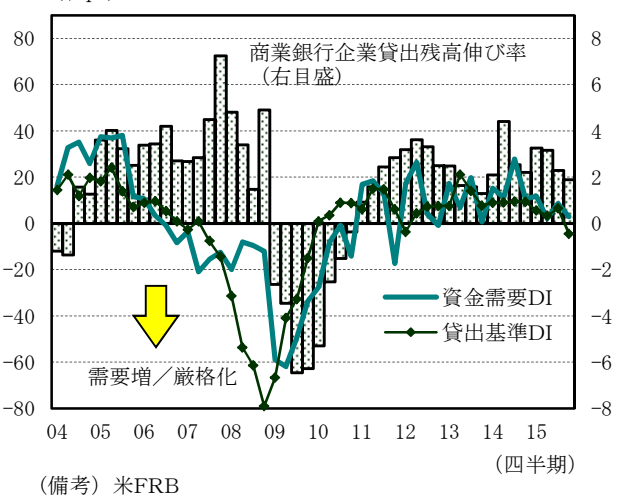
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

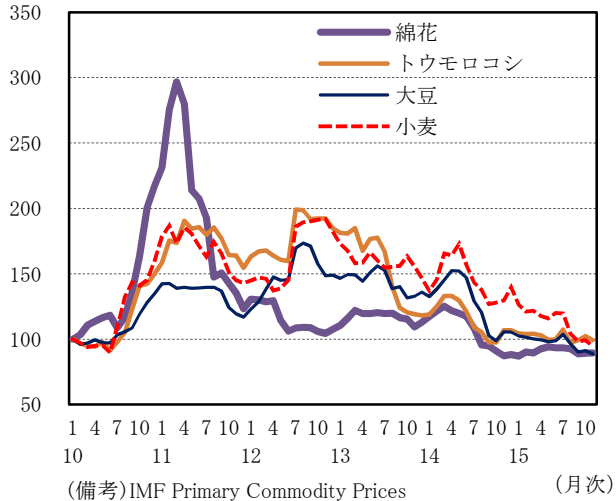
(%pt)

(前期比、%)



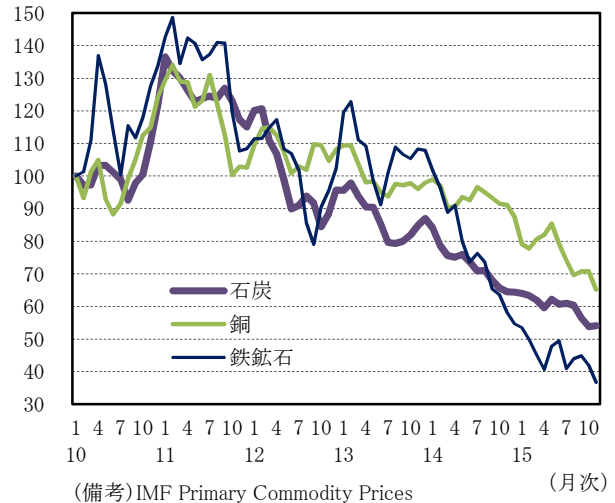
22. 穀物等の価格

(2010年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

				2014年度 実績	対前年比	14年			15年									
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	△	△	○	△	△	◎	◎	○	○	○	○	○	○
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,844千t	▲1.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰
		産業機械	受注額	60,752億円	27.2%	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ⁵⁰	◎	▲ ³⁰	◎
		電気機械	生産額合計	193,377億円	3.6%	○	△	◎	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ²⁰
		非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	○	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	△
外食	外食産業売上高		*239,046億円	2.9%	△	○	△	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	
旅行・ホテル	旅行業者取扱高		64,196億円	1.2%	○	○	○	○	○	△	○	○	△	○	△	○	○	
貨物輸送	JR貨物		30,312千t	▲2.2%	▲ ¹⁰	△	△	△	○	▲ ¹⁰	○	△	○	○	○	△	◎	
通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)		14,784万件	5.9%	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	
情報サービス	売上高		106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	
電力	販売電力量 (10電力)		8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	
不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)		5.84%	1.19%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・10月は15業種中、増加・改善9業種、減少・悪化6業種。
- ・製造業は、石油化学、紙・パルプ、産業機械が増加した。
- ・非製造業は、小売、外食、旅行・ホテル、貨物輸送、情報サービス、不動産が改善または増加した。

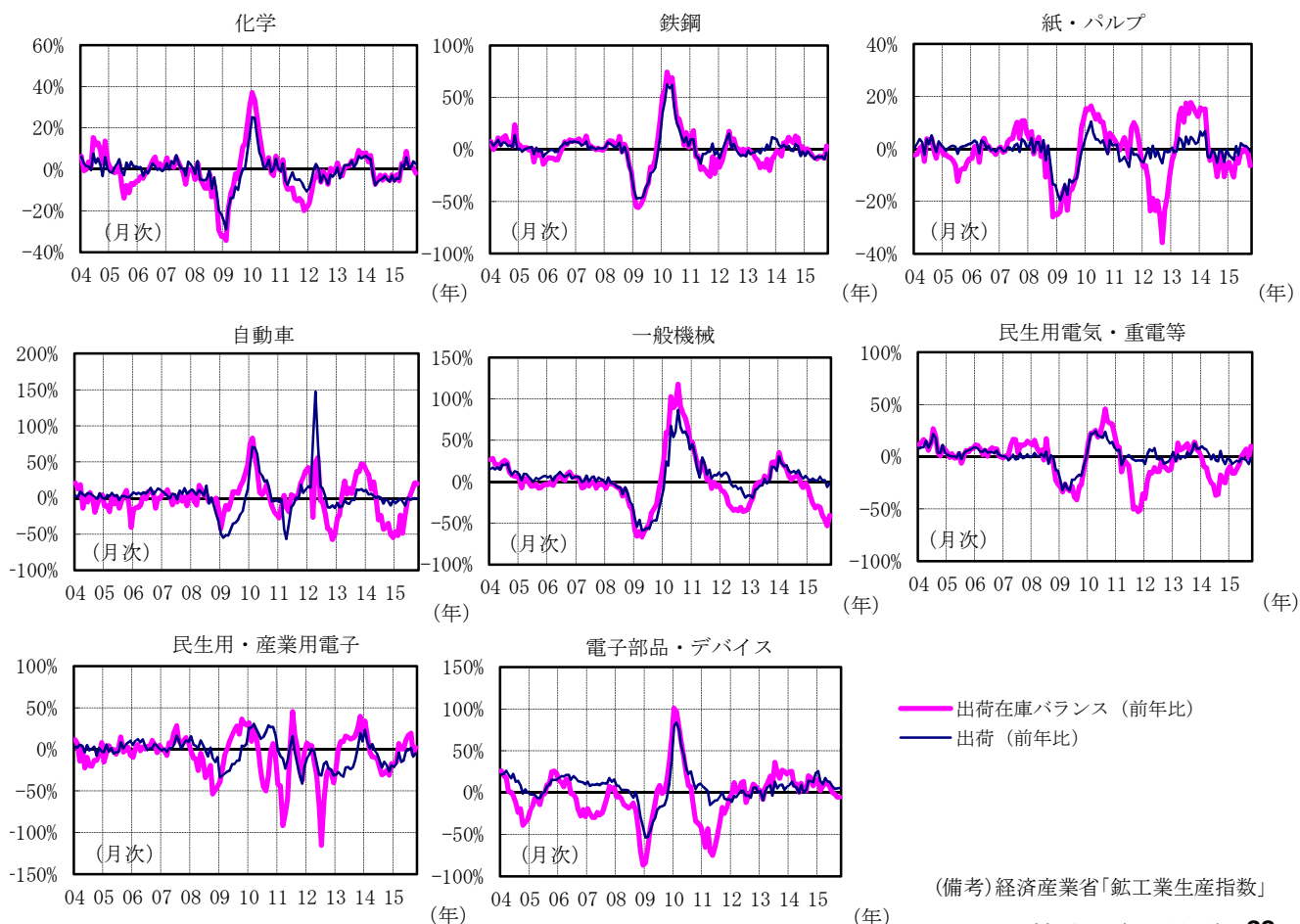
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年			15年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△
	鉄鋼	◎	△	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△	○
	紙・パルプ	△	▲	△	△	△	▲	△	△	△	△	○	△	△
加工組立型産業	自動車	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	△	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	▲	▲	△	○	○	○	△	○
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	△	○
		電子部品・デバイス	◎	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	△	△	△

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

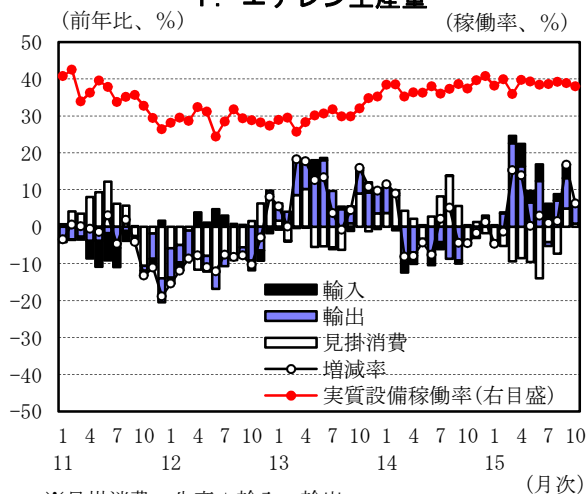
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



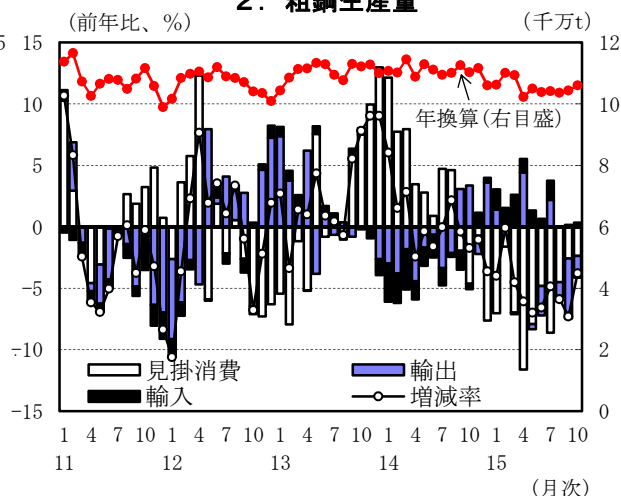
Industry Charts

1. エチレン生産量



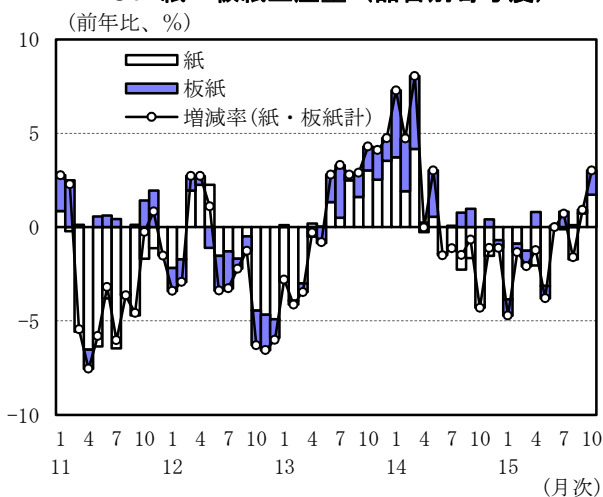
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



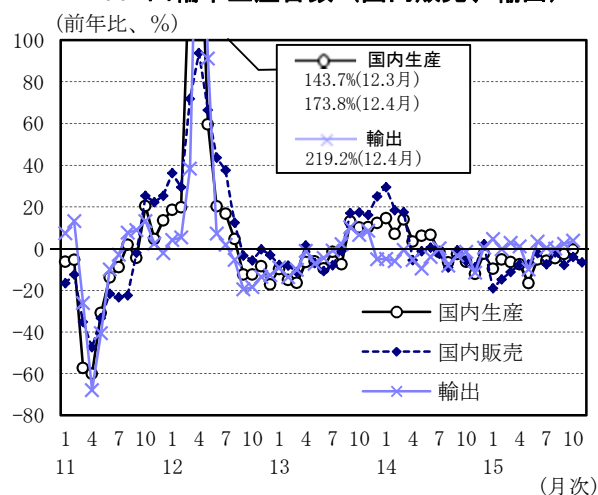
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



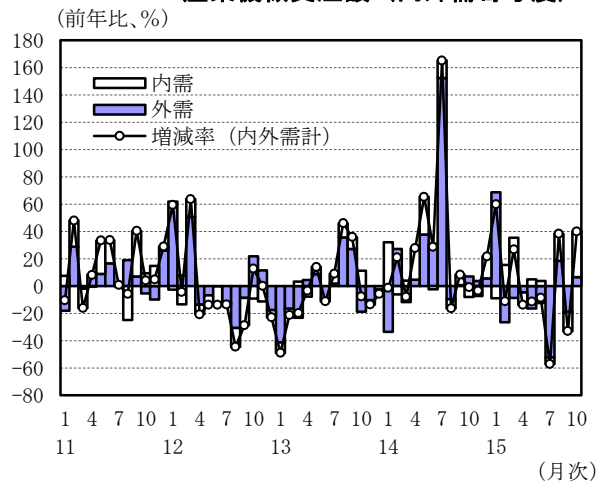
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



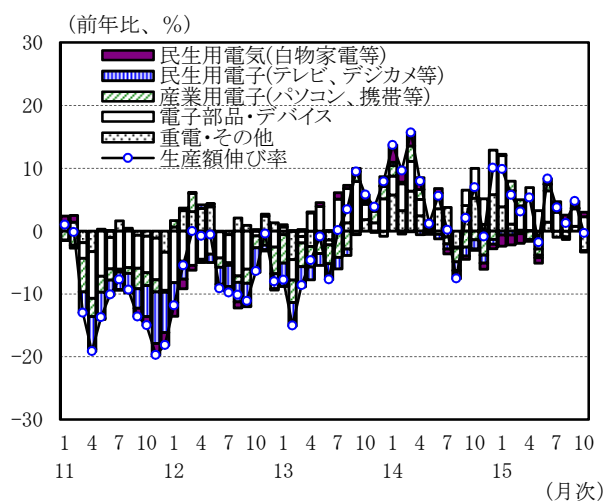
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



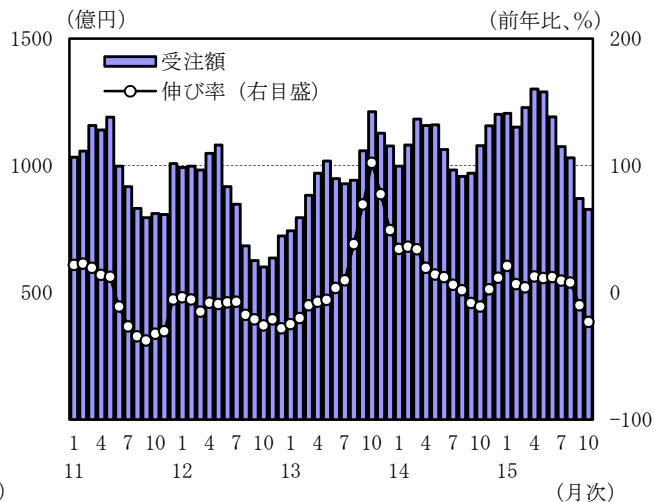
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



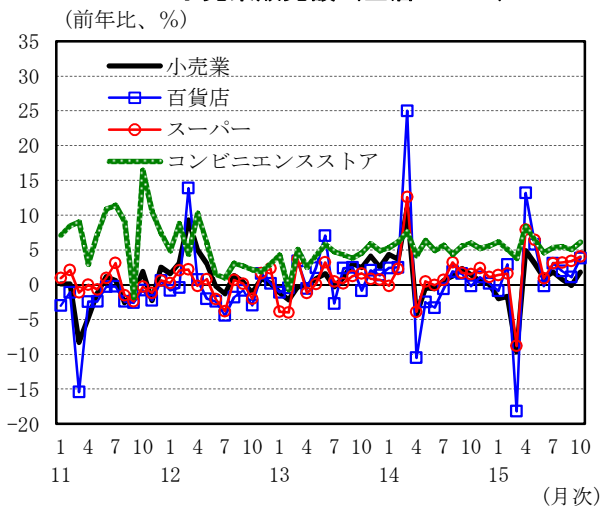
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



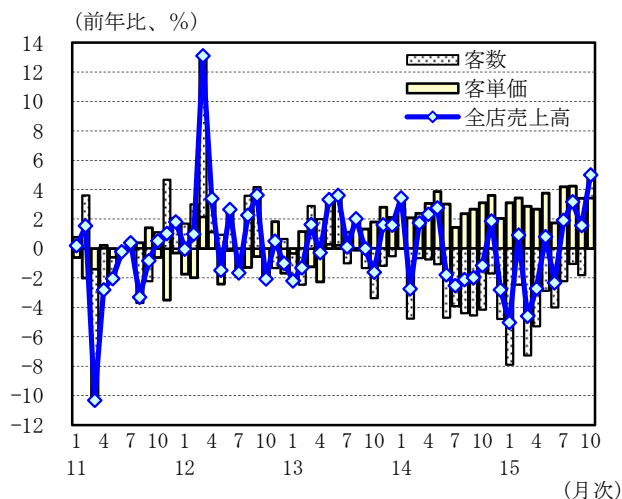
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



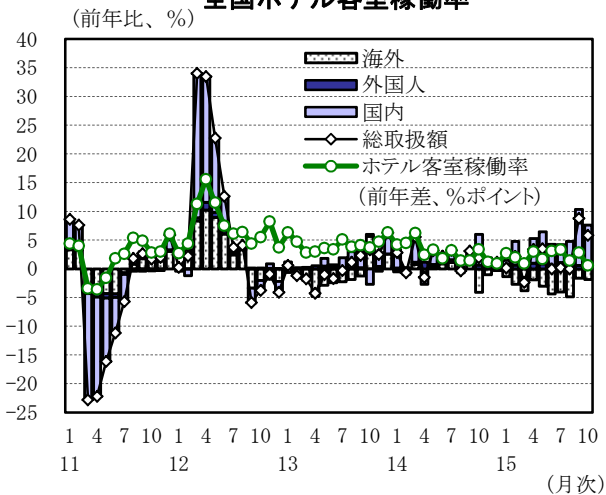
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



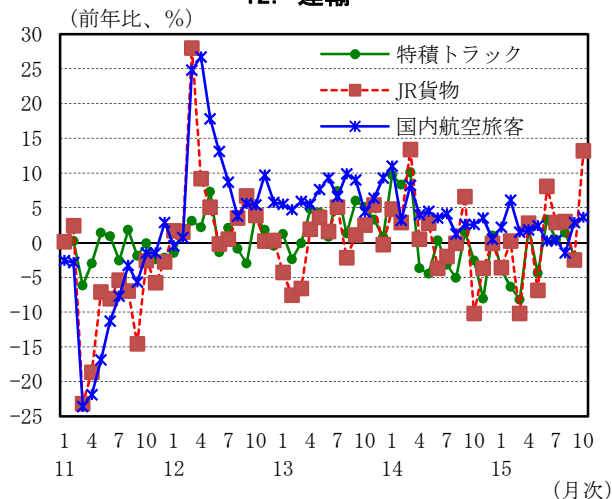
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



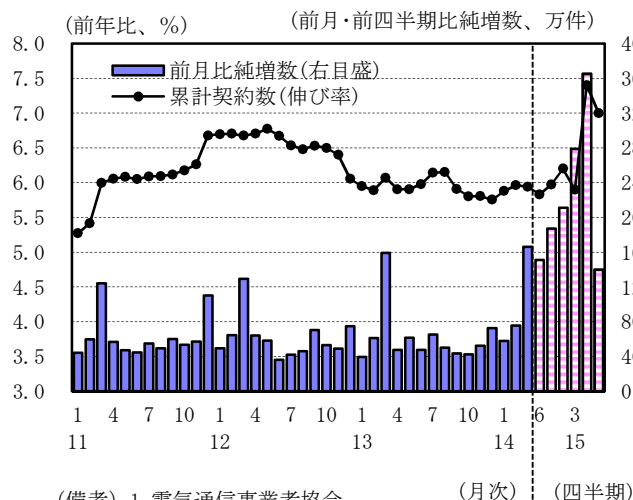
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

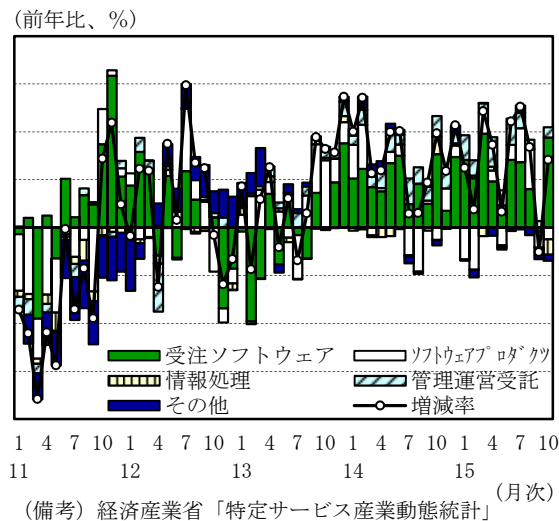


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

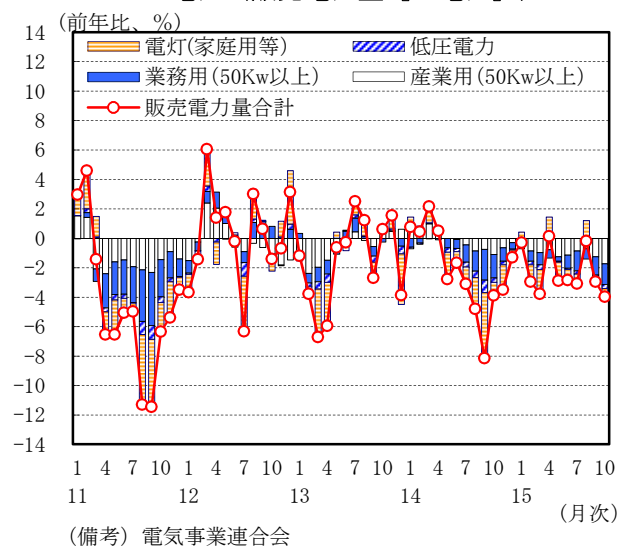
13. 携帯電話契約数



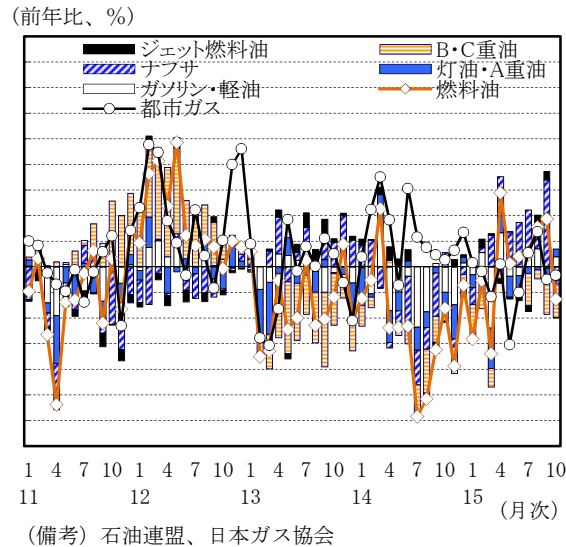
14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



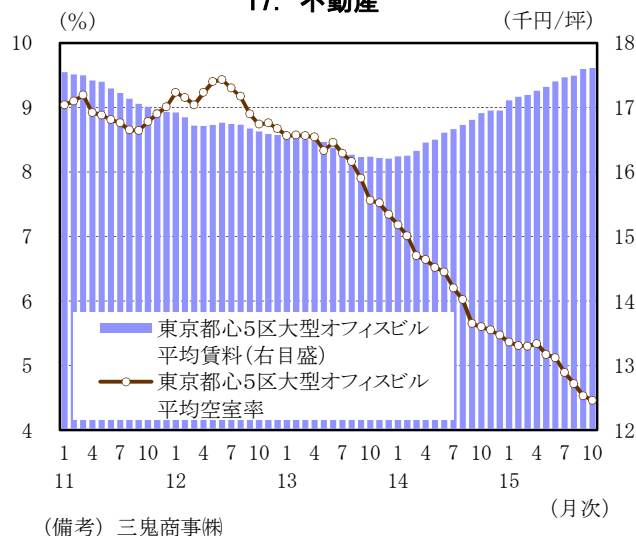
15. 電力(販売電力量[10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



世界経済見通し

(単位：％)

[2014年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2015 15/04 15/07 15/10			2016 15/04 15/07 15/10			2015 15/04 15/07 15/10			2016 15/04 15/07 15/10			2014 15/6 15/11		2015 15/6 15/11		2016 15/6 15/11	
世界計	3.5	3.3	3.1	3.8	3.8	3.6	3.2	-	3.3	3.3	-	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	3.8	3.3
先進国 [42.9]	2.4	2.1	2.0	2.4	2.4	2.2	0.4	0.0	0.3	1.4	1.2	1.2	1.8	1.9	1.9	2.0	2.5	2.2
1. 日本 [4.4]	1.0	0.8	0.6	1.2	1.2	1.0	1.0	-	0.7	0.9	-	0.4	▲0.1	▲0.1	0.7	0.6	1.4	1.0
2. 米国 [15.9]	3.1	2.5	2.6	3.1	3.0	2.8	0.1	-	0.1	1.5	-	1.1	2.4	2.4	2.0	2.4	2.8	2.5
3. カナダ [1.5]	2.2	1.5	1.0	2.0	2.1	1.7	0.9	-	1.0	2.0	-	1.6	2.4	2.4	1.5	1.2	2.3	2.0
EU [17.1]	1.8	-	1.9	1.9	-	1.9	0.0	-	0.1	1.2	-	1.1	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	2.7	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	0.1	-	0.1	1.7	-	1.5	2.8	2.9	2.4	2.4	2.3	2.4
5. ドイツ [3.4]	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.6	0.2	-	0.2	1.3	-	1.2	1.6	1.6	1.6	1.5	2.3	1.8
6. フランス [2.4]	1.2	1.2	1.2	1.5	1.5	1.5	0.1	-	0.1	0.8	-	1.0	0.2	0.2	1.1	1.1	1.7	1.3
7. イタリア [2.0]	0.5	0.7	0.8	1.1	1.2	1.3	0.0	-	0.2	0.8	-	0.7	▲0.4	▲0.4	0.6	0.8	1.5	1.4
8. オーストラリア [1.0]	2.8	-	2.4	3.2	-	2.9	2.0	-	1.8	2.3	-	2.6	2.7	2.7	2.3	2.2	2.9	2.6
9. ニュージーランド [0.1]	2.9	-	2.2	2.7	-	2.4	0.8	-	0.2	2.1	-	1.5	3.1	3.0	3.4	2.3	3.0	1.9
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.8	-	2.5	3.1	-	2.7	3.2	-	2.9	3.4	-	3.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.0	-	2.2	3.0	-	2.9	0.0	-	0.0	1.7	-	1.8	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.8	-	2.2	4.1	-	2.6	0.7	-	▲0.1	1.3	-	1.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	3.3	-	2.7	3.5	-	3.2	1.6	-	0.7	2.5	-	1.8	3.3	3.3	3.0	2.7	3.6	3.1
途上国 [57.1]	4.3	4.2	4.0	4.7	4.7	4.5	5.4	5.5	5.6	4.8	4.8	5.1	-	-	-	-	-	-
アジア [29.9]	6.6	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4	3.0	-	3.0	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.6]	6.8	6.8	6.8	6.3	6.3	6.3	1.2	-	1.5	1.5	-	1.8	7.4	7.3	6.8	6.8	6.7	6.5
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	4.8	-	4.7	4.9	-	4.5	2.7	-	2.4	3.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	3.7	-	2.5	4.0	-	3.2	0.3	-	▲0.9	2.4	-	1.5	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.7	-	6.0	6.3	-	6.3	2.1	-	1.9	2.8	-	3.4	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	5.2	-	4.7	5.5	-	5.1	6.8	-	6.8	5.8	-	5.4	5.0	5.0	4.9	4.7	5.5	5.2
19. ベトナム [0.5]	6.0	-	6.5	5.8	-	6.4	2.5	-	2.2	3.3	-	3.1	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	▲0.5	-	▲1.2	2.8	-	3.2	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.2	-	7.0	7.2	-	7.2	▲0.3	-	1.1	2.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.3	-	7.5	7.8	-	8.0	4.0	-	5.3	5.0	-	1.5	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	8.3	-	8.5	8.5	-	8.4	8.4	-	12.2	7.6	-	11.8	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.8]	7.5	7.5	7.3	7.5	7.5	7.5	6.1	-	5.4	5.7	-	5.5	7.2	7.3	6.9	7.2	7.6	7.3
25. バングラデシュ [0.5]	6.3	-	6.5	6.8	-	6.8	6.4	-	6.4	6.5	-	6.6	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]	2.9	2.6	2.5	3.8	3.8	3.9	6.1	-	6.2	6.2	-	5.4	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	4.3	-	4.2	4.7	-	4.5	4.7	-	4.5	4.5	-	4.7	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	3.0	-	3.4	2.7	-	2.2	2.0	-	2.1	2.5	-	2.3	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	0.6	-	0.8	1.3	-	4.4	16.5	-	15.1	17.0	-	11.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	4.0	-	4.2	4.3	-	4.3	10.3	-	11.0	10.5	-	8.8	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	2.9	2.9	3.0	3.2	2.9	3.0	2.7	-	2.9	3.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.1	-	3.0	3.6	-	2.9	6.6	-	7.4	6.5	-	7.0	2.9	2.9	3.1	3.1	3.9	3.4
独立国家共同体 [4.7]	▲2.6	▲2.2	▲2.7	0.3	1.2	0.5	16.8	-	15.9	9.4	-	8.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲3.8	▲3.4	▲3.8	▲1.1	0.2	▲0.6	17.9	-	15.8	9.8	-	8.6	0.6	0.6	▲3.1	▲4.0	0.8	▲0.4
中南米 [8.6]	0.9	0.5	▲0.3	2.0	1.7	0.8	-	-	11.2	-	-	10.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	3.0	2.4	2.3	3.3	3.0	2.8	3.2	-	2.8	3.0	-	3.0	2.1	2.1	2.9	2.3	3.5	3.1
33. アルゼンチン [0.9]	▲0.3	-	0.4	0.1	-	▲0.7	18.6	-	16.8	23.2	-	25.6	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	▲1.0	▲1.5	▲3.0	1.0	0.7	▲1.0	7.8	-	8.9	5.9	-	6.3	0.2	0.2	▲0.8	▲3.1	1.1	▲1.2
サハラ以南アフリカ [3.1]	4.5	4.4	3.8	5.1	5.1	4.3	6.6	-	6.9	7.0	-	7.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.0	2.0	1.4	2.1	2.1	1.3	4.5	-	4.8	5.6	-	5.9	1.5	1.5	1.9	1.5	2.2	1.5
36. ナイジェリア [1.0]	4.8	4.5	4.0	5.0	5.0	4.3	9.6	-	9.1	10.7	-	9.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.7]	4.9	5.0	4.7	5.3	5.4	5.2	4.7	-	4.5	3.7	-	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]	3.9	-	3.6	4.3	-	4.2	6.4	-	6.2	6.4	-	5.7	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.2]	4.5	-	4.3	4.8	-	4.6	4.9	-	4.7	4.2	-	4.3	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.1]	5.1	-	4.3	5.3	-	4.8	4.6	-	4.2	4.6	-	4.2	16, 17, 18					
VTICs [24.9]	6.8	-	6.8	6.5	-	6.5	2.6	-	2.5	2.8	-	2.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	3.6	-	3.4	3.9	-	3.4	7.8	-	7.8	8.1	-	8.5	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)	2016年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/7	2015/12		2015/10		
国内総生産・実質	1.5	1.2	1.7	0.8～1.4	1.2～1.6	0.1～0.5
民間最終消費支出	1.7	1.0	2.0	-	-	-
民間住宅	2.2	2.8	3.8	-	-	-
民間企業設備	5.4	2.8	4.5	-	-	-
政府支出	▲ 2.3	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.1	2.1	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.1	1.4	5.2	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.1	1.8	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	▲ 0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.9	2.7	3.1	-	-	-
完全失業率	3.3	3.3	3.2	-	-	-
雇用者数	0.5	0.6	0.4	-	-	-
鉱工業生産指数	1.9	0.1	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.7	▲ 2.9	0.2	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.6	0.4	1.2	0.0～0.4(除く生鮮食品)	0.8～1.5(除く生鮮食品)	2.5～3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.4	1.5	1.4	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2015/9調査		2015/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	8	5	9	1	3	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 16	▲ 19	▲ 19	▲ 3	▲ 20	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	12		13	1		
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	20		20	0		
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 8	1	▲ 7	1	1	8

(前年度比、%)

全規模合計			2015/12調査					
			2014年度			2015年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-		▲ 0.5	▲ 0.8	
	経常利益	全産業	5.9	-		5.4	2.0	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.63		-	4.90		0.14

設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2014年度	2015年度	2016年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2015/6	全 産 業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製 造 業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/12	全 産 業	2,134	5.9	10.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,091	5.6	15.5	—	
			非製造業	1,043	6.0	8.5	—	
	日本経済 新聞社	2015/4	全 産 業	1,219	4.0	10.5	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	656	2.6	17.3	—	
			非製造業	563	5.8	2.0	—	
	内閣府 財務省	2015/8	全 産 業	4,610	—	8.4	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,626	—	22.8	—	
			非製造業	2,984	—	▲0.5	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	3,058	4.2	4.8	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,181	8.7	11.3	—	
			非製造業	1,877	1.9	1.3	—	
	内閣府 財務省	2015/8	全 産 業	3,303	—	0.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	890	—	▲7.6	—	
			非製造業	2,413	—	4.7	—	
中 小 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	5,779	▲0.8	▲0.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,190	9.6	1.5	—	
			非製造業	3,589	▲5.0	▲1.0	—	
	内閣府 財務省	2015/8	全 産 業	5,270	—	▲12.2	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,395	—	3.3	—	
			非製造業	3,875	—	▲18.0	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2015/9	製 造 業	8,451	10.2	3.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2015/12	(上記の外数)	197	6.2	▲4.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2015/8	(上記の内数)	—	—	10.4	—	[法人企業景気予測調査]

生産設備の稼働状況等からみた中国製造業の現状と課題

- 本稿では、中国国家统计局公表による生産能力や生産、在庫の統計を用いて、生産設備の稼働状況など、中国製造業の現状を探ることを試みる。
- 生産量、生産能力ともに公表されている業種は一部に限られ、年次も2011年以降のもののみというデータの制約はあるものの、可能な範囲内で数字をみていくことにする。
- 生産能力と生産の統計を用いて試算した稼働率をみると、2014年時点で18業種中14業種が80%を下回っている。2013年の各産業毎の売上構成に基づいて総合稼働率を試算すると、70%台半ばの水準で推移する中、2011年から2014年にかけて緩やかに低下していることがわかる。

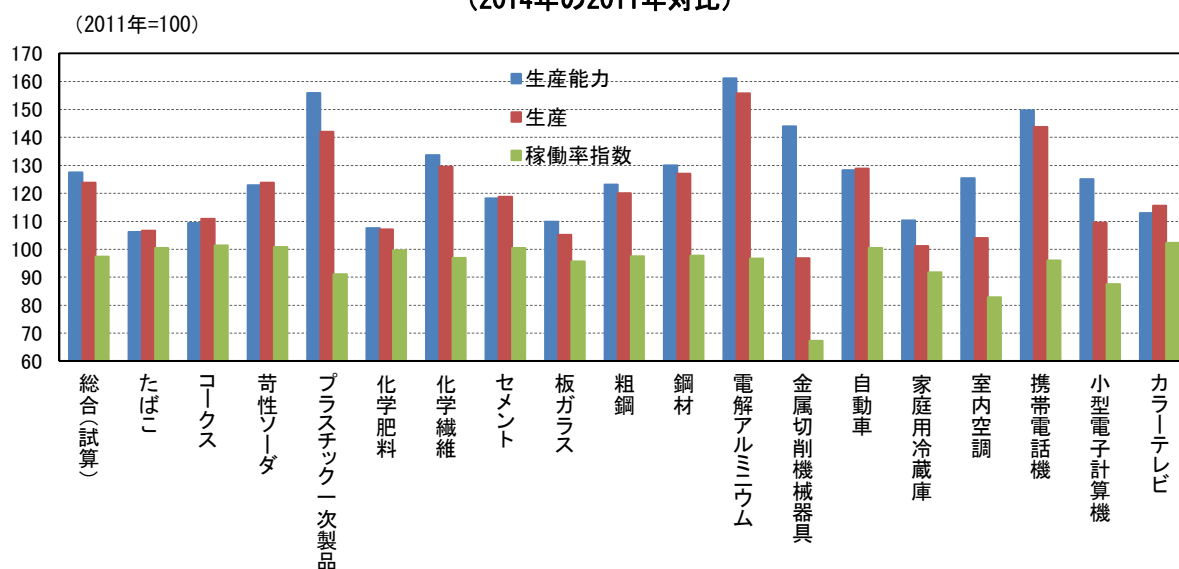
図表 1. 中国製造業の生産能力・稼働率指数

品目	単位	生産能力				稼働率(%、試算値)			
		2011年	2012年	2013年	2014年	2011年	2012年	2013年	2014年
たばこ	億本	36,007	36,860	37,612	38,219	68.0	68.3	68.1	68.3
コークス	万吨	60,749	64,174	65,317	66,473	71.2	69.8	73.8	72.2
苛性ソーダ	万吨	3,074	3,266	3,524	3,780	80.5	82.6	83.1	81.1
プラスチック一次製品	万吨	5,585	6,545	7,371	8,705	89.4	81.5	85.4	81.4
化学肥料	万吨	9,188	10,140	9,970	9,881	69.9	67.4	70.5	69.6
化学繊維	万吨	3,997	4,596	5,175	5,340	84.8	83.5	80.4	82.2
セメント	万吨	293,236	311,996	337,513	346,614	71.6	70.8	71.7	71.9
板ガラス	万重量箱	86,185	85,850	92,787	94,679	91.8	87.4	85.4	87.8
粗鋼	万吨	91,667	101,379	110,537	112,851	74.8	71.4	73.6	72.9
鋼材	万吨	118,310	131,679	145,778	153,843	74.9	72.6	74.2	73.1
電解アルミニウム	万吨	2,203	2,449	3,122	3,549	80.3	82.5	81.5	77.5
金属切削機械器具	万台	93	108	117	135	94.9	81.4	74.6	63.8
自動車	万台	2,379	2,590	2,784	3,052	77.4	74.4	79.5	77.7
家庭用冷蔵庫	万台	11,358	11,559	12,220	12,522	76.6	72.9	75.7	70.2
室内空調	万台	18,280	20,766	20,829	22,933	76.1	64.0	62.7	63.1
携帯電話機	万台	136,279	154,571	187,987	204,015	83.1	76.4	81.0	79.8
小型電子計算機	万台	38,962	39,606	46,252	48,746	82.2	89.4	76.4	72.0
カラーテレビ	万台	19,060	19,150	19,289	21,520	64.2	67.0	66.1	65.7
総合(試算値)		—	—	—	—	77.3	75.2	76.7	75.1

- (備考) 1. 生産能力は中国国家统计局公表
2. 稼働率は、中国国家统计局公表の生産の数値を生産能力で除して日本政策投資銀行が算出した試算値
3. 統計の対象は主營業務収入が年間二千万元以上の工業企業
4. 板ガラスの単位・重量箱は、厚さ2mm、比重2.5の板ガラス10平方mの重量(約50kg)に相当
5. 稼働率の総合試算値は、2013年の業種別主營業務収入(第3次経済センサス)のウェイトを基に加重平均
6. 生産の公表されていない炭酸カルシウム及び自動車に含まれるセダンについては、本表での掲載省略

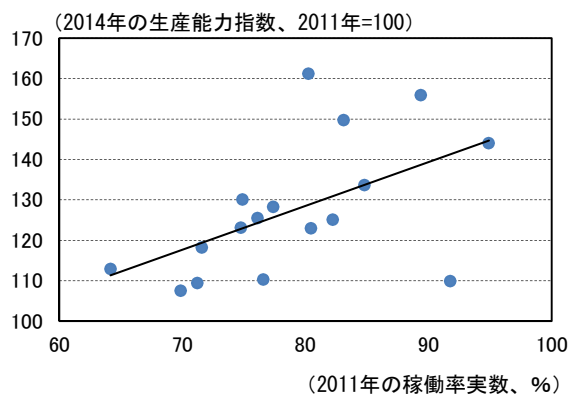
- ここでは、生産、生産能力、稼働率をすべて2011年を基準年として基準化し、「生産指数」「生産能力指数」「稼働率指数」として定義し、その動きをみていく。
- 2011年から2014年にかけて生産能力、生産ともに増加している業種がほとんどであるが、生産が能力の伸びに及ばず、2011年から2014年にかけて稼働率が低下している業種が多い（18業種中12業種）。
- 能力を伸ばした業種は、2011年時点で相対的に稼働率が高かった業種が多く、能力増強投資は投資時点での実需に相応程度即したものであった可能性が高い。
- しかしながら、事後的にみると、2011年から2014年にかけて生産能力を大きく引き上げた業種での稼働率低下が顕著となっている。

図表2. 中国製造業の生産・能力・稼働率指数
(2014年の2011年対比)



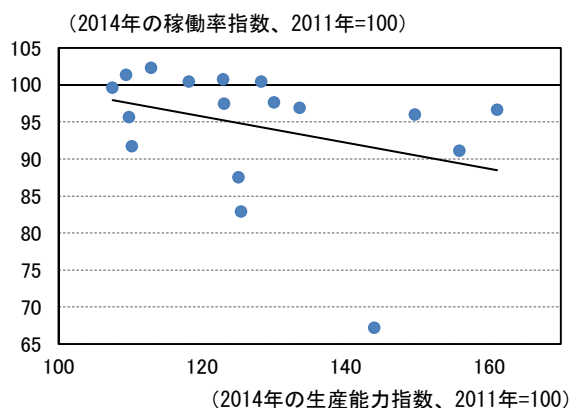
(備考) 1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 生産、生産能力、稼働率をいずれも2011年を基準年として基準化

図表3. 2011年稼働率とその後の
生産能力の伸び



(備考) 中国国家统计局公表資料に基づき
日本政策投資銀行試算

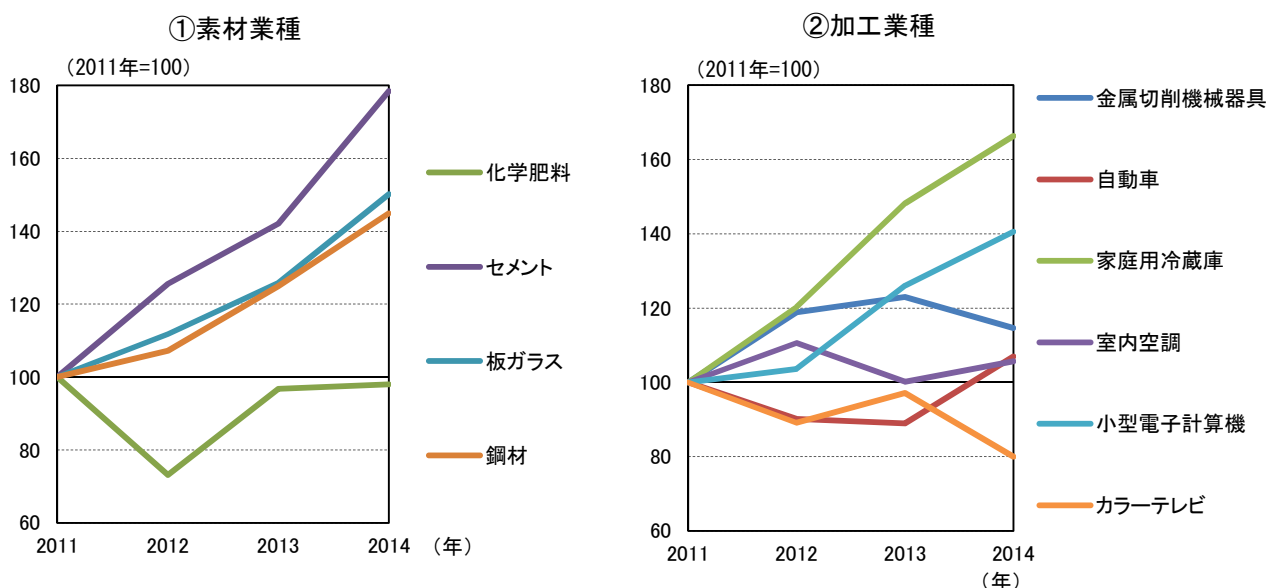
図表4. 生産能力の伸びと稼働率の変化
(2011年→2014年)



(備考) 中国国家统计局公表資料に基づき
日本政策投資銀行試算

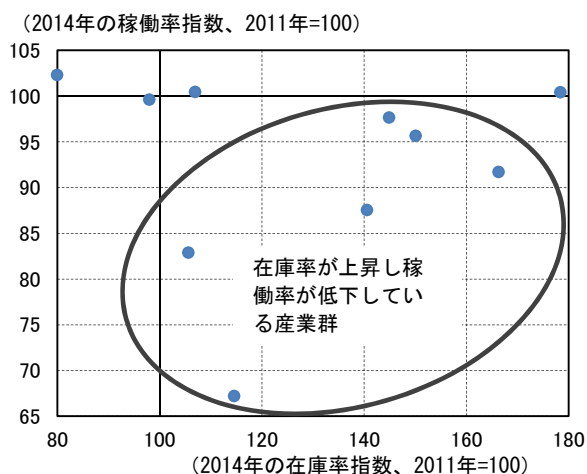
- 在庫の動きについてもみていくため、中国国家统计局公表の在庫増減率の数値と売上の値を用いて、在庫／売上を2011年=100として基準化した数値を作成、ここでは在庫率指数として定義する。
- 在庫率指数をみると、セメント、板ガラス、鋼材等素材業種の在庫が急激に膨らんでいることがわかる。
- 在庫率、稼働率両方算出可能な産業をプロットすると、2011年から2014年にかけて在庫率が上昇している産業には稼働率が低下しているものも多く、在庫積み上がりが稼働率に影響を及ぼしている。
- また、素材の一部業種では、輸出価格を大きく低下させながら輸出数量を伸ばしており、稼働率維持のために輸出を利用している可能性もある。

図表5. 在庫率指数(在庫／売上を指数化)



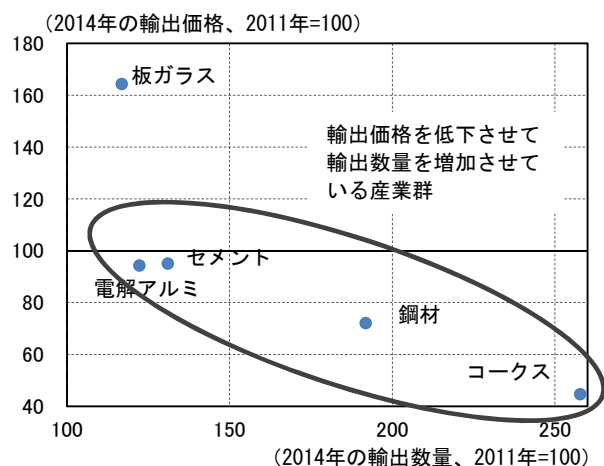
(備考) 1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 2011年を基準年として基準化

図表6. 在庫率指数と稼働率指数 (2014年)



(備考)
1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 各数値の算出方法は前掲
3. 稼働率、在庫率両方を算出可能な産業のみプロット

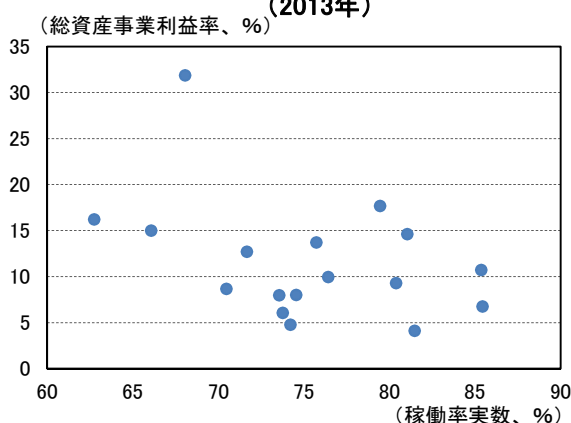
図表7. 素材の輸出数量と輸出価格 (2014年)



(備考)
1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 輸出価格は輸出金額／輸出数量にて日本政策投資銀行試算
3. 2011年を基準年として基準化
4. 素材のうち、生産能力公表業種と共通のものをプロット

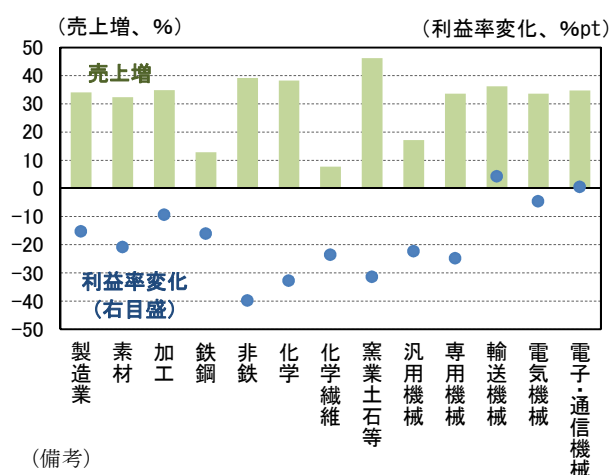
- ・稼働率と利益率の関係について、業種毎にプロットしてみても必ずしも明確ではない。稼働率が低くても高い利益率の産業がある一方、高稼働率ながら低利益率の産業も存在する。
- ・ただし、2011年から2014年にかけての売上と利益率の変化をみると、売上増ながら、素材業種を中心に利益率の低下している産業が多い。
- ・産業毎の国有企業比率と利益率の関係をみると、国有企業比率の高い産業ほど利益率が低い傾向にある。国有ゆえの非効率性が残っている可能性がある。
- ・国有企業の集約や設備廃棄など既に実施されている政策をさらに強化することにより、適正な稼働水準への移行がのぞまれる。
- ・また、中国企業は研究開発の額、質ともに先進国に比べて低く、素材業種を中心に生産品の差別化が不十分なまま過当競争に陥っている側面もある。今後は研究開発などに基づいた差別化を行う必要がある。

図表8. 稼働率と利益率の関係
(2013年)



(備考) 中国国家統計局統計に基づき日本政策投資銀行作成

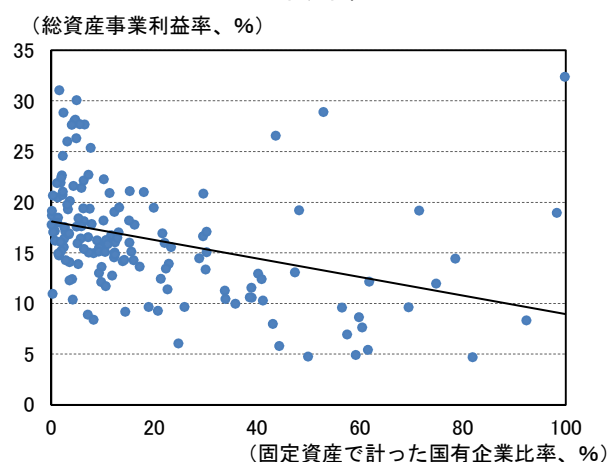
図表9. 製造業の売上・利益率の変化



(備考)

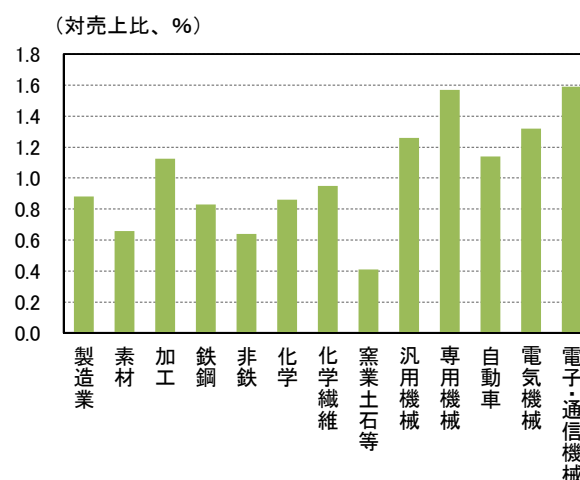
1. 中国国家統計局統計に基づき日本政策投資銀行作成
2. 2011年から2014年にかけての変化
3. 利益率は総資産事業利益率
4. 年間売上二千万元以上の企業

図表10. 国有企業比率と利益率の関係
(2013年、業種別)



(備考) 1. 中国国家統計局統計に基づき日本政策投資銀行作成
2. 製造業153業種についてプロット

図表11. 業種別研究開発費(2013年)



(備考) 中国国家統計局公表統計に基づき
日本政策投資銀行作成

[産業調査部 加賀林陽介]

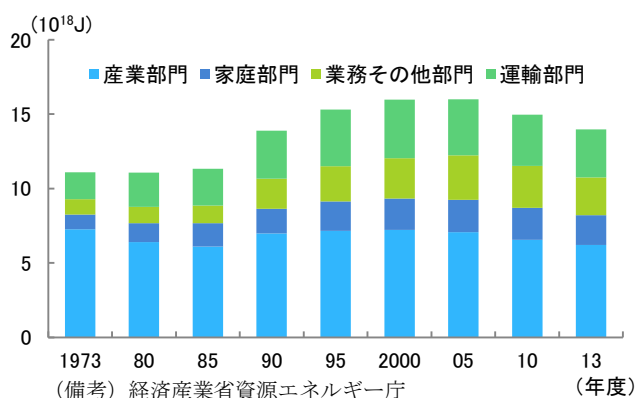
金融機関からみたエネルギー自由化後の省エネビジネス

～省エネ投資の費用対効果と投資促進モデル～

1. 日本の省エネポテンシャル

- 日本のエネルギー消費は、エネルギー効率の改善により、2000年代前半をピークに減少している。部門別にみると、産業用部門ではオイルショックを契機に省エネが浸透してきた一方で、生活の利便性追求、OA機器の普及などから、家庭用・業務用のエネルギー消費は増加している（図表1-1）。
- 今年7月に、今後の長期エネルギー需給見通し（以下、「長期需給見通し」）が政府より発表された。2030年度のエネルギー需要は、省エネ対策前比▲13.5%という徹底した省エネの推進により、2013年度実績比▲9.7%減少する。部門別では、産業用の削減量が省エネ対策前比▲5.6%に対し、エネルギー消費が増加している家庭用、業務用、輸送用はそれぞれ約▲20%前後と大幅な削減余地が示された（図表1-2）。
- 家庭用・業務用の省エネの中で重要となるのは、住宅やビルなどの建築物の省エネである。経済産業省は国土交通省と連携し、2020年までに新築住宅・建築物に省エネ基準への適合を段階的に義務化していく方針である。今年7月には「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が公布され、まずは大規模な非住宅建築物への省エネが義務化される。
- 図表1-3は、家庭用・業務用の用途別エネルギー消費の割合を示したものである。いずれも一番ウェイトが高いのは動力・照明で、これらの省エネには、最新型冷蔵庫やLEDなどへの切り替えが効果的である。LED価格は、ここ数年で1/3以下にまで低下してきたが、普及率はまだ低水準にとどまっている。次に家庭用・業務用それぞれにおいてウェイトが比較的高いのは冷暖房である。冬の暖房住宅の熱損失量の約5割、夏の冷房住宅の熱流入量の約7割は開口部からであり、開口部の断熱・遮熱性を向上させるLow-E複層ガラス（窓ガラス）への切り替えが、冷暖房の使用量抑制に大きく寄与する（図表1-4）。複層Low-Eガラスは、1枚の単板ガラスと比較すると約3.5倍の断熱性を持つ。新築戸建てでは7割近くまで普及しているが、新築の共同住宅、既設住宅への普及率はまだ低く、更なる普及が期待される。

図表1-1 日本の部門別一次エネルギー消費推移

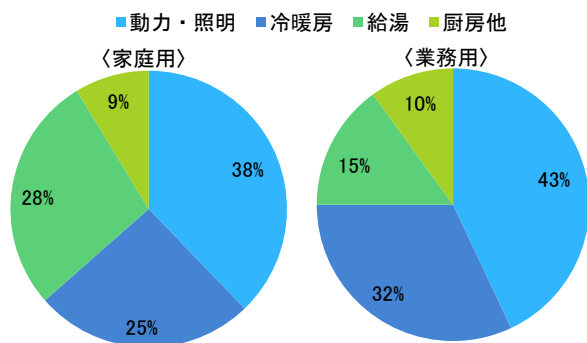


図表1-2 長期需給見通しにおける2030年度の部門別省エネ見通し

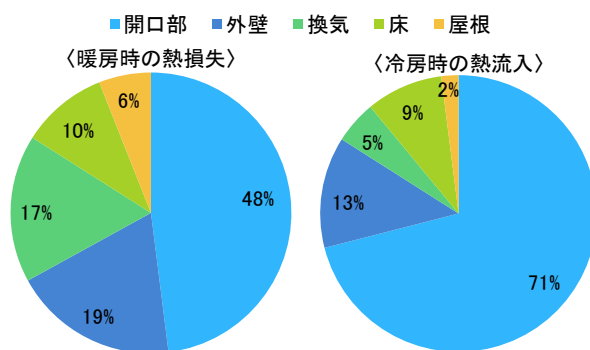
(百万kl)	省エネ対策前	省エネ対策後	エネルギー削減幅
産業部門	180	170	▲5.6%
家庭部門	50	38	▲24.0%
業務部門	69	56	▲18.8%
輸送部門	78	62	▲20.5%
合計	377	326	▲13.5%

(備考) 経済産業省資源エネルギー庁 長期需給見通しにより作成

図表1-3 家庭用・業務用の用途別エネルギー消費 (2013年度)



図表1-4 住宅における熱損失・熱流入



2. 省エネ投資の費用対効果

- ここでは、長期需給見通しに基づき省エネ投資の費用対効果を試算する。具体的には、2030年度時点で省エネ▲5,030万klを達成するために必要な省エネ投資額とその省エネ投資により削減可能なエネルギーコストを比較した。省エネ投資額は、経済産業省が試算した省エネ投資額（37兆円）を前提とし、削減可能なエネルギーコストは当行にて試算した（図表2-1）。
- 削減可能なエネルギーコストは、電力使用量の削減により減少するエネルギーのコストと燃料使用量の削減により減少するエネルギーのコストに分けて考えた。燃料使用量とは、自動車用のガソリンなど発電用途以外で使用する燃料のことを指す。電力使用量の削減効果は、毎時の「省エネ前の電力需要×省エネ前の電力市場価格」－「省エネ後の電力需要×省エネ後の電力市場価格」により計算し、電力市場価格は、メリットオーダー※1により最後に稼働する発電所の限界費用※2とした（詳細な算出方法については、今月のトピックスNo. 235※3を参照）。省エネによる電力需要の減少は、限界費用の高い発電所の稼働を抑えるため、電力市場価格は、省エネ前より省エネ後の方が低位になる（図表2-2）。ここでは、省エネによる電力需要の減少に加え、電力市場価格下落の効果も織り込んだ。また、燃料使用量の削減効果は、燃料削減量×燃料コストにより計算した。燃料コストが高い原油が、削減の対象になるという前提で試算を行っている。なお、いずれも削減効果は2030年度にかけて段階的にみられるものとする。その他の詳細な前提条件は図表2-1のとおりである。
- 以上より試算した削減可能なエネルギーコストは、電力使用量の削減効果で54兆円、燃料使用量の削減効果で24兆円となる。つまり、省エネ投資37兆円により、投資額を大きく上回る78兆円のエネルギーコストを削減することができる。なお、この試算は、電力市場価格をメリットオーダーより算出するなど様々な仮定に基づいたものである点、留意が必要である（図表2-3）。

※1 発電所は、限界費用※2が安いものから順に、需要を満たす点まで稼働する。

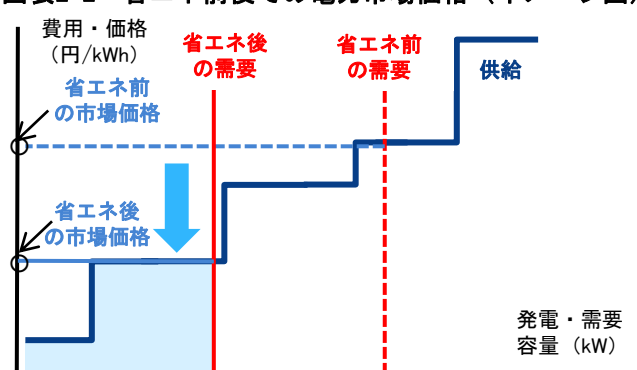
※2 1kWh追加的に発電するための費用で、本稿では可変費（主に燃料費）とする。

※3 日本政策投資銀行（平成27年6月）今月のトピックス「電力自由化後の火力発電投資～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～」

図表2-1 省エネの費用対効果試算の前提条件

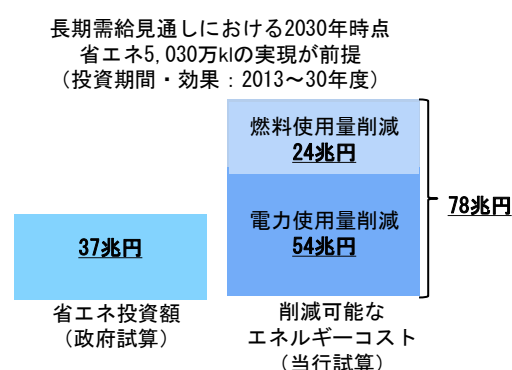
省エネ投資額	・ 37兆円（経済産業省資源エネルギー庁（平成27年4月）「省エネ効果とそれにかかる投資額の関係について」より）		
削減可能な エネルギー コスト	電力使用量の削減効果	電力需要	・ 省エネ後：9,808億kWh、省エネ前：11,769億kWh（いずれも2030年度時点、長期需給見通しより）
		発電容量	・ 長期需給見通しで示された発電量をもとに想定（実際の既設・新設予定の発電所にて試算）
		可変費	・ 発電所毎の熱効率を考慮した燃料費 ・ 将来の燃料価格はIEA World Energy Outlook 2015における各燃料価格
	燃料使用量の削減効果	燃料の削減量	・ 3,213万kl（2030年度時点、長期需給見通しより）
		燃料価格	・ IEA World Energy Outlook 2015における原油価格見通し
※電力市場価格は、50Hz、60Hzエリア毎に算出。			

図表2-2 省エネ前後での電力市場価格（イメージ図）



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-3 省エネ投資の費用対効果

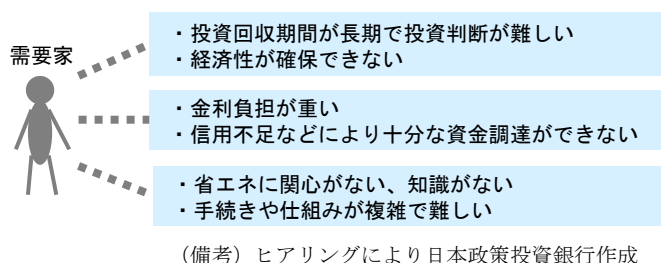


（備考）日本政策投資銀行作成

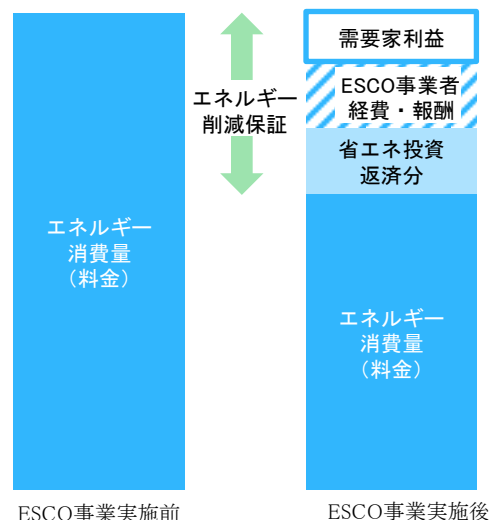
3. 省エネ投資を促進していく上での課題

- ・前述のとおり、省エネ投資には、一定の費用対効果が認められた。しかし、これだけでは省エネ投資は促進されない。需要家が省エネ投資をしていく上では以下のような課題がある。
- ・需要家の抱える課題：
 - ①投資回収期間・経済性の課題：投資回収期間が10～15年と長期に及ぶ場合も多く、投資判断が難しい。また、特にエネルギー消費量の少ない中小事業者においては、経済性を確保できないなどの課題がある。
 - ②資金調達の課題：資金調達の金利負担が重い。また、信用力不足などが理由で十分な融資が受けられないなどの課題がある。
 - ③認知度・理解度の課題：省エネに関する知識・関心に欠けていたり、省エネ投資を希望する場合でも手続きや仕組みが複雑で難しいなどの課題がある。
- ・これらの課題に対し、政府は、省エネ設備導入に対する補助金や利子補給などの支援を積極的に進め、投資回収期間の短期化や経済性の向上、金利負担の軽減などに取り組んでいる（①、②の課題）。その他、ソフト面でも省エネの広報活動や中小事業者の省エネを促進していくための支援（無料省エネ診断など）を行うなど、省エネに対する認知度や理解度の向上にも努めている。しかし、現状では省エネ投資が順調に進んでいるとはいえない。
- ・また、民間でも様々な取り組みが進められてきた。代表的なのは、省エネに関する包括的なサービスを提供するESCO事業である（図表3-2）。ESCO事業は、これらの課題（特に②と③）に有効に機能するとされ、2000年代前半から導入が進んだ。しかし、市場の拡大は導入直後の一時的なものにとどまり、最近は伸び悩んでいる（図表3-3）。
- ・需要家が抱える省エネ投資の課題を民間の力を活用しつつ解決していくためには、金融機関、エネルギー供給事業者などその他の関係者が抱える課題にも注目する必要がある。以降では、需要家に加え、金融機関やエネルギー供給事業者がどのような問題を抱えているのか、それに対し官民がどのように連携していくべきなのかを考察する。なお、本稿では②の課題を中心に考察する。

図表3-1 需要家が抱える省エネ投資の課題

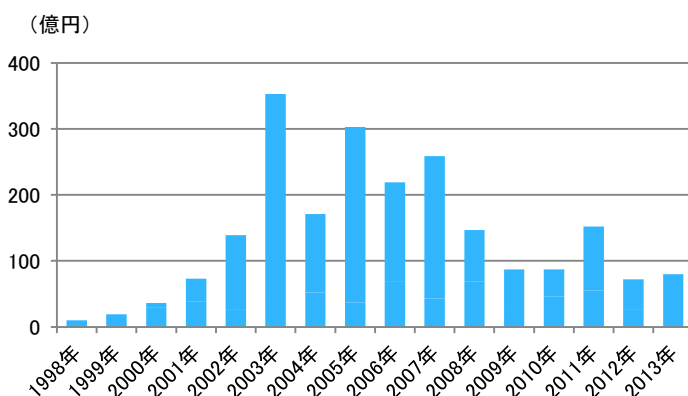


図表3-2 ESCO事業の概要



※ESCO事業：Energy Service Companyの略で、省エネに関する包括的なサービス（設計、施工、運用、省エネ保証、金融）を提供する事業。省エネ投資により削減されるエネルギー量を保証し、エネルギー料金の削減分の範囲内で省エネの投資の返済、省エネ諸費用などを賄い、残りの一部を報酬として受け取る。

図表3-3 ESCO事業規模の推移



（備考）1. ESCO推進協議会 ESCO事業の市場動向（2015年3月）により作成
2. オンサイト発電、ESPなどは除く

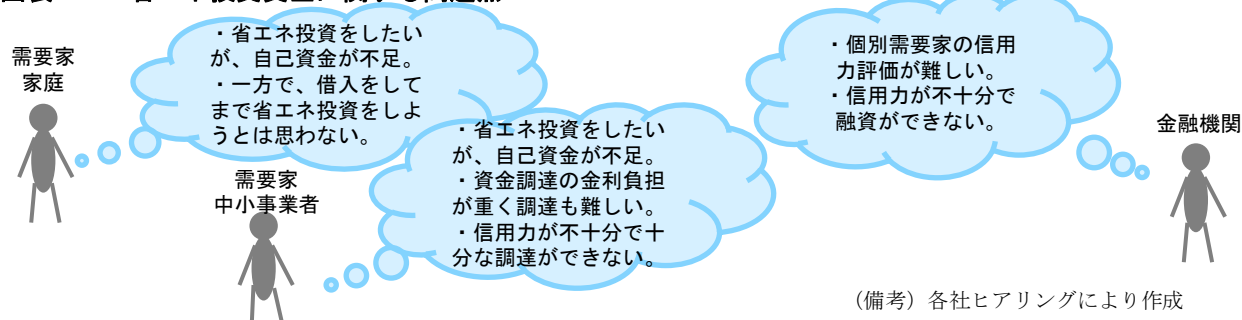
（備考）ESCO推進協議会公表資料により作成

4. 省エネ投資の資金調達円滑化①

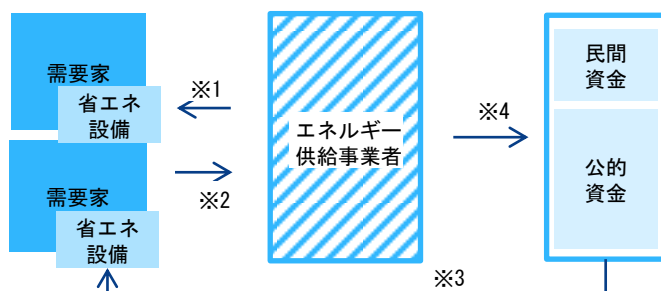
- ・中小事業者や家庭の需要家は、省エネ投資の資金を自己資金で賄うことが難しいケースが多い。その場合、外部から資金を調達することになるが、まず家庭の需要家は、省エネ投資のために借入することに抵抗があるであろう。また、中小事業者も、借入の金利負担が重く調達に踏み切れないケースや信用力が低く十分な調達ができないようなケースがある。金融機関側も、多数の需要家それぞれの収入・財務情報を入手し、信用力を個別に判断することが難しいなどの問題を抱えている。省エネ投資は住宅購入や新規の設備導入資金に比べると少額であることから、与信判断にかかる事務コストが割高になってしまうこともある。また、そもそも信用力が不十分で融資ができないケースもある（図表4-1）。
- ・以下では、米国のOn-bill Financing（以下、「OBF」）の資金調達をみる。OBFは、1980年から、家庭用、業務用、産業用など様々な分野で導入されている。現在は米国25州で採用され、これまでに家庭用で18.2万件、その他5万件の導入実績がある。制度設計は州や事業者により様々であるが、多くは公的機関や民間金融機関、エネルギー供給事業者が省エネ投資の初期投資を負担し、そのコストは省エネ投資を実施した需要家のエネルギー料金から分割で回収する仕組みになっている。省エネ投資の資金を自己資金で賄うことが難しい需要家のためのものである（図表4-2）。
- ・OBFでは、公的機関や民間金融機関、エネルギー供給事業者が省エネの初期投資を需要家に代わり負担する際、需要家の返済能力（信用力）の評価は、エネルギー料金の支払い実績やCredit Score※に基づき行われることが多い（Credit Scoreが参照されるのは家庭の需要家のみ）。これにより、個別需要家の信用力を収入・財務情報に基づき個別に評価する必要がなくなり、与信手続きの緩和と与信範囲の拡大が実現しているものと考えられる。
- ・ただし、この初期投資には、補助金や利子補給、州政府保証のローンなどが活用されているケースが多く（図表4-3）、今後さらに利用を拡大していく上では、民間金融資金の有効活用が急務となっている。

※米国における個人の信用力を計る指標。住宅ローンやクレジットカードなどの返済履歴をもとに、個人信用情報機関がスコアリングを行っている。もともとは借入の審査に使われていたが、就職、賃貸物件の入居審査などの際にも活用される。なお、Credit Scoreの導入は社会生活に広く影響するものであり、導入には慎重な検討が必要となる。

図表4-1 省エネ投資資金に関する問題点



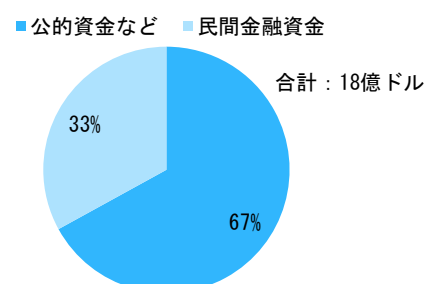
図表4-2 On-bill Financingの例



- ※1: エネルギー供給、省エネコンサルティング、省エネ機器導入
 ※2: エネルギー料金支払い（融資返済含む）
 ※3: 民間資金融資・公的資金支援（補助金、利子補給、州政府保証ローンなど）
 ※4: 融資返済代金

（備考）ACEEE On-bill Financing for Energy Efficiency Improvementsにより作成

図表4-3 On-bill Financingの資金負担（2012年までの累積）



（備考）SEE Action Network Financing Energy Improvements on Utility Billsにより作成

5. 省エネ投資の資金調達円滑化②

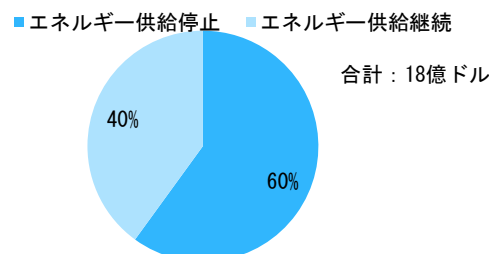
- ・米国の州・自治体の省エネルギー政策を支援するコンソーシアムSEE Action Networkの調査によれば、OBFのデフォルト率実績は最大3%と低水準であり（図表5-1）、民間金融資金が活用できる可能性は十分にあるとみられている。OBFでは、省エネ機器の融資返済が滞った場合は、エネルギー供給も停止する契約になっている州もある（図表5-2）。エネルギーの供給の停止は事業、生活に大きな影響をもたらすため、エネルギー料金のデフォルト率は、通常の融資より低水準になっていると推察される。
- ・最近では、ニューヨークなど一部の州が、民間金融資金の活用に向け動き始めている。ニューヨークでは、公的機関（New York State Energy Research and Development Authority(NYSEERDA)）が保有した家庭向け省エネ設備の融資債権（民間金融機関が融資を組成し公的機関に売却）をエネルギー料金の支払い実績やCredit Scoreなどに基づき2階層に分け、信用力が高い需要家層向け債権（図表5-3Tier1）をCapital Marketで販売する取り組みが行われた。しかし、まだ実績が不十分であるなどの理由から投資家は集まらず、現在は公的機関が債務保証をしている（図表5-3）。
- ・日本でもエネルギー料金の支払い実績などに基づき信用力評価を行う方法は参考になる。また、OBFのような仕組みから省エネ投資の資金回収を図ることにより、デフォルト率が低下すれば、民間でも今より広範囲の需要家に低い金利での資金提供ができる可能性がある。なお、日本でも米国同様の効果が得られるのかどうかは更なる調査が必要である。
- ・しかし、与信範囲が拡大した場合でも依然として一定割合のデフォルトは発生する。与信が受けられない需要家も残るであろう。そこに対しては、政府による公的支援が必要になる。また、上述のとおり、米国でも民間金融資金の活用は、段階的に進められてきている。初期段階では、民間だけでリスクを取りきれない場合もあるであろう。ニューヨークの事例でも現在は公的機関が債務保証をしているが、一定の実績が示されれば、債務保証を外すことができる可能性も高い。補助金や利補のみでなく、政府による債務保証の仕組みなどを充実させていくことで、民間金融資金を有効に活用していく基盤が作られる。

図表5-1 On-bill Financingのデフォルト率

	デフォルト率 中央値	デフォルト率 範囲
家庭用	0.1%	0.0~3.0%
上記以外	0.9%	0.6~2.9%

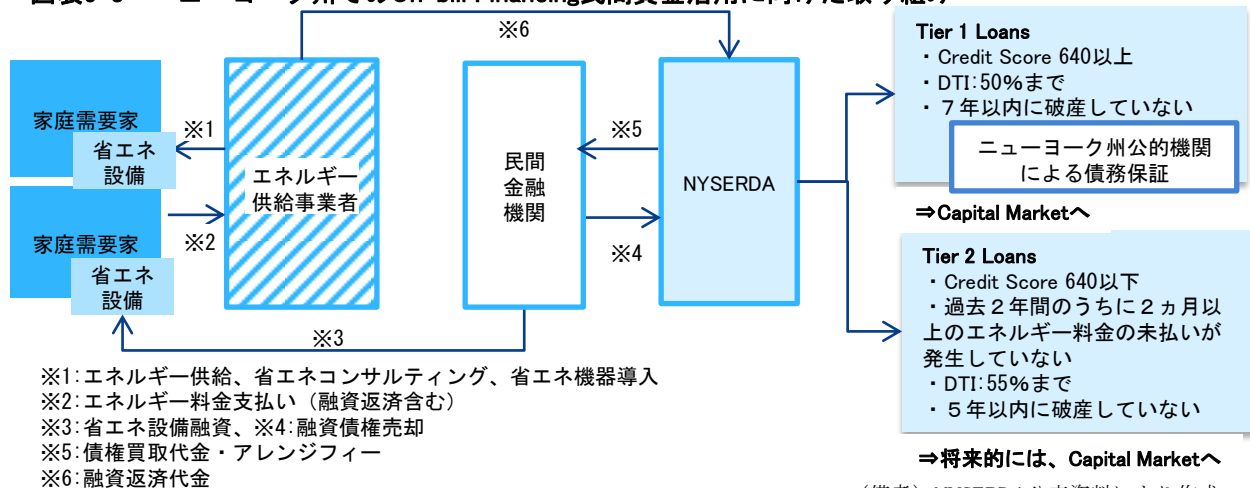
（備考）SEE Action Network Financing Energy Improvements on Utility Billsにより作成

図表5-2 省エネ機器向け融資未返済時のエネルギー供給（2012年までの累積）



（備考）SEE Action Network Financing Energy Improvements on Utility Billsにより作成

図表5-3 ニューヨーク州でのOn-bill Financing民間資金活用に向けた取り組み

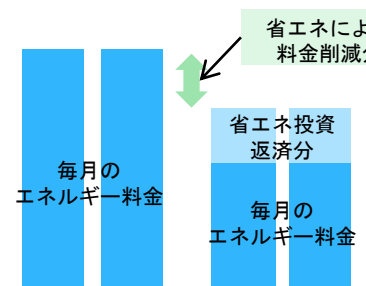


6. エネルギー供給事業者にとっての省エネビジネス

- OBFのような省エネビジネスを広く展開させていくためには、政府と金融機関に加え、エネルギー供給事業者の存在も欠かせない。省エネは需要家から主体的に取り組まれることは少なく、これから自由化を迎えるエネルギー供給事業者などによる網羅的な販売営業・提案活動が効果的である。自由化後の競争の中においては、多くのユニークなプランが生み出される可能性が高い。
- エネルギー供給事業者にとってもこのような省エネビジネスの展開は有益となる。エネルギー市場が自由化されていく中、省エネ提案は、付加価値をつけにくいエネルギーという商品の差別化を可能にする。効果的な省エネ提案を行うことで、需要家の支払料金を安くできる（図表6-1）。これは、既存需要家の維持、さらには新規需要家の獲得につながる。また、需要家とは一定期間の契約締結が必要になるため、その間は需要家を囲い込むこともできる。
- 米国のエネルギー小売事業者であるDirect Energy社は、電力料金は通常より7%程度高いが次世代型のサーモスタット※（約\$250）の設置が無料となる料金プランを提供している（図表6-2）。このサーモスタットには人工知能が搭載されており、需要家の生活パターンを学習し、必要な時だけ空調を稼働させたり、自動で最適な温度設定を行ったりする機能が備わっている。また、省エネになる設定温度が表示されるため、需要家が省エネのために温度設定を切り替えることもできる。これにより、10～15%の冷暖房使用量の削減が可能で、結果として需要家が支払うエネルギー料金は同設備導入前より安くなる可能性が高い。同社のエネルギー小売事業の付随事業となるホームサービス事業（空調設備、照明機器、太陽光発電設備などの設置・メンテナンスのサービスで省エネに限らない）は、税前利益の約2割を占めており、当社の収益を支える事業になりつつある。
- また、ドイツには、電力会社などが中心となり近隣の地域需要家10～20社とネットワークを組み、ネットワーク全体で省エネ目標を達成していく取り組みがある。これは、ネットワーク間での情報交換を通じ相互学習を進めることで省エネの理解を深め、省エネ投資を促進させていくものである。現在はパイロットプロジェクトを含め数十件程度のプロジェクトが動いているが、ドイツ連邦環境省は、2020年までに600件に増やすことを目標としている。このネットワークの運営には、省エネ診断費用や外部講師費用、その他人件費などがかかるため、参加事業者は参加料を支払い、ネットワークに参加している。この参加料に対し、ドイツ連邦環境省などから助成金が支給されているケースもある（図表6-3）。
- 日本でも大手のエネルギー供給事業者の中には、すでに省エネビジネスを展開している事業者もある。しかし、認知度や理解度が低いという課題を抱える省エネの浸透には、地域密着型でエネルギー供給事業を行う中小の事業者などによる丁寧なアプローチも有効であろう。より広く省エネビジネスを浸透させていくにあたっては、多くの事業者がビジネスを展開できるような事業基盤の整備が必要である。より付加価値の高い省エネ提案を実施していく上では、省エネノウハウの習得、エネルギー消費データの取得・管理・分析力も必要になってくる。エネルギー供給事業者に対するこれらソフト面への支援の充実も大切であろう。官民連携による省エネの促進が今後も期待される。

※セントラルヒーティングが一般的である欧米に多く、一括で空調の温度を調整する設備。日本は各部屋に冷暖房が設置されており個別に温度設定度する場合が多いため、あまりみられない。

図表6-1 省エネ投資後の支払料金イメージ

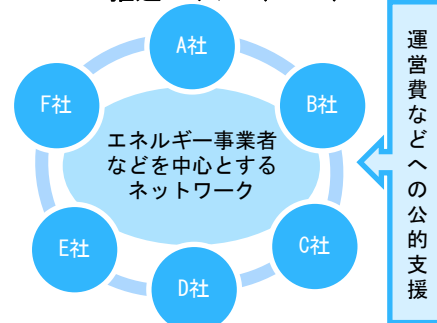


図表6-2 Direct Energy社の電力料金プラン

	Comfort & Control 24	Live Brighter 12
電力料金	8.69 ¢ / kWh	8.05 ¢ / kWh
契約期間	2年間	1年間
その他	サーモスタット無料	×

（備考）1. Direct Energy社 HPにより作成
2. ペンシルベニア州での料金
（平成27年12月時点）

図表6-3 ドイツ官民連携省エネ推進モデル（LEEN）



（備考）Lernende EnergieEffizienz-Netzwerke HPにより作成

【産業調査部 上田 絵理】

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100	兆円(2005年価格)										
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.5	309.2	13.7	68.6	▲ 1.0	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.9
13	91.1	529.8	316.2	14.9	70.7	▲ 2.6	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.7
14	93.3	524.7	307.1	13.1	70.7	0.2	102.3	21.8	0.1	11.3	91.7	80.3
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	0.9	1.7	5.7	0.9	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.0	2.3	8.8	3.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	-	0.1	▲ 2.6	-	-	7.8	3.3
前年同期比												
14/10~12	2.3	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 15.6	▲ 0.2	-	0.3	▲ 2.6	-	-	11.2	3.6
15/1~3	3.3	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 15.5	▲ 1.3	-	0.6	▲ 4.3	-	-	7.1	▲ 0.6
4~6	1.5	0.7	0.1	▲ 3.3	1.1	-	1.3	2.0	-	-	1.8	0.8
7~9	1.8	1.6	0.4	5.8	2.2	-	1.3	▲ 0.7	-	-	3.0	1.4
季調済前期比												
14/10~12	-	0.5	0.4	▲ 0.7	0.2	-	0.4	▲ 0.5	-	-	2.9	0.8
15/1~3	-	1.1	0.3	2.0	2.7	-	0.2	▲ 2.0	-	-	1.9	1.7
4~6	-	▲ 0.1	▲ 0.5	2.5	▲ 1.3	-	0.4	3.3	-	-	▲ 4.3	▲ 2.6
7~9	-	0.3	0.4	2.0	0.6	-	0.3	▲ 1.5	-	-	2.7	1.7
季調済寄与度												
14/10~12	-	0.5	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
15/1~3	-	1.1	0.2	0.1	0.4	0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.6
7~9	-	0.3	0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	兆円										
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.4	288.4	14.1	64.8	▲ 1.1	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	482.4	295.7	15.8	67.4	▲ 2.8	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
14	489.6	293.2	14.4	68.4	0.2	101.0	23.7	0.1	▲ 11.3	88.4	99.7
前年度比											
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.0	0.7	5.1	0.7	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.7	2.5	12.0	3.9	-	1.4	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.5	▲ 0.8	▲ 8.5	1.6	-	2.2	0.4	-	-	10.5	3.9
前年同期比											
14/10~12	1.3	▲ 0.2	▲ 13.1	1.4	-	2.7	0.1	-	-	16.3	6.9
15/1~3	2.2	▲ 2.9	▲ 13.0	0.2	-	2.1	▲ 1.9	-	-	9.3	▲ 7.1
4~6	2.1	0.0	▲ 3.4	2.3	-	1.0	2.8	-	-	4.9	▲ 3.8
7~9	3.5	0.2	5.9	3.3	-	1.0	▲ 0.5	-	-	4.7	▲ 5.9
季調済前期比											
14/10~12	0.8	0.5	▲ 0.5	0.7	-	0.5	▲ 0.5	-	-	5.6	2.2
15/1~3	2.0	▲ 0.2	2.2	2.9	-	0.2	▲ 1.8	-	-	▲ 0.3	▲ 6.3
4~6	0.2	▲ 0.5	2.2	▲ 1.0	-	▲ 0.0	3.0	-	-	▲ 2.8	▲ 3.0
7~9	0.4	0.4	1.9	0.8	-	0.4	▲ 1.1	-	-	2.0	1.3
季調済寄与度											
14/10~12	0.8	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	1.0	▲ 0.5
15/1~3	2.0	▲ 0.1	0.1	0.4	0.4	0.0	▲ 0.1	0.0	1.3	▲ 0.1	1.3
4~6	0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	0.6
7~9	0.4	0.3	0.1	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.2
資 料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
10	100.9	100.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	99.9
11	101.3	103.7	104.0	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.9	104.5	105.5	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	109.4	111.5	108.5	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.2	112.4	115	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	102.1
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	0.9
11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.1
四半期												
15/1~3	104.1	112.9	115.5	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	103.3
4~6	106.1	113.0	116.3	15	23	98.3	96.8	114.6	114.0	97.6	95.4	103.1
7~9	103.4	112.5	115.3	12	25	97.1	96.2	113.6	115.6	96.8	95.1	103.3
季調済前期比												
15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲1.3	1.0	-	1.1
4~6	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.4	1.1	1.5	▲4.0	-	▲0.2
7~9	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.6	▲0.9	1.4	▲0.8	-	0.2
月次												
15/8	103.5	112.2	115.1	-	-	96.3	95.5	114.0	119.2	96.0	95.1	103.5
9	101.6	112.3	114.7	-	-	97.4	96.8	113.6	115.5	97.4	95.1	103.1
10	102.9	114.3	114.4	-	-	98.8	98.8	111.4	112	98.7	95.3	104.0
前年同月比												
15/8	-	-	-	-	-	▲0.4	0.6	2.1	1.1	▲2.3	0.1	2.0
9	-	-	-	-	-	▲0.8	▲1.5	2.1	3.6	▲2.9	0.0	0.8
10	-	-	-	-	-	▲1.4	▲0.8	0.2	▲0.5	▲3.3	0.1	1.5
季調済前月比												
15/8	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.7	0.3	6.2	▲0.9	-	0.3
9	-	-	-	-	-	1.1	1.4	▲0.4	▲3.1	1.5	-	▲0.4
10	-	-	-	-	-	1.4	2.1	▲1.9	▲3.0	1.3	-	0.9
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

		設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
		設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
		全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
		億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
前年度比	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
四半期									*	*	*	*	*
	15/1～3	98,161	33,772	64,390	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084
	4～6	95,539	33,447	62,092	113.6	26,460	12,030	45,220	953	291	387	276	78,704
	7～9	100,739	36,003	64,736	111.4	23,813	11,526	38,225	915	283	400	228	74,820
季調済前期比	15/1～3	6.0	3.4	7.5	1.2	6.3	-	-	1.8	7.1	2.0	▲ 4.2	3.0
	4～6	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 2.1	2.9	-	-	6.3	0.6	6.2	19.4	4.8
	7～9	5.4	7.6	4.3	▲ 1.9	▲ 10.0	-	-	▲ 3.9	▲ 2.8	3.3	▲ 17.3	▲ 4.9
月次									*	*	*	*	*
	15/8	-	-	-	108.9	7,594	3,675	11,132	931	283	398	244	75,072
	9	-	-	-	109.8	8,164	3,641	12,461	900	281	398	220	74,136
	10	-	-	-	112.2	9,038	3,726	12,530	862	273	348	229	70,380
前年同月比	15/8	-	-	-	0.6	▲ 3.5	▲ 5.6	▲ 1.3	8.8	4.1	17.7	2.6	3.4
	9	-	-	-	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 10.9	2.6	2.4	13.3	▲ 10.1	0.6
	10	-	-	-	▲ 4.2	10.3	▲ 20.2	▲ 4.8	▲ 2.5	2.4	▲ 2.6	▲ 9.5	▲ 3.6
季調済前月比	15/8	-	-	-	▲ 5.6	▲ 5.7	-	-	1.8	▲ 1.1	▲ 1.6	11.5	▲ 0.2
	9	-	-	-	0.8	7.5	-	-	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 9.7	▲ 1.2
	10	-	-	-	2.2	10.7	-	-	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 12.4	3.9	▲ 5.1
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー (既存店)	コンビニ エンスストア 前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	-	6,419.6	-
前年度比										
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	4.1	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2
四半期		*	*	*						
15/1~3	0.2	97.3	93.3	102.1	▲ 6.4	▲ 3.6	5.0	▲ 15.5	1,428.7	▲ 2.9
4~6	▲ 0.7	96.0	90.1	102.3	6.5	3.4	6.4	▲ 7.0	1,487.7	▲ 1.4
7~9	0.5	96.8	90.0	104.2	2.8	1.4	5.3	▲ 7.0	1,903.7	2.2
季調済前期比										
15/1~3	-	0.5	▲ 2.7	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.3	▲ 3.5	0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.8	▲ 0.1	1.9	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
15/8	-	98.4	91.3	103.9	-	-	-	-	713.2	-
9	-	96.3	89.1	104.7	-	-	-	-	619.7	-
10	-	94.1	91.3	106.0	-	-	-	-	629.1	-
前年同月比										
15/8	0.4	3.0	▲ 4.0	0.8	2.7	1.4	5.5	▲ 3.5	▲ 0.0	3.2
9	0.4	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 0.1	1.9	1.6	5.1	▲ 7.4	8.8	1.6
10	0.7	▲ 2.4	▲ 4.6	1.8	4.2	2.3	6.1	▲ 4.0	5.8	5.0
季調済前月比										
15/8	-	2.9	2.1	0.0	-	-	-	-	-	-
9	-	▲ 2.1	▲ 2.4	0.8	-	-	-	-	-	-
10	-	▲ 2.3	2.4	1.2	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.4	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期	*	*	*	*	*					
15/1~3	6,372	5,625	3.5	1.15	115.1	104.1	102.5	102.7	101.4	2,272
4~6	6,362	5,621	3.3	1.18	112.8	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296
7~9	6,384	5,647	3.4	1.23	112.1	102.7	103.0	103.4	101.9	2,092
季調済前期比										
15/1~3	0.2	0.2	-	-	1.7	-	-	▲ 0.3	0.1	-
4~6	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 2.0	-	-	0.2	0.1	-
7~9	0.3	0.5	-	-	▲ 0.6	-	-	0.1	▲ 0.2	-
月次	*	*	*	*	*					
15/9	6,399	5,667	3.4	1.24	113.1	101.4	102.8	103.4	101.9	673
10	6,396	5,679	3.1	1.24	113.5	100.6	102.9	103.5	102.0	742
11	-	-	-	-	-	100.7	-	-	102.0	711
前年同月比										
15/9	0.6	0.9	-	-	1.9	▲ 6.9	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 18.6
10	0.7	1.3	-	-	1.2	▲ 6.8	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 7.2
11	-	-	-	-	-	▲ 7.2	-	-	0.0	▲ 3.4
季調済前月比										
15/9	0.4	0.5	-	-	0.8	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
10	▲ 0.0	0.2	-	-	0.4	-	-	0.0	0.0	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611
前年度比	10	14.8	11.7	14.9	16.0	—	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	—	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.9
四半期		*	*	*	*	*						
	15/1～3	93.6	104.0	19,407	20,376	▲ 969	3,786	2,007	1,982	2,012	10,058	9,863
	4～6	90.3	103.0	18,852	19,582	▲ 729	3,751	2,121	1,907	2,033	10,170	9,233
	7～9	87.8	103.4	18,893	19,876	▲ 983	3,756	1,985	1,989	2,235	10,177	9,786
季調済前期比												
	15/1～3	1.6	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 6.0	—	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6
	4～6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.9	—	▲ 0.9	5.7	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.4
	7～9	▲ 2.8	0.4	0.2	1.5	—	0.1	▲ 6.4	4.3	9.9	0.1	6.0
月次		*	*	*	*	*						
	15/9	86.2	105.4	6,220	6,499	▲ 279	1,279	618	682	675	3,409	3,417
	10	87.5	104.0	6,246	6,419	▲ 173	1,348	682	719	767	3,468	3,305
	11	90.3	103.1	6,275	6,278	▲ 3	1,233	663	648	826	3,132	3,121
前年同月比												
	15/9	▲ 3.9	▲ 1.9	0.5	▲ 11.0	—	10.4	▲ 0.0	5.1	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 0.8
	10	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 13.4	—	6.3	1.1	5.4	8.8	▲ 3.6	▲ 4.7
	11	▲ 3.1	1.6	▲ 3.3	▲ 10.2	—	2.0	6.1	9.5	21.0	▲ 8.7	▲ 7.9
季調済前月比												
	15/9	▲ 2.2	2.7	▲ 1.5	▲ 2.4	—	—	—	—	—	—	—
	10	1.5	▲ 1.3	0.4	▲ 1.2	—	—	—	—	—	—	—
	11	3.2	▲ 0.9	0.5	▲ 2.2	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

		相手先別						国 際 収 支 統 計					
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支			
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
10億円		10億円											
年度		10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
		11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
		12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
		13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
		14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309
前年度比		10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
		11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
		12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
		13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
		14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	438.9	-	-	10.3	-
四半期		15/1～3	4,170	1,810	3,021	3,243	3,132	4,819	15,472	310	▲ 2,604	19,757	25,558
		4～6	4,205	1,835	2,845	2,825	3,342	4,615	16,870	▲ 893	▲ 1,881	21,418	18,781
		7～9	4,131	1,821	2,852	2,951	3,357	5,051	14,752	▲ 2,731	▲ 356	20,412	23,435
季調済前期比		15/1～3	▲ 4.2	▲ 2.3	0.4	2.5	▲ 14.1	▲ 8.8	45.2	-	-	▲ 9.4	-
		4～6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.9	6.7	▲ 4.2	9.0	-	-	8.4	-
		7～9	▲ 1.8	▲ 0.7	0.2	4.5	0.5	9.4	▲ 12.6	-	-	▲ 4.7	-
月次		15/9	1,416	618	957	973	1,114	1,847	9,314	▲ 3,264	▲ 994	17,323	36,041
		10	1,393	607	980	996	1,184	1,725	17,924	▲ 589	▲ 1,489	21,964	4,759
		11	1,239	574	881	918	1,058	1,649	-	-	-	-	-
前年同月比		15/9	1.9	2.2	▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 3.5	1.1	50.1	-	-	▲ 18.1	-
		10	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 5.2	72.3	-	-	▲ 14.4	-
		11	▲ 11.7	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 11.1	▲ 8.1	▲ 5.8	-	-	-	-	-
季調済前月比		15/9	-	-	-	-	-	-	▲ 51.2	-	-	▲ 23.3	-
		10	-	-	-	-	-	-	92.4	-	-	26.8	-
		11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行					

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック						貸 出 統 計					
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
											億 円	
年度												
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,030	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407	
11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,487	3,987,089	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121	
13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,134,023	4,078,523	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522	
14	2,521,848	5,936,787	8,823,981	11,960,290	15,639,590	4,180,304	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045	
前年度比												
10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2	
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2	
14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8	
月次												
15/3	2,821,182	6,089,411	8,947,893	12,097,975	15,883,200	4,248,075	2,045,449	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045	
4	3,003,275	6,181,749	9,045,721	12,196,361	16,065,593	4,251,950	2,049,123	4,504,249	2,835,736	273,637	1,290,301	
5	3,043,476	6,204,245	9,074,507	12,219,447	16,132,042	4,231,593	2,032,056	4,514,772	2,836,016	279,601	1,292,626	
6	3,130,770	6,192,038	9,098,629	12,252,934	16,194,935	4,240,375	2,031,956	4,534,384	2,859,857	275,632	1,291,844	
7	3,228,211	6,194,550	9,112,988	12,281,603	16,246,168	4,254,389	2,037,556	4,542,280	2,861,521	274,937	1,292,042	
8	3,229,269	6,187,495	9,119,797	12,289,456	16,269,698	4,261,484	2,039,401	4,547,066	2,862,012	275,194	1,294,254	
9	3,321,941	6,177,083	9,105,432	12,271,879	16,261,842	4,271,678	2,040,869	4,594,562	2,905,627	271,692	1,302,458	
10	3,388,877	6,208,841	9,114,836	12,281,679	16,285,690	4,281,624	2,045,943	4,574,261	2,881,776	273,034	1,304,385	
11	3,437,218	6,224,002	9,152,776	12,319,947	16,326,424	4,282,016	2,044,206	-	-	-	-	
前年同月比												
15/3	35.2	5.0	3.6	3.0	3.7	2.7	1.5	3.4	3.0	4.9	2.8	
4	35.2	5.0	3.6	3.0	4.0	2.7	1.6	3.3	2.6	5.2	2.8	
5	35.6	5.7	4.1	3.3	4.5	2.6	1.3	3.5	2.9	3.6	2.9	
6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.5	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9	
7	32.8	5.7	4.0	3.3	4.6	2.6	1.4	3.9	3.3	4.0	2.8	
8	33.3	5.7	4.2	3.4	4.7	2.8	1.7	3.7	3.1	3.8	2.8	
9	35.1	5.4	3.8	3.1	4.3	2.7	1.5	3.5	2.9	3.6	2.9	
10	32.5	5.3	3.7	2.9	4.3	2.5	1.4	3.8	3.3	3.1	2.8	
11	32.5	4.8	3.3	2.7	4.0	2.3	0.9	-	-	-	-	
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _レ /円	F _レ /ユーロ	F _レ /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
				金利先物 3ヵ月								
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	14/5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
	5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
	6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
	7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
	8	0.300	0.076	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
	9	0.300	0.073	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
	10	0.300	0.076	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
	11	0.300	0.078	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.074	1.520	1,580.25	19,747.47
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財 務 省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
10億 ^{ドル} (2009年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,626.5	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,478.9	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.8	1,558.4	2,580.1	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,674.5	2,040.0
	12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,943.5	1,594.4	2,685.3	2,046.9
	13	15,583.3	10,590.4	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,956.6	1,621.0	2,693.3	2,052.7
	14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,127.8	1,669.5	2,736.4	2,060.4
前年比	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.7	2.1
	12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	0.7	0.4	0.2
	13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.1	1.7	0.3	0.7
	14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.3	3.0	1.6	0.2
前年同期比	14/10~12	2.5	3.2	5.5	5.1	-	0.4	-	2.4	5.4	1.4	2.6	1.6	0.2
	15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.6	1.9	1.2	1.1
	4~6	2.7	3.3	3.8	8.2	-	0.7	-	1.5	4.8	2.0	2.9	1.6	1.2
	7~9	2.2	3.2	2.2	9.2	-	0.7	-	1.2	5.6	1.9	2.3	1.8	1.2
季調済前期比	14/10~12	0.5	1.1	0.2	2.4	-	▲ 0.4	-	1.3	2.5	0.5	0.8	0.6	0.1
	15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.6	0.4	0.3	0.7
	4~6	1.0	0.9	1.0	2.3	-	0.6	-	1.3	0.7	0.5	0.7	0.4	0.0
	7~9	0.5	0.7	0.6	1.8	-	0.4	-	0.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3
季調済年率	14/10~12	2.1	4.3	0.7	10.0	-	▲ 1.4	-	5.4	10.3	1.9	3.0	2.5	0.5
	15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 0.1	-	▲ 6.0	7.1	2.3	1.5	1.4	2.9
	4~6	3.9	3.6	4.1	9.3	-	2.6	-	5.1	3.0	1.9	2.6	1.8	0.2
	7~9	2.1	3.0	2.4	7.3	-	1.7	-	0.9	2.1	1.5	1.9	1.3	1.4
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	526.3	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	526.1	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440
前年比									
	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.4	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.0	3.3	3.9	2.9	7.4	0.1	0.6	7.3
前年同期比									
	14/10~12	▲ 1.0	2.7	3.6	2.1	7.2	▲ 0.7	0.4	6.6
	15/1~3	▲ 1.1	2.5	4.0	2.7	7.0	▲ 2.0	▲ 2.2	7.5
	4~6	0.7	2.2	0.6	2.0	7.0	▲ 3.0	▲ 4.6	7.0
	7~9	1.6	2.7	▲ 0.6	1.9	6.9	▲ 4.5	▲ 4.1	7.4
季調済前期比									
	14/10~12	0.5	0.3	0.2	-	-	0.1	-	-
	15/1~3	1.1	0.8	0.5	-	-	▲ 0.8	-	-
	4~6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	-	-	▲ 2.1	-	-
	7~9	0.3	1.3	▲ 0.3	-	-	▲ 1.7	-	-
季調済年率									
	14/10~12	1.8	-	0.9	4.9	-	-	-	-
	15/1~3	4.4	-	1.9	3.5	-	-	-	-
	4~6	▲ 0.5	-	▲ 4.5	▲ 2.6	-	-	-	-
	7~9	1.0	-	▲ 1.2	1.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
10	100.0	54.5	94.4	71.1	—	—	587	—	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	97.2	74.0	—	—	609	—	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	100.0	75.0	—	—	781	—	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	101.9	74.6	—	—	925	—	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	105.7	76.0	—	—	1,003	—	16,435	264.9	6.2
前年比											
10	—	—	5.6	8.6	23.3	12.6	6.0	4.4	11.1	▲ 0.7	—
11	—	—	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	—
12	—	—	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	—
13	—	—	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.7	—
14	—	—	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	—
四半期											
15/1~3	121.2	101.3	107.4	76.6	▲ 0.7	▲ 2.2	978	—	16,673	77.8	5.6
4~6	122.8	96.2	106.8	76.6	0.2	▲ 1.4	1,158	—	17,096	61.0	5.4
7~9	123.4	98.3	107.6	77.0	1.5	1.9	1,158	—	17,752	62.3	5.2
季調済前期比											
15/1~3	—	—	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 1.4	0.6	0.6	—
4~6	—	—	▲ 0.6	▲ 0.0	0.2	▲ 1.4	18.4	1.3	▲ 0.1	0.4	—
7~9	—	—	0.7	0.5	1.5	1.9	0.0	0.9	2.1	0.4	—
月次											
15/6	123.5	99.8	106.7	76.5	—	—	1,211	—	16,954	24.5	5.3
7	123.5	91.0	107.5	77.2	—	—	1,152	—	17,471	22.3	5.3
8	123.4	101.3	107.7	77.0	—	—	1,116	—	17,730	15.3	5.1
9	123.4	102.6	107.5	76.8	—	—	1,207	—	18,056	14.5	5.1
10	124.1	99.1	107.1	77.0	—	—	1,062	—	18,119	29.8	5.0
11	124.6	90.4	106.5	76.9	—	—	1,173	—	18,055	21.1	5.0
季調済前月比											
15/6	—	—	▲ 0.0	▲ 0.3	4.1	1.5	13.0	0.4	▲ 3.9	0.2	—
7	—	—	0.8	0.9	1.9	1.9	▲ 4.9	0.6	3.0	0.2	—
8	—	—	0.2	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.1	1.5	0.1	—
9	—	—	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.8	0.5	8.2	▲ 0.5	1.8	0.1	—
10	—	—	▲ 0.4	0.2	2.9	1.3	▲ 12.0	0.1	0.3	0.2	—
11	—	—	▲ 0.6	▲ 0.0	—	—	10.5	0.4	▲ 0.4	0.1	—
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	—	—	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,829.8	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	—	—	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	—	—	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.4	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	—	—	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,067.3	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	—	—	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,722.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	—	3.7	—	—	—	—	—
11	2.4	1.6	16.0	15.4	—	9.8	—	—	—	—	—
12	2.6	2.1	4.3	3.1	—	8.2	—	—	—	—	—
13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	—	5.4	—	—	—	—	—
14	1.9	1.8	2.7	3.5	—	5.9	—	—	—	—	—
四半期											
15/1~3	—	—	380.6	566.5	▲ 186.3	11,795.1	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1.126
4~6	—	—	382.5	563.5	▲ 181.3	11,934.7	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1.107
7~9	—	—	378.4	563.0	▲ 185.0	12,117.7	0.14	2.22	17,065.52	4,620.17	1.112
季調済前期比											
15/1~3	0.8	0.4	▲ 6.5	▲ 3.8	—	1.9	—	—	—	—	—
4~6	0.5	0.6	0.5	▲ 0.5	—	1.2	—	—	—	—	—
7~9	0.5	0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	—	1.5	—	—	—	—	—
月次											
15/6	—	—	126.6	188.9	▲ 62.3	11,972.4	0.13	2.36	17,927.22	4,986.87	1.123
7	—	—	127.8	187.1	▲ 59.3	12,045.5	0.13	2.32	17,795.02	5,128.28	1.100
8	—	—	123.8	190.0	▲ 66.3	12,120.2	0.14	2.17	17,061.59	4,776.51	1.114
9	—	—	126.4	185.9	▲ 59.4	12,187.3	0.14	2.17	16,339.95	4,620.17	1.123
10	—	—	123.4	184.7	▲ 61.3	12,201.3	0.12	2.07	17,182.28	5,053.75	1.123
11	—	—	—	—	—	12,288.3	0.12	2.26	17,723.77	5,108.67	1.074
季調済前月比											
15/6	0.5	0.2	▲ 0.4	1.2	—	0.3	—	—	—	—	—
7	0.1	0.1	0.9	▲ 1.0	—	0.6	—	—	—	—	—
8	▲ 0.1	0.1	▲ 3.2	1.6	—	0.6	—	—	—	—	—
9	0.2	0.2	2.1	▲ 2.2	—	0.6	—	—	—	—	—
10	▲ 0.3	0.2	▲ 2.4	▲ 0.6	—	0.1	—	—	—	—	—
11	0.1	0.2	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.5	100.0	9.6	▲ 137.4	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.2	80.8	99.3	9.7	▲ 140.6	▲ 97.4
12	90.7	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.4	98.2	10.5	▲ 43.5	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	161.8	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.9	▲ 2.5	101.5	80.4	99.9	10.2	125.9	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.9	6.8	0.4	7.4	-	12.4
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 4.0
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	8.5	-	13.9
13	-	-	-	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	8.2
14	-	-	-	1.1	2.6	1.8	▲ 6.1	-	6.9
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/1~3	105.4	▲ 3.9	▲ 2.9	103.0	81.1	101.9	9.7	40.4	▲ 33.5
4~6	106.2	▲ 3.1	▲ 2.9	103.2	81.4	102.5	9.6	49.8	▲ 26.6
7~9	107.1	▲ 4.9	▲ 2.8	103.3	81.2	103.1	9.3	48.3	▲ 32.0
前期比									
15/1~3	-	-	-	1.0	0.6	1.0	▲ 2.7	-	1.3
4~6	-	-	-	0.1	0.4	0.6	▲ 1.7	-	▲ 20.5
7~9	-	-	-	0.1	▲ 0.3	0.6	▲ 2.4	-	20.2
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/5	106.5	▲ 3.9	▲ 2.5	103.2	-	102.6	9.6	16.9	▲ 8.5
6	105.6	▲ 3.2	▲ 3.2	103.2	-	102.6	9.5	16.2	▲ 8.3
7	106.6	▲ 4.8	▲ 2.5	103.6	-	103.0	9.4	16.3	▲ 12.2
8	107.0	▲ 4.6	▲ 3.4	103.3	-	103.0	9.3	14.6	▲ 11.0
9	107.6	▲ 5.4	▲ 2.5	103.3	-	103.3	9.3	17.4	▲ 8.8
10	107.7	▲ 5.6	▲ 2.0	103.8	-	103.2	9.3	-	▲ 11.8
11	107.6	▲ 4.4	▲ 3.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/5	-	-	-	▲ 0.1	-	0.2	0.0	-	-
6	-	-	-	0.0	-	0.0	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	0.4	-	0.4	▲ 1.1	-	-
8	-	-	-	▲ 0.2	-	0.0	▲ 1.1	-	-
9	-	-	-	0.0	-	0.3	0.0	-	-
10	-	-	-	0.5	-	0.0	0.0	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,292.3	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,500.0	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,786.0	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,838.1	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,324.7	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
15/4~6	118.6	128.1	0.05	0.50	10,583.4	▲ 0.0	0.5
7~9	118.0	128.2	0.05	0.50	10,696.3	▲ 0.0	0.7
10~12	-	-	0.05	0.50	-	-	-
前期比							
15/4~6	1.4	0.6	-	-	0.9	-	-
7~9	▲ 0.5	0.1	-	-	1.1	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.8	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.9	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.4	0.0	0.2
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.8
7	0.2	0.1	0.05	0.50	5.2	▲ 0.0	0.7
8	0.1	0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.6
9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.7
10	0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	5.3	▲ 0.1	0.5
11	0.1	0.1	0.05	0.50	-	▲ 0.1	0.6
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
	14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
四半期	15/1~3	-	-	-	-	-	5,131	3,893	1,238	349	-	127.5	3,423
	4~6	-	-	-	-	-	5,549	4,174	1,375	335	-	133.3	4,444
	7~9	-	-	-	-	-	5,961	4,333	1,628	265	-	136.0	3,307
	15/1~3	-	13.5	13.9	1.2	▲ 4.6	4.5	▲ 17.8	-	10.6	-	11.6	-
	4~6	-	10.5	14.1	1.4	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 13.8	-	5.5	-	11.8	-
前年同期比	7~9	-	8.5	14.7	1.7	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 14.4	-	10.3	-	13.1	-
月次	15/6	-	-	-	-	-	1,896	1,441	455	146	4.85	133.3	4,277
	7	-	-	-	-	-	1,935	1,514	420	82	4.85	135.3	3,664
	8	-	-	-	-	-	1,964	1,365	599	87	4.60	135.7	3,206
	9	-	-	-	-	-	2,054	1,450	603	96	4.60	136.0	3,053
	10	-	-	-	-	-	1,924	1,308	616	88	4.35	136.1	3,383
前年同月比	11	-	-	-	-	-	1,972	1,431	541	104	4.35	137.4	3,445
	15/6	6.8	11.4	10.6	1.4	▲ 4.8	1.5	▲ 7.0	-	0.7	-	11.8	-
	7	6.0	10.3	10.5	1.6	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 8.4	-	5.2	-	13.3	-
	8	6.1	9.1	10.8	2.0	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 13.8	-	22.0	-	13.3	-
	9	5.7	6.8	10.9	1.6	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 20.5	-	7.1	-	13.1	-
前年同月比	10	5.6	9.4	11.0	1.3	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 18.8	-	4.2	-	13.5	-
	11	6.2	10.2	11.2	1.5	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 8.7	-	-	-	-	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	10	100.0	95.5	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.38
	12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.40
	14	108.3	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.46
前年比	10	16.3	26.5	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期	15/1~3	107.5	104.7	103.5	109.4	102.5	99.8	21,606	13,410	16,383	2.07	0.87	1.01
	4~6	106.5	107.3	100.3	109.7	103.3	99.6	24,624	12,344	12,812	1.77	0.85	0.82
	7~9	108.2	105.4	97.4	110.1	104.4	99.4	19,973	12,771	11,779	1.63	0.83	1.14
	15/1~3	▲ 0.9	6.5	▲ 2.6	0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 4.8	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
前年同期比	7~9	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 6.2	0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
月次	15/6	107.6	107.0	99.2	109.8	103.8	99.7	9,911	2,174	43,582	1.71	0.82	0.82
	7	107.3	109.5	99.7	110.0	103.7	99.3	6,892	3,608	51,963	1.65	0.87	0.88
	8	107.4	104.0	96.0	110.2	104.4	99.4	4,190	3,938	39,893	1.64	0.85	1.01
	9	109.8	102.6	96.6	110.0	105.1	99.4	8,892	5,225	49,541	1.60	0.85	1.14
	10	108.3	105.2	99.0	110.1	105.2	99.0	6,655	6,116	67,793	1.58	0.80	1.07
前年同月比	11	-	-	-	109.9	104.5	-	10,361	2,752	-	1.59	0.77	1.07
	15/6	1.4	▲ 0.9	▲ 1.7	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	7	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 3.8	0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	8	0.0	▲ 5.7	▲ 6.6	0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	9	2.8	▲ 5.7	▲ 7.1	0.6	0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
前年同月比	10	1.6	▲ 6.4	▲ 5.4	0.9	0.3	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	1.0	0.5	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3
	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.1	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
前年比	10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
四半期	15/1~3	94.9	103.5	189.4	109.2	6,302	706	4,161.9	478.3	176.3
	4~6	92.5	102.4	179.0	107.1	6,630	653	4,277.4	489.3	177.8
	7~9	89.5	106.0	178.5	105.5	7,041	677	4,351.3	496.5	176.9
	前年同期比									
	15/1~3	▲ 6.0	▲ 0.3	3.3	▲ 0.8	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8
前年同月比	4~6	▲ 6.4	▲ 4.8	3.3	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3
	7~9	▲ 9.5	▲ 4.1	4.8	▲ 5.7	-	6.3	9.5	15.7	▲ 4.6
月次		*	*							
	15/6	92.0	102.4	179.3	104.1	2,235	218	4,310.4	490.5	179.1
	7	90.5	104.7	180.5	106.8	2,315	222	4,337.1	494.4	177.6
	8	89.6	104.9	176.6	106.6	2,390	222	4,346.7	496.1	176.5
	9	88.3	108.5	178.4	103.0	2,336	232	4,370.1	499.0	176.5
前年同月比	10	87.7	114.1	181.3	111.5	2,378	269	4,406.0	502.7	176.7
	11	-	-	-	-	2,367	237	4,450.5	506.7	177.6
	15/6	▲ 5.3	▲ 4.7	4.2	▲ 2.7	5.5	▲ 0.5	8.9	15.3	▲ 2.1
	7	▲ 8.3	▲ 4.6	4.3	▲ 3.9	5.6	11.5	9.6	15.6	▲ 4.0
	8	▲ 9.6	▲ 4.2	6.3	▲ 6.9	5.6	4.0	9.5	15.7	▲ 5.1
資料	9	▲ 10.6	▲ 3.6	3.8	▲ 6.3	4.2	3.8	9.5	15.7	▲ 4.6
	10	▲ 11.4	▲ 3.5	9.8	▲ 5.6	2.9	21.5	9.9	15.6	▲ 3.8
	11	-	-	-	-	1.0	11.4	10.5	15.0	▲ 2.0
		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ヘスハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _ル	1億US\$ _ル	100万US\$ _ル	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	04	33,641	836	▲27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
	05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
四半期	09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年同月比	14	▲4,044	1,897	▲138,892	4.8	5.2	50,007	791	27,499
	14/1~3	▲6,079	505	▲28,720	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
	4~6	3,563	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	1,779	453	▲39,192	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲3,307	423	▲39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
月次	15/1~3	▲5,558	443	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
	4~6	7,779	430	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
	7~9	8,020	290	▲35,769	7.6	5.3	45,059	790	26,155
	14/11	▲2,427	137	▲16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
	12	298	139	▲9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
資料	15/1	▲3,172	153	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
	2	▲2,842	136	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
	3	455	154	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
	4	491	142	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
	5	2,761	151	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
資料	6	4,528	136	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
	7	2,386	107	▲12,813	7.5	5.3	50,865	859	28,115
	8	2,689	87	▲12,478	7.6	5.3	46,626	834	26,283
	9	2,944	96	▲10,479	7.6	5.2	45,059	790	26,155
	10	1,996	101	▲9,767	7.9	5.5	45,869	846	26,657
	11	1,197	-	▲9,782	-	-	45,120	847	26,146
		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4		
2014. 9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7		
10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3		
11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1		
12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1		
2015. 1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7		
2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3		
3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1		
4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2		
5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152	▲ 3.8		
6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0		
7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171	0.7		
8	595	1.5	8,796	▲ 5.9	2,099	▲ 1.6		
9	574	16.7	8,575	▲ 7.3	2,218	0.9		
10	588	6.3	9,007	▲ 3.8	2,306	3.0		
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)			国内販売(千台)		輸出(千台)	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1
2014. 10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5
12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015. 1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366	▲ 0.3
3	878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397	2.8
4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
5	645	▲ 16.6	336	▲ 7.6	289	▲ 10.0
6	812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404	3.3
7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416	0.4
8	605	▲ 4.7	327	▲ 1.9	322	▲ 0.1
9	829	▲ 2.6	479	▲ 7.6	419	2.2
10	813	▲ 0.5	380	▲ 4.1	416	3.8
11	-	-	389	▲ 6.6	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械			
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2014. 9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015. 1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0	2,555	34.8
3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲ 13.7	1,821	▲ 12.5
5	1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲ 11.4	2,681	8.9
6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2
7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲ 57.1	2,196	▲ 15.4
8	1,070	▲ 16.5	477	13.8	4,539	38.3	2,465	35.5
9	1,097	▲ 19.1	479	▲ 2.6	4,253	▲ 32.9	3,029	▲ 22.7
10	1,031	▲ 22.9	445	▲ 0.9	4,209	40.0	3,023	49.8
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲ 23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度		8,906	15.5	2,882	▲ 23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度		8,723	▲ 2.1	1,889	▲ 34.5	3,463	▲ 11.3	5,346	▲ 19.6
2014.	9	516	0.9	142	▲ 56.6	315	▲ 12.2	472	▲ 21.1
	10	684	1.1	179	▲ 46.9	307	▲ 19.0	401	▲ 26.1
	11	618	▲ 7.9	161	▲ 41.6	276	▲ 21.1	382	▲ 26.5
	12	666	▲ 6.1	173	▲ 33.3	296	▲ 8.6	495	▲ 19.3
2015.	1	590	▲ 17.5	136	▲ 15.2	288	▲ 14.9	395	▲ 30.6
	2	634	▲ 15.0	135	▲ 18.5	287	▲ 11.4	445	▲ 34.3
	3	647	▲ 18.9	143	▲ 26.4	307	▲ 3.5	573	▲ 31.9
	4	983	7.4	167	▲ 13.0	281	▲ 2.2	329	▲ 37.2
	5	888	▲ 5.4	143	▲ 16.6	267	▲ 0.2	300	▲ 29.3
	6	1,100	6.0	198	7.1	291	3.4	462	▲ 2.1
	7	985	2.6	199	28.2	317	2.2	388	▲ 2.8
	8	528	2.4	111	▲ 4.6	263	9.3	324	▲ 10.8
	9	579	12.2	124	▲ 12.4	313	▲ 0.5	493	4.6
	10	744	8.8	156	▲ 12.8	331	8.0	332	▲ 17.0
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲ 14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲ 16.5
2013年度		23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	9	2,235	4.8	2,208	13.3	1,903	6.4	970	▲ 8.4
	10	2,247	8.7	2,127	14.4	1,732	13.4	1,079	▲ 11.1
	11	1,996	3.9	1,961	8.0	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302	12.4
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291	11.3
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192	12.0
	7	2,392	11.5	1,988	6.9	1,447	13.5	1,075	9.3
	8	2,171	11.3	1,776	▲ 5.2	1,476	8.7	1,031	7.7
	9	2,510	12.3	2,302	4.3	2,117	11.3	871	▲ 10.2
	10	2,464	9.6	2,051	▲ 3.6	2,209	27.5	829	▲ 23.2
資 料		電子情報技術産業協会		経 済 産 業 省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3	0.4		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	1.1		63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		64,196	1.2	-	-
2014.	9	11,246	2.3	▲ 2.0		5,699	3.1	81.6	1.4
	10	11,368	1.4	▲ 1.2		5,946	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5	1.9		5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1	▲ 2.8		5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0		4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7	0.9		4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6		5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9	▲ 2.7		4,461	3.4	83.7	3.0
	5	11,772	3.0	0.8		5,421	3.5	80.7	1.7
	6	11,470	1.0	▲ 2.3		4,995	▲ 0.0	79.6	3.1
	7	12,030	1.8	1.9		5,708	0.2	85.2	3.3
	8	11,541	0.8	3.2		7,132	▲ 0.0	87.9	1.4
	9	11,232	▲ 0.1	1.6		6,197	8.8	84.4	2.8
	10	11,574	1.8	5.0		6,291	5.8	87.3	0.6
資 料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8
2013年度	▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2014. 9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6
10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6
11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5
12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5
2015. 1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2
2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.1
3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	1.5
4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	1.8
5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	2.4
6	3.3	▲ 0.1	8.1	4.5	5.2	0.2
7	0.4	▲ 4.0	2.9	1.2	2.9	0.3
8	1.4	▲ 0.1	3.0	1.5	2.5	▲ 1.5
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	6.0	7.4	2.9
10	-	-	13.2	-	-	3.6
資 料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2012年度	13,172	6.1	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	13,955	5.9	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014年度	14,784	5.9	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2
2014. 9	14,294	6.0	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
12	14,505	6.2	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015. 1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
3	14,784	5.9	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
6	15,149	7.4	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
7	-	-	7,133	5.1	65,926	▲ 3.1	23,278	▲ 1.7
8	-	-	7,319	3.4	74,633	▲ 0.2	21,940	▲ 2.0
9	15,289	7.0	12,387	▲ 1.0	66,270	▲ 2.9	21,665	▲ 3.3
10	-	-	7,126	1.1	61,241	▲ 4.0	21,686	▲ 3.6
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2014. 9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015. 1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
7	14,153	1.0	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
8	14,763	3.1	2,833,754	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
9	14,170	3.7	2,668,455	▲ 1.0	4.53	▲ 1.12	17,594	4.7
10	14,543	1.6	2,594,272	▲ 0.7	4.46	▲ 1.14	17,612	4.1
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成27年7月22日）
内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年12月22日閣議了解）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第167回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[51] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[52] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[53] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[54] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[55] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年7～9月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[56] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[57] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[58] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）に変更。

[59] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[62] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年6月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2015.12 | COP21と低炭素化に向けた動向 |
| 2015.11 | 化学産業の設備投資動向 ～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～ |
| 2015.10 | 電気機械の設備投資動向 ～得意分野で成長投資に踏み出す～ |
| 2015.10 | 医療機器産業におけるイノベーションの方法論
～シリコンバレーのエッセンスと日本的展開～ |
| 2015.10 | 国際収支にみる中国経済の特徴と課題 |
| 2015.9 | ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて |
| 2015.9 | IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み |
| 2015.9 | ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る |
| 2015.7・8 | 英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響 |
| 2015.7・8 | 電力自由化後の火力発電投資 ～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～ |
| 2015.7・8 | 新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス |
| 2015.7・8 | 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換 |
| 2015.6 | 研究開発分野における女性活用 ～イノベーション力向上と女性消費対応～ |
| 2015.6 | IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ |
| 2015.6 | リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(2月号)は、2月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
